

研究科要項 2012

Study Guide for Students



早稲田大学大学院 政治学研究科
Graduate School of Political Science, Waseda University

2012年度 大学院政治学研究科 履 行 日 程

学期	行 事	日 程	
春 学 期	4月大学院入学式		4月 2日 (月)
	春学期授業期間	自	4月 6日 (金)
		至	8月 2日 (木)
	夏季休業期間	自	8月 3日 (金)
		至	9月20日 (土)
9月大学院学位授与式		9月15日 (月)	
秋 学 期	9月大学院入学式		9月22日 (土)
	秋学期授業期間	自	9月28日 (金)
		至	2013年 2月 5日 (火)
	創立記念日		10月21日 (日)
	体育祭 (授業休講)		11月 2日 (金)
	早稲田祭 (授業休講)		11月 3日 (土)・11月 4日 (日)
	冬季休業期間	自	12月23日 (日)
		至	2013年 1月 5日 (土)
	春季休業期間	自	2013年 2月 6日 (水)
至		2013年 3月31日 (日)	
3月大学院修了式		2013年 3月25日 (月)	

－ 日曜日 / 祝日の授業実施と臨時の休業日について －

授業回数の確保のため、次の日曜日 / 祝日について早稲田大学では2012年度授業日に加えます。それに伴い、次の日程が大学の休業日となります。

授業を実施する休業日	臨時の休業日
7月16日 (月) 海の日	5月1日 (火)
10月8日 (月) 体育の日	5月2日 (水)
11月23日 (金) 勤労感謝の日	2013年1月15日 (火)

授 業 時 間 割

時 限	時 間 帯	各時限後の休み時間
1 時 限	9 : 0 0 ~ 1 0 : 3 0	1 0 分間
2 時 限	1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0	5 0 分間
3 時 限	1 3 : 0 0 ~ 1 4 : 3 0	1 5 分間
4 時 限	1 4 : 4 5 ~ 1 6 : 1 5	1 5 分間
5 時 限	1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0	1 5 分間
6 時 限	1 8 : 1 5 ~ 1 9 : 4 5	1 0 分間
7 時 限	1 9 : 5 5 ~ 2 1 : 2 5	終了

目 次

政治学研究科の概要と人材養成の目的	1
-------------------	---

I. 修士課程

A. 各専攻・コース別の説明

政治学専攻（政治学コース・国際政治経済学コース・ジャーナリズムコース）

PS 政治学コース

PS- 1. 概要	5
PS- 2. 修了要件	5
PS- 3. 研究指導	6
PS- 4. 研究領域と指導教員	6
PS- 5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更	7
PS- 6. 所定単位の修得方法	7
PS- 7. 科目区分別所定単位数	7
PS- 8. 履修科目登録の方法と留意点	8
PS- 9. 登録制限単位	8
PS-10. 科目区分ごとの説明	8
PS-11. 既修科目の登録禁止	10

GPE 国際政治経済学コース

GPE- 1. 概要	11
GPE- 2. 設置の趣旨	11
GPE- 3. 修了要件	11
GPE- 4. 認定プログラム「グローバルガバナンス・プログラム」について	12
GPE- 5. 研究指導	12
GPE- 6. 指導教員	12
GPE- 7. メイン・アドバイザーの変更	13
GPE- 8. 所定単位の修得方法	13
GPE- 9. 科目区分別所定単位数	13
GPE-10. 履修科目登録の方法と留意点	14
GPE-11. 登録制限単位	14
GPE-12. 科目区分ごとの説明	14
GPE-13. 既修科目の登録禁止	16

J ジャーナリズムコース

J- 1. 概要	17
J- 2. 設置の趣旨	17
J- 3. 修了要件	17
J- 4. 準修士	18
J- 5. 「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」 「医療ジャーナリズム・プログラム」の認定要件	18
J- 6. 研究指導	19
J- 7. 研究領域（分野）と指導教員	19
J- 8. 所定単位の修得方法	20
J- 9. 科目区分別所定単位数	20
J-10. 履修科目登録の方法と留意点	21
J-11. 登録制限単位	21
J-12. 科目区分ごとの説明	21
J-13. 既修科目の登録禁止	22
J-14. コースおよび専攻の変更	22

公共経営専攻

MPM 公共経営大学院（専門職学位課程公共経営専攻）

MPM-1. 概要	23
MPM-2. 設置の趣旨	23
MPM-3. 修了要件	23
MPM-4. 研究指導	24
MPM-5. 指導教員	24
MPM-6. リサーチペーパー	25
MPM-7. 所定単位の修得方法	25
MPM-8. 科目区分別所定単位数	25
MPM-9. 履修科目登録の方法と留意点	26
MPM-10. 登録制限単位数	26
MPM-11. 科目区分ごとの説明	26
MPM-12. 既修科目の登録禁止	27
MPM-13. 専攻の変更	27
MPM-14. 博士後期課程への進学	27

B. 政治学専攻 3コース共通の説明

1. 修士論文	29
2. 成績評価について	31
3. GPAについて	31
4. ジャーナリズム大学院 副専攻プログラム	31
5. 4月入学者の9月修了・9月入学者の3月修了	32
6. 博士後期課程入学志願者への案内	32
7. 飯島衛記念褒賞制度	32
8. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金	32
9. 教員免許状	33

II. 博士後期課程

1. 研究指導	37
2. 研究領域と指導教員	37
3. 博士後期課程の修了要件	39
4. 博士学位	39
5. 研究計画書の更新	39
6. 学位論文提出資格授与制度	39
7. 博士学位申請論文の要件	40
8. 『早稲田政治公法研究』	41
9. 大学院生の研究支援・奨学金等	42

III. 修士課程・博士後期課程 共通事項

1. 研究指導室・実習室	43
2. コンピュータ教室	43
3. 事務取扱	43
4. インフォメーション	43
5. 大学規約の閲覧	43
6. 留学等について	44
7. 東京工業大学社会理工学研究科との学生交流について	44
8. 天候悪化（台風・大雪等）による休講等の取扱いについて	45
9. 延長生と学費制度	45

剽窃・盗用（Plagiarism）について 46

早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます 47

コースナンバーについて 48

学科目配当表 50

専任教員オフィスアワー 88

早稲田大学大学院学則（抜粋） 92

政治学研究科の概要と人材養成の目的

早稲田大学大学院政治学研究科は、1951年に設立され、「修士（政治学）」および「博士（政治学）」の学位を授与する政治学専攻の研究科として、研究・教育職を中心に、社会の多様な分野に多くの人材を送り出してきました。

2008年4月1日より、本研究科政治学専攻にコース制を導入し、「修士（政治学）」および「博士（政治学）」の学位修得のためのプログラムである「政治学コース」、「修士（国際政治経済学）」の学位修得のためのプログラムである「国際政治経済学コース」、および「修士（ジャーナリズム）」の学位修得のためのプログラムである「ジャーナリズムコース」の3コースを設置しました。

国際政治経済学コースでは、2012年9月より認定プログラムとして「グローバルガバナンス・プログラム」を新設します。ジャーナリズムコースでは、2010年度より「科学技術ジャーナリズム・プログラム」と「環境ジャーナリズム・プログラム」という認定プログラムを実施しており、2012年度より「医療ジャーナリズム・プログラム」を新設します。

2012年4月1日より、同じ政治経済学術院内の大学院公共経営研究科を統合し、公共経営専攻（通称名：公共経営大学院。以下、公共経営大学院とする）を設置しました。公共経営大学院は専門職学位課程で、修了生は「公共経営修士（専門職）」の学位を取得できます。

課 程	専 攻	コ ー ス	定 員	学 位
修士課程 ・標準修業年限 2年	政治学専攻	政治学コース	40	修士（政治学）
		国際政治経済学コース	10	修士（国際政治経済学）
		ジャーナリズムコース	40	修士（ジャーナリズム）
専門職学位課程 2年制：標準修業年限2年 1年制：標準修業年限1年	公共経営大学院 (公共経営専攻)	—	50	公共経営修士（専門職）
博士後期課程 ・標準修業年限 3年	政治学専攻	政治学コース	20	博士（政治学）
		ジャーナリズムコース	10	博士（ジャーナリズム）

早稲田大学大学院政治学研究科は、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、世界に比肩する研究教育機関として、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材として、政治学研究者および高度専門職業人を養成することをめざします。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的にもっとも先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点をめざします。ここでは、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者の養成をめざします。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成をめざします。

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分ちがたい相互関連を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうるような、新たな学問分野を切り開こうとする先進的なプログラムです。ここでは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなヴィジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成します。また、政治学と経済学の技法を専門的に学び、修士課程修了後に「博士（政治学）」の学位修得プログラムもしくは「博士（経済学）」の学位修得プログラムに進んで真の政治経済学を構築することのできる研究者の養成もめざします。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行します。同時にジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進します。ここでは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成をめざし、アカデミアとジャーナリズムの真の出会いの場を実現します。

「公共経営大学院」は、公共の問題解決にかかわる多様な人材を受け入れ、政治学、経済学、法学、情報・ジャーナリズム等の学際的かつ広範にまたがる専門知識と、実務家教員による実践的専門知識を同時に修得し、高度専門職業人としての学際的な視野に立ちつつ、高度に複雑化した社会・経済の諸問題を理解し、解決するための確かな判断力と鋭い想像力を持った人材の輩出を目指します。

大学院政治学研究科における3つのポリシー

政治学専攻

1. ディプロマ・ポリシー

「政治学コース」では、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者の養成をめざす。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成をめざす。そのため、修士課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法を総合的に修得し、その上で特に自らの研究に不可欠な方法論を深く学んだ後に、自らの研究領域を軸に関連する他の研究領域を複線的に履修した成果として出される修士論文を、その発展可能性と実践的応用性の観点から評価し、「修士（政治学）」の学位を授与する。また博士後期課程では、方法論やアカデミック・プレゼンテーション等のコースワークを前提とし、また自らの専門研究領域および関連する少なくとも1つの他の研究領域に関して、基本的な政治学的知識の習得を求め、それらを基礎に構想された博士論文計画にもとづく論文委員会の研究指導を受けることが求められる。このように修士課程からの5年間の一貫した研究プロセスの成果として博士論文は評価し、「博士（政治学）」を授与する。

「国際政治経済学コース」では、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなヴィジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成する。本コースにおける学生は、政治学と経済学の両方を体系的に学び、政治学と経済学双方の専門的視点からの合同研究指導を受けながら、「政治経済学」という新しい研究分野を創造的に展開することが期待されており、修士論文はその成果として評価され、「修士（国際政治経済学）」が授与される。修士課程を修了した学生には、政治学コースの博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれる。さらに、本コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与しようとしており、「グローバル・ガバナンス人材養成プログラム」にもとづいて必要な学科目を修得し、修士論文に合格した者に「修士（国際政治経済学）」が授与される。

「ジャーナリズムコース」では、プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成をめざす。そのため、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく経験、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを総合的に修得し、修士論文（作品を含む）に合格した学生に「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与する。また、博士後期課程では、ジャーナリズム・メディアの専門的研究者、より高度に専門的な専門職業人としてのジャーナリスト、ジャーナリスト教育者の養成を目的とし、それぞれの観点から組まれた教育・研究プログラムを修得し、博士論文に合格した者に「博士（ジャーナリズム）」を授与する。

2. カリキュラム・ポリシー

政治学研究科は、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、世界に比肩する研究教育機関として、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材として、政治学研究者および高度専門職業人を養成することをめざす。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的にもっとも先進的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点をめざす。そのため、経験的方法、数理分析、規範理論を統合した政治学研究方法論を共通基盤におき、現代政治、政治思想、比較政治、国際関係、公共政策の5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立する。

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分かちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうるような、新たな学問分野を切り開く

うとする先進的なプログラムである。ここでは、政治学と経済学の技法を専門的に学び、そのうえで、実験政治経済学、国際政治経済学、公共政策の政治経済学、地域（アジアと日本を中心とする）の政治経済学という4つのクラスターで先端的な政治経済学を学ぶことのできる教育・研究システムを確立するとともに、グローバル・ガバナンスの実践的な能力を発展させることのできる教育プログラムを提供する。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行する。同時にジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進する。とりわけ、調査報道における客観性や公正さを保障する「方法」教育を基盤に、ジャーナリズムと、科学技術・政治・国際・経済・社会・文化の各専門分野のアカデミアとを有機的に結び付ける教育システムを確立する。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学の理念である『進取の精神』の涵養を目指す、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、自分で計画を立て、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を、全国各地や世界中から多数迎え入れる。国内・国外を問わず、研究意欲に溢れ、高い研究能力をもつ多様な学生に広く受験の機会を開くため、一般入試、外国学生入試、社会人入試を、4月入学および9月入学のために実施する。加えて、推薦やダブル・ディグリー・プログラムに基づく志願者等について、AO入試を実施する。受験生に期待されるのは、日本の歴史と社会に立脚しながら、グローバルな視野で研究を進めるために必要な日本語と英語を中心とする言語運用能力、創造的な研究を構想し実現するための論理的思考力および表現力、知の共同体の一員としてふさわしい成熟した人間性と実践的な研究遂行能力である。

公共経営大学院（公共経営専攻）

1. ディプロマ・ポリシー

「公共経営」的視座に立って地球社会で活躍する高度専門職業人として、公共的課題についての洞察力と責任感、政策についての判断力とマネジメント能力、豊かな国際性と人間性といった特質を備えた人材を育成するための、総合的教育プログラムを準備する。このプログラムの下で学科目及び演習の単位を修得し、リサーチペーパーの提出とその審査に合格した学生に「公共経営修士（専門職）」を授与する。なお、修士学位取得者が更なる高度専門教育を求める場合は、主に政治学研究科の公共政策研究領域が主たる受け皿となり、「博士（政治学）」取得の道が開かれている。

2. カリキュラム・ポリシー

早稲田大学政治経済学術院の総合性・独創性を生かして、体系的な教育課程と、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を促進する環境とを提供する。具体的には、「公共経営」における「公平と効率のバランス」を探索し、それに基づく「持続可能な政策立案」を試みることで可能な高度な専門能力を涵養するために、基礎科目、コア科目、展開科目、実習科目の4つの科目群を設ける。基礎科目では社会科学に共通する研究方法と思考の基礎、論文作成の技法などを教育する。コア科目および展開科目では、公共経営的視座にとって不可欠の専門的知見と実践的研究能力を教授する。これらの科目群に属する多様な科目をたんに並立的にまた入門的ではなく、政治学という理論的背景の下に、経済学の協力を得て、主に政治学研究科の教員によって体系的かつ段階的に教育するカリキュラムが、公共経営大学院の特徴の一つである。実習科目では、実務現場に着目した専門知識と能力の獲得を目指す。公務員、政治家や政策秘書、NPO/NGO、シンクタンク、コンサルティング会社等の実務を念頭において、政策の立案・実行・評価にかかわるマネジメント能力を、インターンシップやフィールドワークを通じて涵養する科目を提供する。さらに、通常の2年制コースに加えて、実務経験者のリカレント教育に資する1年制コースを設ける。1年制コースの学生は、公共経営にかかわる実務経験が豊富である（入学時まで3年間以上）ことを前提に、科目履修環境の提供に適切な配慮を行いつつ、専門的知識の集中的獲得を進めさせ、1年間で修了することを可能としている。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、全国各地および世界から多数迎え入れる。なかでも公共経営大学院は、学部新卒・既卒者に加えて、実務経験者に高度専門職業人教育の機会を提供することを重視する。選考は4月入学、9月入学の年2回、いずれも筆記試験と書類選考による第一次選考と、面接試験による第二次選考を行う。選考では、志願者の希望（研究計画）と公共経営大学院の提供するカリキュラムとの適合性をとりわけ重要な判断材料とする。1年制コースと2年制コースは別途選考を行う。

I. 修士課程

A. 各専攻・コース別の説明

政治学専攻

PS 政治学コース (M. A. Program in Political Science)

PS - 1. 概要

「政治学コース」では、古代ギリシアに成立した政治哲学から、20世紀後半のアメリカで発展した現代政治学まで、その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり、かつ同時に21世紀における新たな展開を見通すことのできるような先進的な政治学の研究と教育を目指しています。

そのため、5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立しています。ここでは、それぞれの専門分野を横断してその枠組みを超えてゆく視座と研究を重視し、全ての学生が最初に、経験的方法、数理分析、規範理論の3要素からなる政治学研究方法を学ぶことが求められます。これこそがあらゆる研究の基礎になり、国際的に発信しうる創造的研究を生み出すに違いありません。

研究領域名	研究領域概要
現代政治研究領域	現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析を行います。その中にはメディアやコミュニケーションの理論と分析も含まれます。
政治思想研究領域	古代から近代までの政治思想史研究と現代の規範的政治理論や政治哲学の探求を行います。大きな特徴は、政治思想に密着した憲法も同時に学ぶことです。
比較政治研究領域	世界各地域の政治を、比較と歴史の視座から分析します。アジアの中の日本という視座をもって日本と世界の政治の現在に、多様なアプローチを試みます。
国際関係研究領域	国際政治、国際関係論、国際政治史、外交史を専門として、国際関係の理論や歴史を学び、現代の国際関係の分析を行います。国際関係をグローバルな視座でとらえ、歴史的、思想的、理論的に探求していく研究方法が特徴です。
公共政策研究領域	行政学、自治行政学、国際行政学などを通じて、ローカルからグローバルなレベルにわたって、行政の理論や政策の分析を、行政法、政治機構・制度などの研究とも関連させながら探求します。

PS - 2. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し (PS- 6 および PS- 7 を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士 (政治学)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験 (口頭試問) の際に行われます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行わなかった者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが、入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることがあります。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

PS - 3. 研究指導

政治学コースでは、各研究領域の教員全員による合同指導を研究指導の基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、演習科目を担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行い論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「演習」を8単位修得しなければなりません。本コースでは、合同指導を受講し、かつ演習科目を8単位修得することによって必要な研究指導を修めたこととなります。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も履修するよう強く勧めます。

PS - 4. 研究領域と指導教員

新入生は、入学時に開催される所属研究領域の合同指導を通じて、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間内に必ず申請手続を行わなければなりません。また、全学年の学生は、メイン・アドバイザーと協議の上、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。積極的にサブ・アドバイザーの演習を履修して指導を受けるよう、強く勧めます。サブ・アドバイザーは、他の研究領域や他コースの指導教員（演習科目担当教員）から選ぶこともできます。サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となりますので、所定期間内に必ず申請しなければなりません。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

＜2012年度 研究領域別指導教員＞

研究領域	教員名	資格	備考
現代政治	河野 勝	教授	
	久米 郁 男	教授	2012年度秋学期より特別研究期間
	田中 愛 治	教授	
	眞柄 秀 子	教授	
	吉野 孝	教授	
	谷藤 悦 史	教授	
政治思想	飯島 昇 藏	教授	
	斎藤 純 一	教授	
	佐藤 正 志	教授	
	谷澤 正 嗣	准教授	
	川岸 令 和	教授	
	笹田 栄 司	教授	
	渡辺 重 範	教授	新規募集停止
比較政治	久保 慶 一	准教授	
	坪井 善 明	教授	
	唐 亮	教授	
	若林 正 丈	教授	
	山崎 眞 次	教授	
	堀 真 清	教授	2012年度春学期特別研究期間
	梅森 直 之	教授	2012年度春学期特別研究期間
	仲内 英 三	教授	
国際関係	山本 武 彦	教授	
	最上 敏 樹	教授	
	中村 英 俊	准教授	
	都丸 潤 子	教授	2012年度演習新規募集休止
	田中 孝 彦	教授	

研究領域	教員名	資格	備考
国際関係	遠矢浩規	教授	
	国吉知樹	准教授	
公共政策	縣公一郎	教授	
	藤井浩司	教授	
	福田耕治	教授	2012年度秋学期より特別研究期間
	小原隆治	教授	
	大濱啓吉	教授	
	稲継裕昭	教授	

PS-5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度始めの所定期間内に、研究領域とメイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーもしくは研究領域の変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、ジャーナリズムコース、および国際政治経済学コースならびに公共経営専攻へ移ることはできません。

PS-6. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」(PS-7)に定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。科目登録の際は、以下のPS-8～11をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

PS-7. 科目区分別所定単位数

(2012年度入学生)

科目区分				修了に必要な所定単位数	
				一般(注1)	社会人(注2)
政治学 研究 科 設 置 科 目	共通基礎科目	方法論科目	必修科目	6単位	
		方法論科目	選択科目	0単位以上	
		基礎研究科目		2単位以上	0単位以上
		知識情報リテラシー科目		0単位以上	
	演習科目		8単位以上	8単位以上(注3)	
	専門研究科目		4単位以上(注4)		
	国際政治経済学コース・コア科目		0単位以上		
	ジャーナリズムコース・コア科目(理論科目)	ジャーナリズム・メディア研究	0単位以上		
	専門研究				
公共経営専攻科目(演習・実習科目・リサーチペーパーを除く)		0単位以上			
その他	大学院共通設置科目		0単位以上		
	他研究科聴講科目		0～10単位		
	専門基礎科目(政治経済学部設置政治学科目)		0～4単位		
	単位認定		0～16単位(注5)		
修了に必要な合計単位数				32単位以上	30単位以上

(注1) 推薦入試、一般入試、外国人留学生入試による入学者。

(注2) 社会人入試による入学者。

(注3) 政治学研究科運営委員会が特に認めた場合は4単位で足りるものとする。

(注4) 博士後期課程に進学する者は、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」6単位を履修しなければならない。

(注5) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。

PS-8. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、所属する研究領域の合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、インターネット上で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていない場合は、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

PS-9. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、PS-10を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	24単位以内	30単位以内
2 年次以降	24単位以内	

PS-10. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する「演習」を8単位修得してください。「演習」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、必ずメイン・アドバイザーの担当する「演習」を登録しなければなりません。ただし、「演習」を8単位修得後さらに登録する場合には、所定外科目として登録され、修得単位は修了要件単位に算入されません。

サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も積極的に履修するよう強く勧めます。また、その他の教員の担当する「演習」も履修することができます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「演習」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「演習」であっても所定外科目となり、修得単位は、修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとします。

共通基礎科目

- 「方法論科目（必修）」は、「政治学研究方法（数理分析）」「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」の3科目（6単位）を履修しなければなりません。ただし、「政治学研究方法（規範）」の代わりに「Introduction to Normative Studies I」、政治学研究方法（数理分析）」の代わりに「Introduction to Formal Models I/II」を履修することもできます。この6単位は、1年次に修得することが求められます。なお、政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。
- 「基礎研究科目」の科目群から2単位以上を修得しなければなりません。ただし社会人入試による入学者は当該単位の修得は必須ではありません。
- 「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、必修科目の「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。政治学コースの博士後期課程に進学を希望する者は、経験・規範・数理分析いずれかについて高度の理解を達成しているかどうかを判定する「分析手法認定試験（政治学コース）」（「B. 3コース共通の説明 5.分析手法認定試験」を参照）に合格することが求められています。したがって、博士後期課程への進学希望者には、上記の「方法論セミナー」のうち、少なくとも1科目2単位を履修することが強く勧められます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行います。
- 「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究科目

「専門研究科目」を4単位以上修得してください。また、本研究科政治学コースの博士後期課程に進学する場合には、修士課程での修得単位を含めて、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」を6単位履修しなければなりません。博士後期課程進学希望者は、修士課程在学中に他領域の「専門研究科目」を積極的に履修するようにしてください。

国際政治経済学コース・コア科目

国際政治経済学コースの科目群のうち、「コア科目」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースとの合併科目の国際政治経済学コースの科目は、重複して履修することはできません。

ジャーナリズムコース・コア科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「コア・理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースとの合併科目のジャーナリズムコースの科目は、重複して履修できません。

公共経営専攻科目

公共経営専攻の科目群のうち、「基礎科目」「コア科目」「展開科目」「分析ツール」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。「基礎科目」については、政治学コースの「共通基礎科目」の対応する科目分類に算入されます。政治学コースに対応する政治学コースとの合併科目の公共経営専攻の科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合には、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修」とは、入学手続き時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられるもので、単位を修得しないと修士課程を修了することができません。履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要な科目を、政治経済学部設置された科目の中から選択することになります。要求科目としての履修以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済科目設置科目のなかから履修するものです。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保障されません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請対象となる単位はつぎのとおりです。

- (1) 入学前に、政治経済学部の学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、当研究科科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、他研究科または他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続き時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「演習科目」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「演習科目」）
- (4) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (5) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (6) 4単位を超えて履修する場合の「専門基礎科目」
- (7) ジャーナリズムコース「演習科目」、「コア科目（実践科目）」、「コア科目（理論科目）・ジャーナリズムメディア研究セミナー」（ジャーナリズム2-2 副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合のみ）

PS-11. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講している場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

GPE 国際政治経済学コース (M. A. Program in Global Political Economy)

GPE - 1. 概 要

国際政治経済学コースは政治学研究科政治学専攻修士課程と経済学研究科経済学専攻修士課程の共通コースとしてそれぞれに設置され、政治学研究科と経済学研究科が共同で運営し、「国際政治経済学」という新しい研究・教育分野の創造的展開をめざします。本コースの基礎科目およびコア科目は、政治学研究科と経済学研究科で共通設置し、研究指導および演習は両研究科の国際政治経済学コース合同で実施します。

GPE - 2. 設置の趣旨

- (1) 政治経済学部は、政治と経済の分ちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育てるという教育理念にもとづいて、2004年度に国際政治経済学科を新設しました。2008年3月に最初の卒業生を送り出しましたが、大学院において、上記の理念をさらに発展させた高度の教育・研究の機会を提供することはわたくしたちの重要な責務であると考え、本コースを設置しました。
- (2) 国際政治経済学は、他の大学院にはほとんど類例のない先進的な学問分野であり、本コースは、この分野に関わる政治経済学術院の優位性を生かし、先端的な教育・研究を推進します。
- (3) 本コースは、政治学研究科および経済学研究科のそれぞれの修士課程に設置するため、修士課程を修了した学生には、それぞれの研究科の博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれます。
- (4) 国際政治経済学コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与します。

GPE - 3. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し (GPE-7およびGPE-8を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士 (国際政治経済学)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験 (口頭試問) の際に行われます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行わなかった者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが、入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることがあります。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

GPE - 4. 認定プログラム「グローバルガバナンス・プログラム」について

グローバルガバナンス・プログラム（以下GGP）は、グローバルな舞台で活躍するリーダーを養成することを目的とした認定プログラムです。GGPは2012年度9月に新設します。詳細については、2012年度春学期に別紙として配布します。

GPE - 5. 研究指導

国際政治経済学コースでは、政治学研究科国際政治経済学コースおよび経済学研究科国際政治経済学コースの研究指導担当教員全員による合同指導を研究指導の基本としており、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、演習科目を担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行い論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「演習」を8単位修得しなければなりません。本コースでは、合同指導を受講し、かつ演習科目を8単位修得することによって必要な研究指導を修めたこととなります。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も履修するよう強く勧めます。

GPE - 6. 指導教員

新入生は、合同指導を通して、1年次の年度当初に、下表のメイン・アドバイザーのリストから自分のメイン・アドバイザー1名を選びます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間内に必ず申請手続を行わねばなりません。また、全学年の学生は、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。サブ・アドバイザーは原則として下記の表の「サブ・アドバイザー」のリストから選んでください。なお、修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。当該教員と協議の上、年度当初の所定期間内にサブ・アドバイザーの申請手続を行ってください。

<2012年度 研究指導教員>

担 当	教 員 名	資 格	備 考
メイン・アドバイザー	河 野 勝	教授	
	久 米 郁 男	教授	2012年度秋学期より特別研究期間
	谷 澤 正 嗣	准教授	
	久 保 慶 一	准教授	
	唐 亮	教授	
	若 林 正 丈	教授	
	最 上 敏 樹	教授	
	中 村 英 俊	准教授	
	都 丸 潤 子	教授	2012年度演習新規募集休止
	遠 矢 浩 規	教授	
	国 吉 知 樹	准教授	
	福 田 耕 治	教授	2012年度秋学期より特別研究期間
サブ・アドバイザー	秋 葉 弘 哉	教授	
	内 藤 巧	教授	
	清 水 和 巳	准教授	
	石 井 安 憲	教授	2012年度春学期特別研究期間
	小 西 秀 樹	教授	
	貞 廣 彰	教授	
	上 田 貴 子	教授	

担当	教員名	資格	備考
サブ・アドバイザー	鈴村 興太郎	教授	
	松本 保美	教授	
	深川 由起子	教授	
	須賀 晃一	教授	
	堀口 健治	教授	
	有村 俊秀	教授	
	福島 淑彦	教授	

GPE - 7. メイン・アドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度初頭の所定期間内に申請を行うことによって、メイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、政治学コースおよびジャーナリズムコースならびに公共経営専攻へ移ることはできません。

GPE - 8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区別所定単位数」（GPE-9）に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。科目登録の際には、以下のGPE-10～13をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

GPE - 9. 科目区別所定単位数

（2012年度入学生）

科目区分		修了に必要な所定単位数	
		一般（注1）	社会人（注2）
政治学 研究科 設置 科目	共通基礎科目	方法論科目（必修）	8単位
		方法論科目（選択）	0単位以上
		基礎研究科目	0単位以上
		知識情報リテラシー科目	0単位以上
	演習科目	8単位以上	8単位以上（注3）
	コア科目	12単位以上	
	政治学コース・専門研究科目	0単位以上	
ジャーナリズムコース・コア科目 （理論科目）	ジャーナリズム・メディア研究	0単位以上	
	専門研究		
公共経営専攻科目（演習・実習科目・リサーチペーパーを除く）		0単位以上	
その他	大学院共通設置科目	0単位以上	
	他研究科聴講科目	0～10単位	
	専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目、経済学科目、国際政治経済学科目）	0～4単位	
	単位認定	0～16単位（注4）	
修了に必要な合計単位数		32単位以上	30単位以上

（注1）推薦入試、一般入試、外国人留学生入試による入学者。

（注2）社会人入試による入学者。

（注3）政治学研究科運営委員会が特に優秀と認めた場合は4単位で足りるものとする。

（注4）本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。

GPE - 10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、インターネット上で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていなければ、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

GPE - 11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、GPE-11を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	24単位以内	30単位以内
2 年次以降	24単位以内	

GPE - 12. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する「演習」を8単位修得してください。「演習」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、必ずメイン・アドバイザーの担当する「演習」を登録してください。ただし、「演習」を8単位修得後、さらに登録する場合には所定外科目として登録され、修得単位は修了要件単位に算入されません。

サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も積極的に履修するよう強く勧めます。また、その他の教員の担当する「演習」も履修することができます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「演習」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「演習」であっても所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとしします。

共通基礎科目

- (1) 「方法論科目（必修）」の4科目、「政治学研究方法（規範）」（または「Introduction to Normative Studies I」）、「政治学研究方法（経験）」、「ミクロ経済学 I」、「マクロ経済学 I」（合計8単位）は必修科目です。この場合、履修する科目の組み合わせとしては、「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（経験）」「ミクロ経済 I」 「マクロ経済 I」の4科目か、「Introduction to Normative Studies I」 「政治学研究方法（経験）」 「ミクロ経済 I」 「マクロ経済 I」の4科目かの、どちらかでなければなりません。1年次に単位を修得することが求められます。なお、政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。
- (2) 「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」 「方法論セミナー（規範）」 「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、国際政治経済学コース必修科目の「政治学研究方法（経験）」 「政治学研究方法（規範）」、および政治学コース必修科目の「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。政治学コースの博士後期課程に進学を希望する者には、経験・規範・数理分析いずれかについて高度の理解を達成しているかどうかを判定する「分析手法認定試験（政治学コース）」（「B. 3コース共通の説明 5. 分析手法認定試験」を参照）に合格することが求められています。したがって、博士後期課程への進学希望者には、上記の方法論セミナーのうち、少なくとも1科目2単位を履修することが強く勧められます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行います。
- (3) 「方法論セミナー（経験）」 「方法論セミナー（規範）」 「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、所定外科目となり、修了要件単位に算入されません。

コア科目

「コア科目」を12単位以上修得してください。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、国際政治経済学コースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。また、本研究科政治学コースの博士後期課程に進学する場合には、修士課程での修得単位を含めて、博士後期課程1年生終了時点までに自身の専門領域以外の「専門研究科目」を6単位履修しなければなりません。

ジャーナリズムコース・コア・理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「コア科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。国際政治経済学コースとの合併科目であるジャーナリズムコースの科目は、重複して履修できません。

公共経営専攻科目

公共経営専攻の科目群のうち、「コア科目」「展開科目」「分析ツール」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。「基礎科目」については、国際政治経済学コースの「共通基礎科目」の対応する科目分類に算入されます。国際政治経済学コースとの合併科目の公共経営専攻の科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

合同指導およびメイン・アドバイザーによる科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。

専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修」とは、入学手続時に提出された大学の成績証明書等をもとに、専門に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられるもので、単位を修得しないと修士課程を修了することができません。履修すべき科目は、本コースの教員による合同指導における科目選択指導の際に研究テーマに必要な科目を、政治経済学部設置された「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外に、学生自身が履修を希望する場合やメイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済学部設置されている「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」の中から履修するものです。この場合は、本コースの教員による合同指導における科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保障されません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請対象となる単位はつぎのとおりです。

- (1) 入学前に、政治経済学部の学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、当研究科科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、他研究科または他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「演習科目」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「演習科目」）
- (4) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (5) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (6) 4単位を超えて履修する場合の政治経済学部設置の「専門基礎科目」
- (7) ジャーナリズムコース「演習科目」、「コア科目（実践科目）」、「コア科目（理論科目）・ジャーナリズムメディア研究セミナー」（ジャーナリズム2-2 副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合のみ）

GPE - 13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

J ジャーナリズムコース (M. A. Program in Journalism)

J-1. 概要

プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において実践的な人材であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成をめざします。

同時に、高度専門職業人教育の基盤となるジャーナリズムに関する研究を推進し、ジャーナリズム研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材を養成します。また、今日的な課題に応える専門ジャーナリストの養成をめざし、2010年度に設置した「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」の2つの認定プログラムに加え、2012年度より「医療ジャーナリズム・プログラム」という新たな認定プログラムをスタートします。

J-2. 設置の趣旨

- (1) 政治学研究科は、2005年度より、科学技術分野の専門ジャーナリスト養成をめざし、「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」(MAJESTy)を実施してきました。大学院で本格的なジャーナリスト養成教育に取り組むという、日本における先駆的なプログラムでした。本研究科では、この取り組みを拡充、発展させるため、日本で初めて「修士(ジャーナリズム)」の学位を授与するジャーナリズムコースを、2008年4月より新たに開設しました。MAJESTyは2010年度より、ジャーナリズムコースのなかに統合しました。
- (2) 政治学研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。本研究科は、そうした伝統を受け継ぎ、さらに今日の国際的見地からみて最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを遂行します。ジャーナリズムコースは、以下の5つの養成目標を掲げ、それに基づいた教育プログラムを構築しています。
 - ①批判的思考力
 - ②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察
 - ③専門知、すなわち政治学をはじめとする幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解
 - ④プロフェッショナルな取材・表現力
 - ⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考
- (3) 今、真に求められているのは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において真に実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として、専門性においても卓越したジャーナリストです。それは、政治や経済、国際関係から社会、文化、科学技術まで、現代の重要な諸問題を専門知と公共圏の最先端の接点・境界で捉えられる鋭敏なジャーナリストです。ジャーナリズムと各専門分野の研究や研究者養成と密接に連携しながら、高度専門職業人としてのジャーナリストの養成を目指す本コースは、アカデミアとジャーナリズムが会う場でもあります。こうした場の創造を通して、本研究科は新たなジャーナリズムの形成とジャーナリストの育成に寄与し、グローバルな公共圏の開拓に貢献します。

J-3. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数(J-7およびJ-8を参照のこと)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士(ジャーナリズム)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験(口頭試問)の際に行われます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行わなかった者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが、入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることがあります。このような場合は、所属機関からの証明書添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

J-4. 準修士

政治学研究科ジャーナリズムコースに1年以上在籍し、各学期の終了時に中途退学する学生で、本研究科が定める一定の要件を満たした場合、準修士の称号が授与されます。

◎一定の要件とは下記のとおり。

- (1) 所定の科目群から20単位以上を修得
- (2) 方法論科目を2単位以上修得
- (3) 理論科目を4単位以上修得
- (4) 実践科目を2単位以上修得(注1)
- (5) インターンシップを2単位修得(注2)

(注1)「社会人入試」による入学者は0単位以上

(注2)「社会人入試」による入学者は免除。また、学生の経験等により免除することがある。

J-5. 「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」「医療ジャーナリズム・プログラム」の認定要件

「科学技術ジャーナリズム・プログラム」は科学技術分野の専門ジャーナリスト、「環境ジャーナリズム・プログラム」は環境分野の専門ジャーナリスト、「医療ジャーナリズム・プログラム」は医療分野の専門ジャーナリストを、それぞれ養成するため、ジャーナリズムコースに設置された認定プログラムです。修士課程の修了要件を満たし、かつ下記の認定要件を満たした者には、修士号(ジャーナリズム)とともに、各プログラムの認定証が授与されます。

上記の3プログラムに関する認定を希望する者は、教員と協議の上、事前にプログラムに登録する必要があります(各学期初めに登録手続きの期間を設けます)。

①科学技術ジャーナリズム・プログラムの認定要件

下記の「演習科目」「理論科目」「実践科目」のいずれも満たす必要があります。

- 演習科目 専門演習(科学技術分野)(注1)から2単位以上
- 理論科目 専門科目(科学技術分野)とジャーナリズム・メディア研究科目の科学技術科目(注2)から8単位以上
- 実践科目 科学技術実習科目(注3)から2単位以上

②環境ジャーナリズム・プログラムの認定要件

下記の「演習科目」「理論科目」「実践科目」のいずれも満たす必要があります。

- 演習科目 専門演習(科学技術分野)(注1)並びに環境分野の演習(注4)から2単位以上
- 理論科目 環境分野の専門科目(注5)から8単位以上
- 実践科目 科学技術実習科目(注3)から2単位以上

③医療ジャーナリズム・プログラムの認定要件

下記の「演習科目」「理論科目」「実践科目」のいずれも満たす必要があります。

- 演習科目 専門演習(科学技術分野)(注1)から2単位以上
 - 理論科目 医療関連分野の専門科目(注6)より8単位以上
 - 実践科目 科学技術実習科目(注3)から2単位以上
- (注1)「ジャーナリズム研究演習(瀬川至朗)」「ソーシャル・メディア研究演習(田中幹人)」を含む
(注2)「科学技術報道史」「科学広報・コミュニケーション論」
(注3)「科学コミュニケーション実習1」「科学コミュニケーション実習2」「科学コミュニケーション実習3」「ニューズルームK」「科学映像制作実習」
(注4)「環境法演習」「環境政策演習」
(注5)

<科学技術分野> 「リスク管理」「環境政策と計画」「自然科学概論3(地球環境学入門)」

<国際分野> 「国際環境ガバナンス」

<経済分野> 「産業エコロジー」「環境経済・政策論」「環境経済・政策論(英語)」「持続可能な発展と国際開発協力」「持続可能な発展と国際開発協力(英語)」

<社会分野> 「環境法」「環境メディア論」

<総合研究> 「地球環境問題と持続可能な社会」

(注6)

<経済分野> 「医療経済学」

<科学技術分野> 「遺伝子技術概論」「医療社会論」「生命倫理」「健康政策論」「健康医療情報論」「臓器工学特論」「先端医療現場セミナー」「医療とメディア」「ジャーナリストのための医学概論」「自然科学概論2(生物学研究方法論)」

J-6. 研究指導

コースおよび研究領域（分野）の教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導を通じて適時実施されます。合同指導を補うものとして、演習科目が設置されています。在学期間中に「ジャーナリズム・メディア研究演習」、「専門演習」の演習科目のいずれかから、合計4単位以上を修得する必要があります。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー（次項参照）による個別指導は、「ジャーナリズム・メディア研究演習」や「専門演習」の授業を通じて、あるいはオフィス・アワーを利用して行います。本コースでは、合同指導の受講と演習科目の要件単位数を修得することにより、必要な研究指導を修めたこととなります。

J-7. 研究領域（分野）と指導教員

研究指導は合同指導を基本とし、その一環として指導教員による個別指導を行います。指導教員には、メイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーがあります。新入生は、1年次の年度当初にメイン・アドバイザー1名を決めます。所定期間内に必ず申請手続を行ってください。メイン・アドバイザーは、原則として年度ごとに変更が可能です。修士論文提出の年のメイン・アドバイザーは、修士論文審査の主査となります。また、全学年の学生は、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。2年次からは、できるだけすべての学生が、当該教員と協議の上、年度当初の所定期間内にサブ・アドバイザーの申請手続を行ってください。

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属	教員種別
ジャーナリズム ・メディア研究領域	ジャーナリズム研究指導	瀬川 至 朗	教授	S
		高橋 恭 子	教授	S
		谷 藤 悦 史	教授	S
		土屋 礼 子	教授	S
		日野 愛 郎	准教授	S
		加藤 哲 郎	客員教授	S
		神保 哲 生	客員教授	S
		野中 章 弘	客員教授	S
		春名 幹 男	客員教授	S
	メディア研究指導	伊藤 守	教授（教育総合学院）	S
		小林 宏 一	教授	S
		田中 幹 人	准教授	S
		リー・トンプソン	教授（スポーツ科学学院）	A
		谷川 建 司	客員教授	S
		和田 仁	客員教授	S
	専門研究領域	政治分野研究指導	梅森 直 之	教授（2012年度春学期特別研究期間）
佐藤 正 志			教授	S
田中 愛 治			教授	S
堀 真 清			教授（2012年度春学期特別研究期間）	S
吉野 孝			教授	S
国際分野研究指導		田中 孝 彦	教授	S
		坪井 善 明	教授	S
		唐 亮	教授	S
		山崎 眞 次	教授	S
経済分野研究指導		西郷 浩	教授	S*
		貞 廣 彰	教授	S*
		深川 由起子	教授	S*
		宮島 英 昭	教授（商学学院）	A
		若田部 昌 澄	教授	S*
社会分野研究指導		川岸 令 和	教授	S
	斎藤 純 一	教授	S	
	笹田 栄 司	教授	S	
	篠田 徹	教授（社会科学学院）	A	

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属	教員種別
専門研究領域	社会分野研究指導	白 木 三 秀	教授	S*
		黒 川 哲 志	教授 (社会科学学術院)	A
		吉 田 徳 久	教授 (理工学術院)	A
	文化分野研究指導	齊 藤 泰 治	教授	S
		宗 像 和 重	教授	S
		和 田 敦 彦	教授 (教育総合学術院)	A
	科学技術分野研究指導	岡 本 暁 子	准教授	S
		中 村 理	准教授	S
		梅 津 光 生	教授 (理工学術院)	A
		綾 部 広 則	准教授 (理工学術院)	S
		村 山 武 彦	客員教授	S
		坪 野 吉 孝	客員教授	S
		小 山 慶 太	教授 (社会科学学術院)	A

注：備考欄について、Sは政治学研究科における研究指導を主たる研究指導とする専任教員および客員教授を示し、Aは政治学研究科以外の研究科における研究指導を主たる研究指導とする専任教員を示します。S*は、政治経済学術院に属する経済学研究科における研究指導を主たる研究指導とする専任教員を示します。いずれの教員も、本コースにおけるメイン・アドバイザーもしくはサブ・アドバイザーを担当します。

J-8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区別所定単位数」(J-9)に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。科目登録の際には、以下のJ-10～13をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

J-9. 科目区別所定単位数

(2012年度入学生)

科 目 区 分				一 般	社会人 (注1)		
政治学研究科設置科目	共通基礎科目	方法論科目 (ジャーナリズム)	経験的方法	2 単位以上			
			規範理論	2 単位以上			
		基礎研究科目	0 単位以上				
		知識情報リテラシー科目	0 単位以上				
	演 習 科 目	ジャーナリズム・メディア研究演習		4 単位以上			
		専門演習					
	コ ア 科 目	理 論 科 目	ジャーナリズム・メディア研究セミナー		8 単位以上		
			ジャーナリズム・メディア研究				
			専門研究	政治分野			
				国際分野			
				経済分野			
				社会分野			
				文化分野			
科学技術分野							
総合研究							
実 践 科 目	インターンシップ		2 単位 (注2)	0 単位以上			
	ジャーナリズム実習		4 単位以上	0 単位以上			
	メディア制作実習			0 単位以上			
政治学コース・専門研究科目				0 単位以上			
国際政治経済学コース・コア科目				0 単位以上			
公共経営専攻科目 (演習・実習科目・リサーチペーパーを除く)				0 単位以上			
そ の 他	大学院共通設置科目				0 単位以上		
	他研究科聴講科目				0～10 単位		
	専門基礎科目 (政治経済学部設置科目および指定された他学部設置科目)				0～4 単位		
	単位認定				0～16 単位		
修了に必要な単位数 合計				32 単位以上	30 単位以上		

(注1)「社会人入試」による入学者

(注2) 学生の経験等により免除することがある。ただし、修了に必要な単位数の合計は変わらない。社会人入試による入学者については、免除される。

J-10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、インターネット上で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていなければ、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

J-11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、J-12を参照）、インターンシップはこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1年次	24単位以内	30単位以内
2年次以降	24単位以内	

J-12. 科目区分ごとの説明

コア科目・演習科目

「ジャーナリズム・メディア研究演習」、「専門演習」の演習科目のいずれかから合計4単位以上を修得してください。8単位を超えて履修した演習科目の単位は、修了要件単位に算入されません。

共通基礎科目

共通基礎科目のうちジャーナリズムコース科目として指定された「方法論科目（経験的方法）」から2単位以上、同じく「方法論科目（規範理論）」から2単位以上、計4単位以上修得してください。政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。ジャーナリズムコースの博士後期課程に進学を希望する者には、ジャーナリズムコースが実施する経験・規範いずれかの「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」に合格することが求められています。なお、政治学コースの博士後期課程への進学を希望する者は、「PS-10 科目区分ごとの説明」の「共通基礎科目」の記述を参照してください。

コア科目・理論科目

「ジャーナリズム・メディア研究セミナー」と「ジャーナリズム・メディア研究」と「専門研究」から、あわせて8単位以上修得してください。

コア科目・実践科目

「インターンシップ」2単位と、「ジャーナリズム実習」および「メディア制作実習」から合わせて4単位以上修得してください。「インターンシップ」については、学生の経験等により免除することがあります。「インターンシップ」は2単位のみ履修することができます。社会人入試による入学者については、「インターンシップ」、「ジャーナリズム実習」および「メディア制作実習」の履修は必須ではありません。実践科目の実習料は1科目につき、2,000円徴収します。所定期間に納入のない場合は申請した科目は取消となります。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。

国際政治経済学コース・コア科目

国際政治経済学コースの科目群のうち、「コア科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の国際政治経済学コースの科目は、重複して履修できません。

公共経営専攻科目

公共経営専攻の科目群のうち、「コア科目」「展開科目」「分析ツール」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。「基礎科目」については、ジャーナリズムコースの「共通基礎科目」の対応する科目分類に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の公共経営専攻の科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

合同指導および研究指導教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースの科目と合併科目の他研究科科目は、重複して履修できません。

専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部が設置する科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。履修を希望する場合は、科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。選択できる科目は、政治経済学部に設置されている「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」、および、指定された他学部設置科目になります。ただし、学部学生の登録が最優先されますので登録は保障されません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請対象となる単位はつぎのとおりです。

- (1) 入学前に、政治経済学部の学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、本研究科、または他研究科・他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続き時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。科目設置箇所への申請以外に、政治学研究科事務所へ必ず届出を行う必要があります（所定期間内に届出がない場合には無効となることもあります）。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
「論文作成入門（ジャーナリズム）」「メディアデザイン」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (4) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (5) 4単位を超えて履修する場合の政治経済学部設置の「専門基礎科目」

J-13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

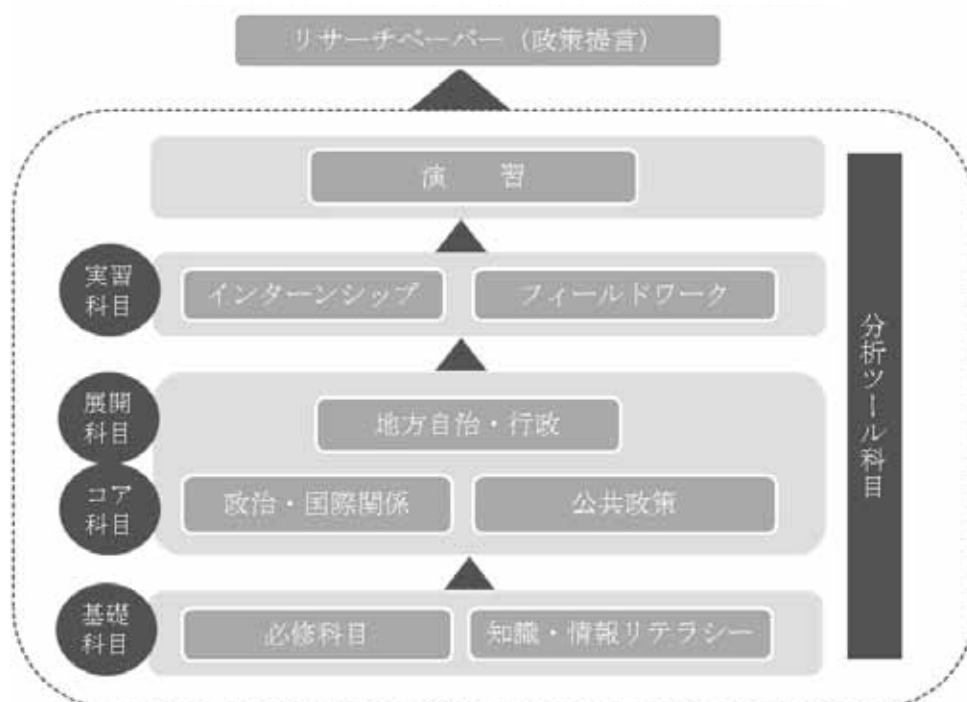
J-14. コースおよび専攻の変更

政治学コースおよび国際政治経済学コースならびに公共経営専攻への所属変更はできません。

MPM - 1. 概 要

「公共経営大学院」では、「公共と効率のバランス持続可能性」という公共経営的視座の獲得を重視した教育を展開し、高度専門職業人としての学際的な視野に立ちつつ、高度に複雑化した社会・経済の諸問題を理解し、解決するための的確な判断力と鋭い構想力を持った人材の輩出を目指します。そのために、研究家教員と実務家教員を配置し、理論的研究成果を背景としながらも実践志向に基づく大学院教育を施すことで、専門職学位課程としての独自性を発揮します。「公共経営大学院」では全ての学生が最初に「数量分析」、「基礎経済学」、「公共の哲学」の必修科目を学び、リサーチペーパーの作成と政策提言につながる基礎力を身につけること、また、「基礎科目」、「コア科目」、「発展科目」、「実習科目」の4つの科目群から体系的かつ段階的に学ぶことが求められます。

公平と効率のバランスと、それに基づく持続可能な政策立案



MPM - 2. 設置の趣旨

2003年4月に、わが国最初の公共政策系専門職大学院として誕生した早稲田大学大学院公共経営研究科は、幅広い職種の社会人、様々な分野の学部卒業生を受け入れ、我が国における新しい公共経営の実務教育・研究の先駆的な立場にあるものとして、時代的、社会的要請に応え、各方面への人材輩出および早稲田大学の社会的接点の拡大に成果を上げてきました。

公共経営研究科の創設以来、8年間にわたる教育・研究の実績、修了生の修士論文等の分析から、現代社会における公共の課題に取り組む人材を養成するには、政治学を中心に経済学、法学、情報・ジャーナリズム、自然科学等の学際的かつ広範にまたがる専門知識の習得が必要不可欠であることを再認識し、これらを体系的に習得できる指導体制の更なる充実を図ることとしました。

こうした観点から早稲田大学政治経済学術院は、その幅広い学問的リソースを最大限に活かすため、大学院公共経営研究科を大学院政治学研究科に統合し、カリキュラム体系の充実を図り、政治学研究科内に公共経営大学院（政治学研究科専門職学位課程公共経営専攻）を設置しました。

MPM - 3. 修了要件

2年制コース

2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（MPM-7およびMPM-8を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けた上で、リサーチペーパーの審査および最終試験に合格した者に「公共経営修士（専門職）」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。

1年制コース

1年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（MPM-6およびMPM-7を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けた上で、リサーチペーパーの審査および最終試験に合格した者に「公共経営修士（専門職）」の学位が授与されます。ただし、2年を超えて在学することはできません。

MPM-4. 研究指導

公共経営専攻では、入試出願時に提出した研究計画書の内容を基にして、入学後ただちに専任教員の中からメイン・アドバイザー1名、サブ・アドバイザー1名を指定します。在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「演習科目」を2年制の場合は8単位修得、1年制の場合は4単位修得しなければなりません。サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習科目」も履修するよう強く勧めます。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習科目」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。メイン・アドバイザー、サブ・アドバイザーの実務指導や研究指導を受けたのち、リサーチペーパー計画書を提出し、中間報告会を経て、一定の要件を満たしたリサーチペーパーを完成させます（MPM-6を参照のこと）。

MPM-5. 指導教員

入学後ただちに専任教員の中からメイン・アドバイザー1名、サブ・アドバイザー1名が指定されます。メイン・アドバイザー並びにサブ・アドバイザーは、修了までに変更することも可能ですが（変更は原則として学期ごと）、その場合は所定の期間内に必ず申請をしなければなりません。リサーチペーパーを提出する学期のメイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーは、特別の事情がない限りリサーチペーパー審査の主査および副査となります。

<2012年度指導・演習担当教員>

教員名	資格	備 考
縣 公一郎	教授	政治学専攻主本属
稲 継 裕 昭	教授	公共経営専攻主本属
江 上 能 義	教授	公共経営専攻主本属
片 木 淳	教授	公共経営専攻主本属
北 川 正 恭	教授	公共経営専攻主本属
小 林 麻 理	教授	公共経営専攻主本属
小 原 隆 治	教授	政治学専攻主本属
須 賀 晃 一	教授	経済学研究科主本属
瀬 川 至 朗	教授	公共経営専攻主本属
塚 本 壽 雄	教授	公共経営専攻主本属
津 田 廣 喜	教授	公共経営専攻主本属
野 口 晴 子	教授	公共経営専攻主本属
福 島 淑 彦	教授	公共経営専攻主本属
藤 井 浩 司	教授	政治学専攻主本属
山 田 治 徳	教授	公共経営専攻主本属
川 岸 令 和	教授	政治学専攻主本属
笹 田 英 司	教授	政治学専攻主本属
佐 藤 正 志	教授	政治学専攻主本属
福 田 耕 治	教授	政治学専攻主本属
谷 澤 正 嗣	准教授	政治学専攻主本属
白 木 三 秀	教授	経済学研究科主本属
清 水 英 彦	教授	経済学研究科主本属
村 上 由紀子	教授	経済学研究科主本属
馬 場 義 久	教授	経済学研究科主本属
首 藤 重 幸	教授	法学研究科主本属
篠 田 徹	教授	社会科学研究科主本属
小 尾 敏 夫	教授	アジア太平洋研究科主本属

※原則として、太枠内の教員は公共経営大学院在学生のメインまたはサブ・アドバイザーの両方になり得ます。太枠外の教員はサブ・アドバイザーにのみ、なり得ます。

MPM - 6. リサーチペーパー

リサーチペーパーとは、基礎科目の積み上げによって法学、政治学、経済学等のディシプリンを修得し、自らが提起する問題に対してそれらのディシプリンを使って解決策を提示するものであり、これは「政策提言論文」と言い換えることができます。リサーチペーパーは以下1～7の要件を満たすものであることが求められます。

1. 公共経営領域に関する課題を取り上げ、テーマ設定が適切であること
2. 修得した分析手法に則って研究がされていること
3. 矛盾なく一貫した論旨が展開されていること
4. 研究内容の記述や展開が説得的であること
5. 実行可能性その他の評価などを検討した経過が認められること
6. 必要最低語数を満たし、規則に則った書式であること
7. 博士後期課程への進学をめざすものは、独創性があること

MPM - 7. 所定単位の修得方法

2年制においては40単位が、1年制においては36単位が公共経営専攻の修了に必要な単位数となっています。入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」(MPM-8)に定められた基準に従い単位を修得してください。科目登録の際には、以下のMPM-9～12をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

MPM - 8. 科目区分別所定単位数

(2012年度入学生)

科目区分			修了に必要な所定単位数	
			1年制	2年制
公共経営専攻設置科目	基礎科目	基礎研究科目	6単位(注1)	
		知識情報リテラシー科目	0単位(注2)	
	コア科目	3分野より自由に選択	6単位以上	
	展開科目	3分野より自由に選択	0単位以上	
	実習科目	※一部必修(注3)	0単位以上	
	分析ツール	—	0単位以上	
	演習(注4)	—	4単位	8単位
	リサーチペーパー	※要提出・合格(注5)	4単位	
その他	政治学専攻設置科目(演習・実践科目を除く)		0単位以上	
	大学院共通設置科目		0単位以上	
	他研究科聴講科目		0～10単位	
	単位認定		0～16単位(注6)	
修了に必要な合計単位数			36単位以上	40単位以上

(注1) 公共経営専攻在学生在が、修了後に政治学研究科博士後期課程へ引き続き進学を希望する場合は、政治学専攻の分析手法認定試験の合格を要件とします。政治学専攻必修科目の履修は必須ではありませんが、分析手法認定試験に合格するために履修しておくことを奨励します。また、取得した政治学専攻必修科目の単位は公共経営専攻における必修科目の取得単位として認定されます。

(注2) 基礎科目のうち「知識・情報リテラシー」の科目については、修了に必要な所定単位数に加えません。

(注3) 社会人経験(※)のない学生は実習科目のうち「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」を必修とします(2単位以上)。

※「社会人経験」とは、下記要件のいずれかを満たした後の実務経験(3年以上)を指します。

① 大学(学部)の卒業

② 大学評価・学位授与機構による、学士の学位の授与

③ 外国において通常の課程による16年の学校教育の修了

(注4) 原則としてメイン・アドバイザーの担当する演習の修得単位を修了に必要な所定単位数として算入し、サブ・アドバイザーの演習修得単位については算入しません。

(注5) リサーチペーパーは、標準修了年限の最終学期に自動登録され、提出および口頭試問の結果により単位修得の可否を決定します。標準修業年限以降は毎学期自動登録されます。

(注6) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定します。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。

MPM - 9. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、必要に応じてメイン・アドバイザーと相談のうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後にインターネット上で確認することができますので、必ず確認するようにしてください。特に、リサーチペーパー提出の年次においては、専門職学位課程を修了するために必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていない場合は、リサーチペーパーを提出することができません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨がインターネット上で提示されますので、自分の科目登録が正しく行われたかどうかを必ず確認してください。

MPM - 10. 登録制限単位数

学年によって登録できる単位数には下記のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目。MPM - 11を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	2 年 制	1 年 制
1 年次	38単位以内	48単位以内
2 年次以降	38単位以内	48単位以内

※上記単位数には演習（メインアドバイザー担当分）・リサーチペーパーの単位数を含みます。

MPM - 11. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する演習科目を、2年制は合計8単位、1年生は合計4単位を修得してください。2年制では8単位、1年制では4単位を超えて履修した演習科目の単位は、修了要件単位に算入されません。

基礎科目

基礎科目のうち必修科目として指定された「公共の哲学」「数量分析」「基礎経済学」の6単位を修得してください。

基礎科目のうち知識・情報リテラシー科目は、修了に必要な単位として算入されません。

コア科目

「地方自治・行政分野」、「政治・国際関係分野」および「公共政策分野」における基礎的な科目です。必ず6単位以上を修得してください。なお、全ての分野から習得する必要はなく、自身の研究テーマから必要と思われる科目を履修してください。

展開科目

「地方自治・行政分野」、「政治・国際関係分野」および「公共政策分野」における、より専門的で高度な科目です。自身の研究テーマから、必要と思われる科目を履修してください。

実習科目

「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」は、学生の社会人経験等により免除することがあります。免除者以外は、「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」を必ず1科目以上修得してください。

政治学専攻設置科目

政治学専攻のうち、政治学コースの科目群からは「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。国際政治経済学コースの科目群からは「コア科目」の諸科目を履修することができます。ジャーナリズムコースの科目群からは「コア・理論科目」の所科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。公共経営専攻との合併科目となっている政治学専攻の科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

メイン・アドバイザーによる科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。公共経営専攻の科目と合併科目となっている他研究科科目は、重複して履修できません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として下記の単位を政治学研究科専門職学位課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。

- (1) 入学前に、政治経済学部学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、本研究科、または他研究科・他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続き時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。科目設置箇所への申請以外に、政治学研究科事務所へ必ず届出を行う必要があります（所定期間内に届出がない場合には無効となることもあります）。修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 基礎科目のうち知識・情報リテラシー科目
- (2) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」
「方法論セミナー（数理分析）」
- (3) 所定単位（2年制は8単位、1年制は4単位）を超えて履修する場合の「演習」
- (4) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (5) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (6) サブ・アドバイザーが担当する演習科目

MPM-12. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習」を除いて、再度履修することはできません。すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

MPM-13. 専攻の変更

政治学専攻への所属変更はできません。

MPM-14. 博士後期課程への進学

①分析手法認定試験

本研究科の博士後期課程（政治学コース・ジャーナリズムコースとも）に進学を希望する者には、経験・規範・数理分析いずれかの「分析手法認定試験」（分析手法認定試験については、本要項p.29を参照のこと）に合格することが求められます。

②必修科目の読み替え

本研究科の博士後期課程への進学のため、分析手法認定試験合格を目指し、(1) 政治学専攻の共通基礎科目の中から「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」を履修する場合、以下の〈対照表〉のとおり公共経営専攻の必修科目を履修したものと読み替えることが可能です。

また、(2) 公共経営専攻の必修科目を履修している場合、同じく〈対照表〉のとおり、政治学専攻の該当する共通基礎科目を履修したものと読み替え、分析手法認定試験を受けることも可能です。本研究科としては(1)の方法を推奨します。

<対照表>

公共経営専攻		政治学専攻
基礎経済学	←→	政治学研究方法（数理分析）
数量分析	←→	政治学研究方法（経験）
公共の哲学	←→	政治学研究方法（規範）

③方法論セミナーの受講推奨

政治学専攻の「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、政治学コースの必修科目である「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。博士後期課程への進学希望者には「分析手法認定試験」の受験準備のために、少なくとも方法論セミナー1科目2単位を履修することを強く勧めます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行われます。

④リサーチペーパー作成上の注意点

博士後期課程（特に政治経済学術院内）に進学を希望する者については、リサーチペーパーにおいて、「独創性」が要求されます（MPM-6を参照のこと）。また、既存の仮説、ディシプリンに沿って問題解決を導くだけでなく、それまでの仮説を精査・批判して次の仮説を考察・追求すること、あるいは既存の仮説の改良を提示することも求められます。

⑤経済学研究科博士後期課程への進学

経済学研究科博士課程へ進学を希望する場合は、学内推薦ではなく一般入試を受験することとなります。その場合でも、公共経営専攻の「計量経済学」「ゲーム理論」「上級ミクロ経済学」「上級マクロ経済学」の履修を推奨します。

B.政治学専攻 3コース共通の説明

1. 修士論文

修士論文提出の条件

当該年度に登録した科目の単位を修得することで修了に必要な単位を修得可能な者（修了見込みのある者）。修了見込みのない者は、修士論文の提出はできません。

分析手法認定試験

「分析手法認定試験」とは、政治学コース、国際政治経済学コース、およびジャーナリズムコースにおいてそれぞれ定められた「方法論科目」や、「方法論セミナー」などを通じて、分析手法について高度な理解を達成しているかどうか、判定するために、博士後期課程進学希望者を対象に設けられた筆記試験です。「分析手法認定試験」は、毎年度9月中旬と1月下旬に開催されます。

政治学コースの博士後期課程への進学を希望する場合には、「分析手法認定試験（政治学コース）」、ジャーナリズムコースの博士後期課程への進学を希望する場合には「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」または「分析手法認定試験（政治学コース）」を受験し、合格しなければなりません。

「分析手法認定試験」を受験するには、受験する前に「方法論科目」の所定の単位数をすべて修得し終わっていなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は、1回で合格しなかった場合には、2回まで受験することができますが、1回目の点数が45点未満の場合には、2回目を受験することはできません。また2回目の受験の場合は、満点は80点として採点されます。できるだけ1回目で合格するように、努力してください。なお、1回目で不合格だった場合、必ずその次の試験を受験しなければならないわけではありません。ただし、修士論文を提出する学期の「分析手法認定試験」を受験することはできません。

修士論文の要件

修士論文の要件は、下表にあるように、修士論文提出者の種類によって異なります。修士論文の作成にあたっては、指導教員と十分に相談し、分量などを決めるようにしてください。

		論文の長さ（目安） ^{（注2）}	
		日本語 ^{（注4）}	英語 ^{（注5）}
政治学・ 国際政治経済学 コース	博士後期課程入試出願者 ^{（注1）}	20,000 字	40 頁
	博士後期課程入試の出願をしない者	40,000 字	80 頁
	社会人入試による入学者	20,000 字	40 頁
ジャーナリズムコース ^{（注3）}		20,000 字	40 頁

注1 博士後期課程入試出願者は、修士論文提出に際して、博士後期課程入試の出願をする者をいう。この場合、修士論文に加えて、博士論文の章立て、研究計画書、先行業績についての批判的分析などを提出することが求められる。また、分析手法認定試験の合格が条件となる。

注2 本文のみ。脚注、文献目録、付属資料は含まない。なお、これらの分量は目安である。研究テーマや指導教員の指示に沿って、適切な分量とすること。

注3 ジャーナリズムコースにおいては、映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出することができる。その場合は、当該作品とともに、「イントロダクション」（問題意識・制作意義）▽「背景」（先行研究の分析）▽「方法」（調査・取材・制作過程の記述）▽「結果と考察」などで構成されるペーパー（日本語は10,000字、英語は20頁が目安）を付す必要がある。

注4 フォントサイズを12ポイントとする。

注5 12ポイント、ダブル・スペース

手続に関する日程

手続に関する日程等の詳細は掲示板にて発表します。

研究計画書の提出

修士課程の学生は、指定された期間内に、指導教員の承認を得て、所定の様式により修士論文の題目、論文の概要、その研究計画、参考文献を記した「修士論文研究計画書」を提出しなければなりません。

修士論文提出予定届の提出

修士論文を提出しようとする学生は、メイン・アドバイザーの承認を得て、所定の書式により指定された期間内に、最終的に修士論文提出の意思と、修士論文の要件を示す「修士論文提出予定届」を提出しなければなりません。また、修士論文提出予定届と異なる題目の修士論文は受理されませんので、指導教員の指示等で題目を変更する場合には、所定の期間内に届け出てください。

修士論文の提出

指定の期間内に、紙媒体で3部、および電子媒体（CD-RW、またはDVD-RW）2部を提出してください。また、提出後は審査終了まで論文の内容を訂正することは認められません。修士論文は、冒頭にその概要、目次を付け、A4判、横書きで、原則としてワープロにより作成してください（鮮明で長期の保存に耐えられるものでなければなりません）。紙媒体の提出にあたっては、所定の表紙・裏表紙をつけ、紐綴じしてください。

なお、提出期限を過ぎての論文提出は、いかなる理由であっても一切受け付けません。なお、提出の際には、剽窃・盗作に当たる部分がないか、的確に注釈などが付されていることを確認してください。

口頭試問

修士論文提出者に対して、口頭試問が行われます。

修士論文の訂正

口頭試問までに自身で論文内の誤字・脱字に気づいた場合には、仮の正誤表を口頭試問時に審査委員へ提出することができます。また口頭試問の際、誤字・脱字等の訂正を指示された場合には、所定の期間内に正誤表を事務所へ提出する必要があります。

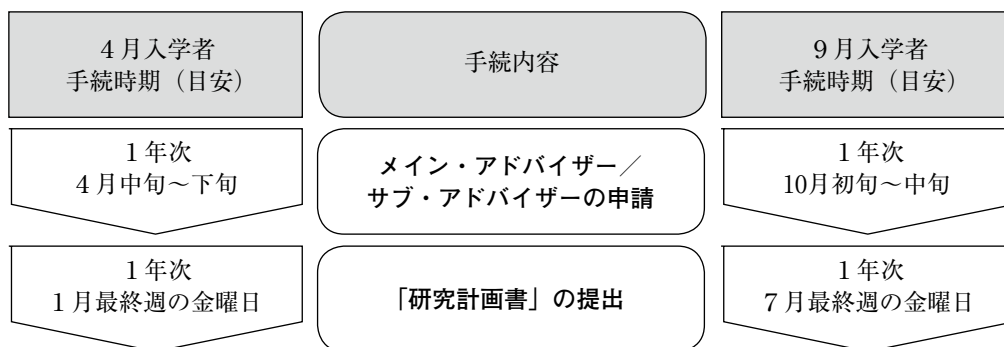
修士論文の開示

政治学研究科による審査を経て合格とされた修士論文は、政治学研究科の教員・学生に開示されます。

修士論文提出までのステップ

修士論文の提出までに必要となる主なステップは、以下のとおりです。手続時期については掲示板で告知しますので、各自注意してください。必ず手続き期間内に全ての必要な手続が完了するようにしなければなりません。

以下に示した図には、各種手続き期間の目安が示されていますので、十分に留意し、提出忘れなどのないようにしてください。



4月入学者 手続時期（目安）	手続内容	9月入学者 手続時期（目安）
2年次以上 11月初旬	「研究計画書」の提出 (変更のある場合)	2年次以上 5月初旬
2年次以上 12月初旬	「修士論文提出予定届」の提出	2年次以上 6月初旬
(必要に応じて) 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	(必要に応じて) 修士論文提出日まで
2年次以上 1月初旬	修士論文の提出	2年次以上 6月中旬

2. 成績評価について

授業科目の成績評価は、A⁺、A、B、C、Fの5段階とし、A⁺、A、B、Cを合格、Fを不合格とします。2004年度より成績評価は、本研究科で定めた一定割合にそって相対評価で行うことを基本とします。

3. GPAについて

(1) 計算式

科目の成績評価に対してGrade Pointと呼ばれる換算値（A⁺は4点、Aは3点、Bは2点、Cは1点、不合格は0点）が決められています。

それぞれの「科目の単位数」と「成績評価のGrade Point」の積の総和を「総登録単位数」で割って、スコア化したものがGPA (Grade Point Average)です。

総登録単位数には、不合格科目の単位も含まれます。

これを式で表すと、次のようになります。

$$\frac{(A + \text{修得単位数} \times 4) + (A \text{ 修得単位数} \times 3) + (B \text{ 修得単位数} \times 2) + (C \text{ 修得単位数} \times 1) + (\text{不合格単位数} \times 0)}{\text{総登録単位数 (不合格科目を含む)}}$$

※GPAは、小数第2位まで表示する。(小数第3位は、四捨五入とする。)

(2) 対象科目

修了算入対象科目として登録した科目が対象となります。

(3) GPAの通知・証明

GPAは、成績通知書に記載されます

なお、「成績証明書」には、GPAは記載されません。

また、GPA対象科目の成績およびGPAが記載された「GPA証明書」は発行できます。

4. ジャーナリズム大学院 副専攻プログラム

ジャーナリズムコースは、全学の大学院生に開かれたジャーナリズム教育・研究プログラムを提供しています。このプログラムを「ジャーナリズム大学院副専攻プログラム」と呼びます。本研究科では、政治学コース、国際政治経済学コース、および公共経営専攻の学生が、本プログラムへのエントリーを申請することができ、研究科運営委員会にて承認された場合、本プログラムに関するジャーナリズムコースの学科目を履修することが可

能になります。そして所定の単位を修得した学生には、本プログラムの修了認定証を交付します。本プログラムを終了後、ジャーナリズムコース修士課程に進学した学生には、1年間の早期修了制度があります。

5. 4月入学者の9月修了・9月入学者の3月修了

4月入学者で修士課程3年度以上の者、および1年修了を認められた社会人入試による入学者で修士課程2年度以上の者が、つぎの条件に該当する場合には、所定の期間に9月修了の申請をすることができます。

「前年度までに修士論文未提出または修士論文不合格の者あるいは修士論文に合格した者で、前年度までに修了に必要な単位数のうち未修得の単位数が8単位以内で、当該年度の前期終了科目でその不足単位数を充当するような科目登録を行っている場合」

9月修了を望む場合は、必ず所定の期間に申請をしなければなりません。9月修了を希望する学生は、科目登録を行う前に必ず事務所に相談してください。

9月入学者の場合には、上記と同様の条件で、3月修了を行うことができます。3月修了を希望する学生は、科目登録を行う前に必ず事務所に相談してください。

6. 博士後期課程入学志願者への案内

博士後期課程進学希望者は、方法論科目の必修単位を修得した上で、「分析方法認定試験」に合格することが、博士後期課程進学の条件となります。

また、政治学コースの博士後期課程に進学した場合、博士課程1年次のうちに、自分の所属する領域以外の領域（他領域という）の専門研究科目6単位を修得する必要があります。本研究科の修士課程に在学中に修得した他領域の専門研究科目の単位数は、この6単位に算入されます。博士後期課程進学希望者は、博士後期課程進学をした場合の自分の研究領域を想定した上で、修士課程在学中から積極的に他領域の専門研究科目を履修修得することを強く勧めます。

7. 飯島衛記念褒賞制度

大学院政治学研究科および大学院経済学研究科は、政治経済学部教授として永年にわたり教育・研究に尽くされた故飯島衛先生が、ご退職後研究者育成のため、数次にわたり寄贈された寄付金および逝去後ご遺族が同先生の遺志を受け継がれ寄贈された寄付金を統合し、飯島衛記念褒賞を設定しています。飯島記念褒賞は、大学院政治学研究科および大学院経済学研究科の修士課程において修了生総代で、かつ優秀な成績で博士後期課程に進学した者に授与されます。

8. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金

2008年3月に定年退職された平野健一郎先生からのご寄付により、早稲田大学政治学研究科で研究に従事する優秀な外国人留学生の勉学を支援することを目的として設置された奨学金です。対象者は修士課程から博士課程に優秀な成績で進学した年度の外国人留学生で、政治学研究科運営委員会が選出します。

9. 教員免許状

(1) 政治学研究科政治学専攻で取得できる免許状の種類および教科

- 中学校教諭専修免許状（社会）
- 高等学校教諭専修免許状（公民）

(2) 専修免許状取得の条件

専修免許状取得の条件は、本研究科入学以前に、中学校教諭一種免許状または高等学校教諭一種免許状を取得していること、または教員職員免許法第5条別表第1の所要資格を充たしていることが必要です。上記所要資格を有しない者は、指導教員が正規の授業に支障がないと認めた場合、教育学部の科目等履修生として別途入学し、不足している科目の単位を修得することができます。科目等履修生の出願時期・入学資格等は、教育学部事務所へお問合せください。

(3) 教職・教科に関する科目一覧

教職・教科に関する科目一覧高等学校公民に関する専門教育科目、および中学校社会に関する専門教育科目に対応する政治学研究科設置科目以下の表は科目名の五十音順となっております。

科目名	単位	科目名	単位
Academic Presentation in English	2	Newsroom F	2
Academic Reasoning and Writing	2	Political Economy	2
Academic Writing in English	2	Political History	2
Comparative Economic Institution Analysis	2	Political Process of Contemporary Japan	2
Comparative Politics	2	Political Theory	2
Constitutional Visions in Postwar Japan	2	Politics in Southeast Asia Countries	2
Contemporary Chinese Economy	2	Public Choice	2
Contemporary Journalism in Asia	2	Public Economics	2
Contemporary Politics	2	Public Policy	2
Econometrics	2	Research Design	2
Economics of Politics	2	Resource and Food Economics	2
Empirical Analysis of Economics	2	Seminar on Political Philosophy A	2
English Readings in Political Science [J]	2	Seminar on Political Philosophy B	2
Environmental Economics	2	Stastics	2
Experimental Economics	2	Studies in Macroeconomics I	2
Game Theory I	2	Studies in Microeconomics I	2
Global Political Economy (Politics)	2	The Fundamental Problems in Political Philosophy	2
Global Sociology	2	Theoretical Economic Policy	2
History of Intenational Relations of Post-war Japan	2	Theoretical Economic Policy A	2
History of International Orders	2	Theoretical Economic Policy B	2
History of Modern Japanese Political Thought	2	Theories in Comparative Politics	2
History of Political Thought	2	Welfare Economics	2
Industrial Organization	2	アジア・日本文化論	2
Institutional Theories and Analysis	2	遺伝子技術概論	2
International Finance and Macroeconomic Policy	2	医療経済学	2
International Law and Organization	2	医療社会論	2
International Macroeconomics	2	インターネット放送	2
International Microeconomics	2	インテリジェンス	2
International Public Economic Policy	2	ウェブ・ジャーナリズムの現在	2
International Relations	2	ウェブジャーナリズムA	2
International Relations of Contemporary Japan	2	ウェブジャーナリズムB	2
Introduction to Empirical Analysys	2	映画にみる国際政治	2
Introduction to Formal Models I	2	英語ライティング実習A（ジャーナリズム）	2
Introduction to Formal Models II	2	英語ライティング実習B（ジャーナリズム）	2
Introduction to International Relations	2	英語ライティング入門A（ジャーナリズム）	2
Introduction to Normative Studies I	2	英語ライティング入門B（ジャーナリズム）	2
Media Analysis (International Relations)	2	英語リーディング入門（ジャーナリズム）	2
Media Industrial Organization	2	映像ドキュメンタリー研究演習A	2
Methodology for Political Economy	2	映像ドキュメンタリー研究演習B	2
Money and Banking	2	演劇論	2
		科学映像制作実習A	2

科目名	単位
科学映像制作実習B	2
科学技術ジャーナリズム英語文献研究	2
科学技術政策論	2
科学技術論演習A	2
科学技術論演習B	2
科学コミュニケーション実習1	2
科学コミュニケーション実習2	2
科学コミュニケーション実習3	2
科学史	2
科学方法論	2
環境経済・政策論	2
環境経済・政策論（英語）	2
環境政策演習A	2
環境政策演習B	2
環境政策と計画	2
環境法	2
環境メディア論	2
企業組織論	2
行政学	2
行政学演習A	2
行政学演習B	2
行政学研究A	2
行政学研究B	2
行政法	2
行政法演習A	2
行政法演習B	2
金融論	2
グローバルヒストリー	2
グローバル文化論	2
経済数学Ⅰ（解析学基礎）	2
経済数学Ⅰ（線形代数基礎）	2
経済数学Ⅱ（上級）	2
経済政策理論	2
計量経済学	2
ゲーム理論Ⅰ	2
健康医療情報論	2
健康政策論	2
現代アジア研究	2
現代アジア政治研究演習A	2
現代アジア政治研究演習B	2
現代外交	2
現代韓国言論と政治	2
現代行政演習A	2
現代行政演習B	2
現代行政論	2
現代比較政治分析演習A	2
現代社会学A	2
現代社会学B	2
現代政治学	2
現代政治学演習A	2
現代政治学演習B	2
現代政治研究	2
現代政治思想	2
現代政治哲学	2
現代政治分析演習A	2
現代政治分析演習B	2
現代政治分析モデル	2
現代政治理論演習A	2

科目名	単位
現代政治理論演習B	2
現代日本外交論	2
現代日本経済と金融・企業統治	2
現代日本政治分析演習A	2
現代日本政治分析演習B	2
現代比較政治分析演習B	2
現代ラテンアメリカ国際関係	2
憲法	2
憲法演習A	2
憲法演習B	2
憲法理論	2
公共経済学	2
公共経済学基礎演習A	2
公共経済学基礎演習B	2
公共政策	2
広告論	2
厚生経済学	2
公法制度研究	2
コーポレート・ガバナンス入門	2
国際環境政治	2
国際関係	2
国際関係演習A	2
国際関係演習B	2
国際関係研究	2
国際関係史演習A	2
国際関係史演習B	2
国際機構行政演習A	2
国際機構行政演習B	2
国際行政学	2
国際金融理論	2
国際ジャーナリズム研究演習A	2
国際ジャーナリズム研究演習B	2
国際ジャーナリズムの現在	2
国際政治	2
国際政治演習A	2
国際政治演習B	2
国際政治経済学（経済）基礎演習A	2
国際政治経済学（経済）基礎演習B	2
国際政治経済学演習A	2
国際政治経済学演習B	2
国際政治経済学先端研究A	2
国際政治経済学先端研究B	2
国際政治研究	2
国際政治史	2
国際政治思想	2
国際法A	2
国際法B	2
国際法制度論	2
国際法制度論演習A	2
国際法制度論演習B	2
国際マクロ経済学	2
国際ミクロ経済学	2
産業エコロジー	2
資源・食料経済学	2
自然科学概論1（物理学基礎）	2
自然科学概論2（生物学研究方法論）	2
自然科学概論3（地球環境学入門）	2
持続可能な発展と国際開発協力	2

科目名	単位
持続可能な発展と国際開発協力（英語）	2
自治行政	2
自治行政演習A	2
自治行政演習B	2
自治制度	2
実験経済学	2
実験政治経済学のためのプログラミング	2
実証経済分析	2
司法制度論	2
ジャーナリストのための経済学入門Ⅰ	2
ジャーナリストのための経済学入門Ⅱ	2
ジャーナリズム研究A	2
ジャーナリズム研究B	2
ジャーナリズム史	2
ジャーナリズムのための日本語入門	2
ジャーナリズム論	2
ジャーナリズム研究セミナーA（ジャーナリズムの使命）	2
ジャーナリズム研究セミナーB（報道現場論）	2
ジャーナリズム研究演習A	2
ジャーナリズム研究演習B	2
出版編集研究	2
上級計量政治分析	2
情報技術と情報産業	2
情報発信実習Ⅰ	2
情報発信実習Ⅱ	2
進化人類学入門	2
数理分析アドバンスト	2
スポーツ・ジャーナリズム論	2
スポーツ・メディア研究演習A	2
スポーツ・メディア研究演習B	2
スポーツ表象論	2
政策過程	2
政治学研究方法（規範）	2
政治学研究方法（経験）	2
政治学研究方法（数理分析）	2
政治学研究方法（数理分析）（発展）	2
政治学スペイン語文献研究	2
政治学中国語文献研究A	2
政治学中国語文献研究B	2
政治学ドイツ語文献研究A	2
政治学ドイツ語文献研究B	2
政治学フランス語文献研究A	2
政治学フランス語文献研究B	2
政治経済学方法論基礎演習A	2
政治経済学方法論基礎演習B	2
政治行動論	2
政治コミュニケーション	2
政治史研究（現代韓国政治史）	2
政治思想研究A	2
政治思想研究B	2
政治思想史	2
政治思想史演習A	2
政治思想史演習B	2
政治宣伝	2
政治宣伝論	2
政治哲学演習A	2
政治哲学演習B	2
政治の基礎概念	2

科目名	単位
政治の経済分析	2
生命倫理	2
西洋政治史	2
西洋政治史演習A	2
西洋政治史演習B	2
世論研究	2
戦後国際関係史	2
ソーシャル・メディア研究演習A	2
ソーシャル・メディア研究演習B	2
地域研究演習A	2
地域研究演習B	2
地球環境問題と接続可能な社会	2
朝鮮半島研究a（開発経済論）	2
朝鮮半島研究演習A	2
朝鮮半島研究演習B	2
データの見方	2
東欧政治研究（民主化研究）	2
統計学	2
日本政治史	2
日本政治史演習A	2
日本政治史演習B	2
日本政治思想史	2
日本政治思想史演習A	2
日本政治思想史演習B	2
ニューズルームA	2
ニューズルームB	2
ニューズルームC（新聞の読み方）	2
ニューズルームD	2
ニューズルームE	2
ニューズルームG	2
ニューズルームH	2
ニューズルームI（新聞の読み方）	2
ニューズルームJ	2
ニューズルームK	2
ネットワーク社会とデモクラシー	2
ネットワーク社会の実相	2
ノンフィクションの方法	2
パブリック・リレーションズ	2
パブリック・リレーションズの現在	2
比較経済制度分析	2
比較憲法	2
比較政治演習A	2
比較政治演習B	2
比較政治研究A	2
比較政治研究B	2
比較政治制度論	2
比較政治理論	2
東アジア政治A	2
東アジア政治B	2
東アジア文化論	2
ビデオジャーナリズムA	2
ビデオジャーナリズムB	2
ビデオジャーナリズム研究演習A	2
ビデオジャーナリズム研究演習B	2
フォトジャーナリズムA	2
フォトジャーナリズムB	2
フリーペーパー編集	2
文化政策	2

科目名	単位	科目名	単位
方法論セミナー（規範）	2	雇用関係法Ⅰ	2
方法論セミナー（経験）	2	雇用関係法Ⅱ	2
方法論セミナー（数理分析）	2	公共の哲学	2
マクロ経済学Ⅰ	2	公共性とセキュリティ	2
マス・コミュニケーション研究演習A	2	国際移動論	2
マス・コミュニケーション研究演習B	2	国際経済論基礎演習A	2
マス・コミュニケーション理論	2	国際経済論基礎演習B	2
マスメディアの法と倫理	2	国際公共経済政策	2
ミクロ経済学Ⅰ	2	国際政治学概説	2
民間企業における研究開発	2	雑誌編集A	2
民主化研究	2	雑誌編集B	2
メディア・デザイン	2	社会政策演習A	2
メディア産業論	2	社会政策演習B	2
メディア文化論	2	社会保障制度と財政	2
メディア研究演習A	2	社会保障法理論研究	2
メディア研究演習B	2	出版ジャーナリズムの現在	2
メディア史	2	情報法	2
メディア論	2	人的資源と労働問題	2
ラテンアメリカ研究演習A	2	数量経済政策基礎演習A	2
ラテンアメリカ研究演習B	2	数量経済政策基礎演習B	2
リサーチデザイン	2	政治ジャーナリズムの現在	2
リスク管理	2	政治学英語文献研究A	2
ロシア・C I S 政治	2	政治学英語文献研究B	2
ロシア・C I S 政治研究	2	政治学英語文献研究C	2
論文作成入門	2	政治学英語文献研究D	2
映像ジャーナリズム論A	2	政治学英語文献研究E	2
映像ジャーナリズム論B	2	政治学英語文献研究F	2
映像ドキュメンタリーA	2	政治学英語文献研究G	2
映像ドキュメンタリーB	2	政治学英語文献研究H	2
科学技術報道史	2	政治学英語文献研究I	2
科学広報・コミュニケーション論	2	地域統合論	2
開発のガバナンス	2	中国近現代政治文化演習A	2
開発経済論演習A	2	中国近現代政治文化演習B	2
開発経済論演習B	2	中国研究 α （東アジア政治）	2
開発経済論基礎演習A	2	中国研究 β	2
開発経済論基礎演習B	2	朝鮮半島研究 β	2
環境経済学	2	調査報道の方法	2
環境経済学基礎演習A	2	東南アジア研究 α （東南アジア政治）	2
環境経済学基礎演習B	2	統計学演習A	2
近代出版文化演習A	2	統計学演習B	2
近代出版文化演習B	2	読書文化史演習A	2
近代出版文化研究	2	読書文化史演習B	2
経済学説史演習A	2	読書文化史研究	2
経済学説史演習B	2	日本外交論	2
経済政策理論基礎演習A	2	日本経済分析入門	2
経済政策理論基礎演習B	2	農業経済学基礎演習A	2
憲法・情報法演習A	2	農業経済学基礎演習B	2
憲法・情報法演習B	2	表現の自由の基礎理論	2
憲法理論	2	文芸批評論	2
現代アジア太平洋国際関係	2	文章表現A	2
現代デモクラシー論	2	文章表現B	2
現代政治理論	2	文章表現C	2
現代東アジア国際関係A	2	文章表現D	2
現代東アジア国際関係B	2	放送ジャーナリズムの現在	2
現代日本の政治過程	2	労働ジャーナリズム研究演習A	2
現代日本経済と企業統治演習A	2	労働ジャーナリズム研究演習B	2
現代日本経済と企業統治演習B	2	労働ジャーナリズム論	2

取得すべき単位数 24単位

Ⅱ. 博士後期課程

1. 研究指導

博士学位申請論文の作成等のために行われる指導です。博士後期課程の学生は、論文の作成、研究一般にあたっては、研究指導を受けなければなりません。研究指導は、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導、および研究領域の教員による合同指導を通じて行われます。研究指導の進め方は、指導教員（メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー）ごとに、また研究領域ごとで異なりますので、指導教員の指示に従ってください。研究指導は、博士後期課程入学時に提出された研究計画書にそって行われます。研究計画を変更する場合には指導教員と十分に相談しなければなりません。博士論文の提出予定のない年度においても研究指導を受けなければなりません。

2. 研究領域と指導教員

<2012年度 研究領域別指導教員> (政治学コース)

研究領域	教員名	資格	備考
現代政治	河野 勝	教授	
	久米 郁男	教授	2012年度秋学期より特別研究期間
	田中 愛治	教授	
	眞柄 秀子	教授	
	吉野 孝	教授	
	谷藤 悦史	教授	
政治思想	飯島 昇藏	教授	
	斎藤 純一	教授	
	佐藤 正志	教授	
	川岸 令和	教授	
	笹田 栄司	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
比較政治	久保 慶一	准教授	
	坪井 善明	教授	
	若林 正文	教授	
	唐 亮	教授	
	堀 真清	教授	2012年度春学期特別研究期間
	梅森 直之	教授	2012年度春学期特別研究期間
	仲内 英三	教授	
	山崎 眞次	教授	
国際関係	山本 武彦	教授	
	最上 敏樹	教授	
	中村 英俊	准教授	
	田中 孝彦	教授	
	都丸 潤子	教授	
	遠矢 浩規	教授	
公共政策	縣 公一郎	教授	
	藤井 浩司	教授	
	福田 耕治	教授	2012年度秋学期より特別研究期間
	小原 隆治	教授	
	小原 隆治	教授	
	稲 継裕昭	教授	

＜2012年度 研究領域別指導教員＞（ジャーナリズムコース）

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属	
ジャーナリズム・メディア研究領域	ジャーナリズム研究指導	瀬川 至朗	教授	
		高橋 恭子	教授	
		谷藤 悦史	教授	
		土屋 礼子	教授	
		日野 愛郎	准教授	
		加藤 哲郎	客員教授	
		春名 幹男	客員教授	
	メディア研究指導	小林 宏一	教授	
		田中 幹人	准教授	
		リー・トンプソン	教授（スポーツ科学学術院）	
		谷川 建司	客員教授	
専門研究領域	政治分野研究指導	梅森 直之	教授 2012年度春学期特別研究期間	
		佐藤 正志	教授	
		田中 愛治	教授	
		堀 真清	教授 2012年度春学期特別研究期間	
		吉野 孝	教授	
	国際分野研究指導	田中 孝彦	教授	
		坪井 善明	教授	
		唐 亮	教授	
		山崎 眞次	教授	
	経済分野研究指導	西郷 浩	教授	
		宮島 英昭	教授（商学学術院）	
		貞 廣 彰	教授	
		深川 由起子	教授	
		若田部 昌澄	教授	
	社会分野研究指導	川岸 令和	教授	
		斎藤 純一	教授	
		篠田 徹	教授（社会科学学術院）	
	文化分野研究指導	白木 三秀	教授	
		齊藤 泰治	教授	
	科学技術分野研究指導	岡本 暁子	准教授 2012年度特別研究期間	
		中村 理	准教授	
		綾部 宏則	准教授（理工学術院）	
		小山 慶太	教授（社会科学学術院）	

指導教員の決定と申請

新入生は、希望する研究領域の教員と協議して、自分の所属する領域と指導教員を決めます。政治学研究科では、指導教員はメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの2つのカテゴリーに分かれます。メイン・アドバイザーは研究指導を中心的に行う教員です。サブ・アドバイザーは、メイン・アドバイザーとは違う視点から多角的指導を行うための教員です。新入生は、入学後にメイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーは、自分の所属する領域の教員でなければなりません。サブ・アドバイザーは、他の研究領域から選ぶこともできます。第1年度初頭の所定期間内に、必ずメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの申請手続きをしなければなりません。なお、サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となります。

論文委員会

博士後期課程2年次の前期後半（「領域修了試験」もしくは「基礎習得試験」から約1年後）に、メイン・アドバイザーと十分に協議のうえ、「論文委員会」を設置するための申請を、所定期間内に行ってください。「論文委員会」は、後に述べる「論文構想試験」の審査員であり、試験合格後は、論文作成の指導を継続的に行います。「論文委員会」は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名より構成されます。「論文委員会」のサブ・アドバイザーは、自分の所属する領域（主領域）から1名、他領域または政治学研究科外（学外も可）から1名を選びます。すなわち、「論文委員会」の構成は、原則として以下に示すようなものとなるよう、メイン・アドバイザーと十分に協議して決定してください。

「論文委員会の構成」： メイン・アドバイザー 1名
サブ・アドバイザー 1名(主領域)
サブ・アドバイザー 1名(他領域または研究科外)

メイン・アドバイザーおよび研究領域の変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度初頭の所定期間内に、研究領域とメイン・アドバイザーを変更することができます。受入側の教員および研究領域において変更が認められた場合には、所定期間内に承認印を受けて、研究科事務所へ届けなければなりません。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。

3. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程を修了するためには、博士後期課程に3年以上在籍し、他領域の専門研究科目を原則として1年次に6単位以上修得し、所定の研究指導を受けて博士論文を提出し論文審査に合格しなければなりません。なお、博士後期課程には6年間を超えて在学することはできません。

4. 博士学位

本研究科が授与する博士学位には、「課程による者の博士学位（課程博士）」と「課程によらない者の博士学位（論文博士）」の2種類があります。

(1) 課程による者の博士学位（課程博士）

博士後期課程を修了した者には、博士学位（課程博士）が授与されます。また、博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、政治学研究科運営委員会の許可を得て、博士論文を提出し審査を受けることができます。この審査に合格した場合、課程博士として博士学位が授与されます。

(2) 課程によらない者の博士学位（論文博士）

上記の課程博士の条件にあてはまらない場合でも、博士学位論文を申請することができます。政治学研究科運営委員会の議を経て学位申請が受理されたとき、学位論文の審査および試験または学識の確認を受けることができます。ただし、提出される論文は、以下に示される博士論文の形式要件および実質的な内容上の要件を満たしたものでなければなりません。

5. 研究計画書の更新

博士後期課程に在学する学生は、毎年度所定の時期に、所定様式にて「研究計画書」を作成・更新し、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーの承認を得て研究科事務所へ提出してください。

6. 学位論文提出資格授与制度

本研究科においては、課程博士の学位授与を促進する目的で「学位論文提出資格授与制度」を設け、在学期間内に博士学位論文の完成を積極的に奨励する新しい研究指導体制をとっています。この制度においては、博士論文を完成するために必要な知識の習得および論文作成の進捗を段階を踏んでチェックすることによって、早期に博士学位を取得することを可能とするようなプロセスが設定されています。

(1) 「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」

政治学コースの博士後期課程においては、入学の半年以降に、自分の所属する研究領域（主領域）と1つの他領域について、基礎的な知識を身につけているかどうかを判定するために、「領域終了試験」を受けることが求められます。この試験は、各研究領域が指定する文献リストに沿って出題される、主領域と他領域の問題に解答する筆記試験です。この試験に合格しなければ、次のステップである「論文構想試験」を受験する資格が与えられません。各領域の文献リストおよび「領域修了試験」の詳細については、別途通知します。ジャーナリズムコースの博士後期課程においては、「基礎習得認定試験」を受験します。「基礎習得認定試験」では、自分が所属する専門研究領域とジャーナリズム研究領域から、文献リストが提示され、それに関連する問題が出題されます。「領域修了試験」または「基礎修得認定試験」は2回しか受験できず、1回

目の不合格から原則として1年以内に受験しなければなりません。2回とも不合格の場合は、退学となりますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

(2) 「論文構想試験」

「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」に合格した者は、合格から約1年後以降に開催され、博士論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する「論文構想試験」を受験し、合格しなければなりません。「論文構想試験」の審査は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名からなる「論文委員会」が行います。「論文構想試験」に合格した者は、合格後1年が経過した後に、博士論文を提出する資格が発生します。詳細については、別途通知いたします。なお、「論文構想試験」は、2回しか受けられません。2回とも不合格の場合には、退学となりますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

(3) 「博士論文審査」

「論文構想試験」に合格後1年以上経過した後に、博士論文が提出された場合には、「論文委員会」(p.38)により、論文審査が行われます。博士論文以外の修了要件が満たされており、論文審査の結果に基づき政治学研究科運営委員会において合格と判定された者には、博士学位が授与されます。

[2008年度以前に博士後期課程に入学した者について]

2008年度以前に博士後期課程に入学した者も、希望に応じて、上記のように論文委員会を設置し、論文構想試験を経て博士論文を提出することができますが、そうでない場合は以下に示す2つの方法によって博士論文を提出することができます。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーと十分に協議したうえで、自分に適した博士論文の提出方法をとるようにしてください。詳細については、事務所に問い合わせてください。

- (1) 標準型(積上方式) この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、原則として、1年次、2年次の各学年次に論文を作成し、研究メイン・アドバイザーの審査を経て、学術誌等に掲載された後、3年次に作成した論文をメイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。
- (2) 特別型(一括方式) この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、論文を作成し、論文ができあがった段階で、メイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。ただし、この論文は、質・量ともに上記標準型の場合に要求されている論文3本に相当するものでなければなりません。

7. 博士学位申請論文の要件

博士後期課程に在学する学生は、論文の作成に当たって以下の2つの要件を満たすよう配慮してください。

(1) 形式要件

1) 論文の一体性

- ①原則として、博士論文全体で一つの研究課題についての探求が試みられていること。
- ②すでに公刊されているかどうかにかかわらず、個別論文の寄せ集めの論文集ではないこと。またそのような個別論文が、そのまま博士論文の一部を構成していないこと。ただし、公刊済みまたは公刊予定の論文の内容が、修正の上で博士論文の中に組み込まれ、その一部を構成することはできる。

2) 論文の構成要素

- ①序章・本論・結論という構成を備えていること。
- ②序章において、以下の項目についての言及があること。
 - a. 博士論文において解答を試みる問題はなにか。
 - b. 研究課題に関わる先行研究の批判的検討と博士論文の位置づけはどのようなものか。
 - c. 博士論文のどのような独創性がどこにあるのか。
 - d. 博士論文の研究に利用した研究方法はどのようなものであるのか。
- ③結論において、序章で設定された問題に対する解答の試みが示されていること。
- ④脚注または巻末注が適切に示されていること。
- ⑤参考文献リストが示されていること。参考文献リストは、Selected BibliographyではなくFull Bibliographyであること。

- 3) 論文の分量
 - ①博士論文の分量は、200,000字以下であること。(参照文献リスト・補遺をのぞく)
 - ②分量の下限は設けないが、研究課題に鑑みて不相応に少なくないこと。
- (2) 実質要件(論文の内容にかかわる要件)
 - 1) 申請者自身の研究の成果

博士論文は、申請者自身による研究調査に基づく成果でなければならない。課程博士の場合は、その研究調査の大部分が、博士後期課程において指導をうけた期間中になされたものでなければならない。
 - 2) 研究の意義

博士論文は、その研究課題について顕著な貢献をなすものでなければならない。
 - 3) 独創性

博士論文は、新たな事実の発見や既存の研究の批判的発展などによる独創性が具備されていなければならない。またその独創性を示す根拠が提示されていなければならない。
 - 4) 論文の一体性

博士論文は、原則として全体として一つの研究課題について探求された一体性のあるものでなければならない。
 - 5) 先行研究の批判的検討

博士論文は、その研究課題にかかわる先行研究についての批判的検討に基づくものでなければならない。また、そのどの部分がどのように先行研究を凌駕しているのかについて示していなければならない。
 - 6) 研究の方法の明示と妥当性

博士論文では、どのような研究の方法が用いられたのか、明示されていなければならない。またその方法は当該研究課題の研究に妥当なものでなければならない。
 - 7) 論旨の一貫性と整合性

博士論文に示された議論は、一貫した整合的な論理構成を備えたものでなければならない。
 - 8) 分量

博士論文は、その研究課題に相応した適度の分量を備えていなければならない。
 - 9) 他者の業績への言及

博士論文では、その作成に際して利用した他者の業績への言及が適切になされていなければならない。
 - 10) 出版可能性

博士論文は、若干の修正を施すことによって、その全部または一部を出版することができるものでなければならない。

8. 『早稲田政治公法研究』

政治学および公法学に関する研究の増進を目的として、博士後期課程学生等の論文を掲載する『早稲田政治公法研究』を刊行(年3回)しています。『早稲田政治公法研究』は、本研究科の学生・教員に配布する他、早稲田大学図書館が運営する「早稲田大学リポジトリ」にて保存し、Web上で公開されます。バックナンバーは早稲田大学中央図書館もしくは4号館4階博士指導部屋で閲覧することができます。

■投稿資格

- ・早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程に在籍する者。
- ・同博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者で退学後3年以内の者(課程博士の有資格者)。

■投稿規程

- ・投稿は1人年2回までです。
- ・日本語または英語を使用し、A4用紙に横書きで記述すること。論文本体にはカバーページを付け、そこに、論文タイトル、投稿者の氏名を記入することカバーページの体裁は、投稿者が任意に設定のこと。論文本体1ページ目は、「論文タイトルを再掲した後すぐに本文に入ること。
- ・論文の本体は、本文、付録(巻末に集める)、注(巻末に集める)、参考文献の順に記述すること。本体は1ページあたり40字×30行(英文の場合は、12ポイント以上、ダブルスペース)とする。また、目次・図表・数式や注・参考文献表等を含めた総ページは、日本文、英文とも原則25ページ以内とする。
- ・投稿原稿は未公開でなければならない、他誌との二重投稿は禁止する。
- ・本誌に掲載された論文が第三者の著作権、著作権およびその他の権利を侵害した場合は、その一切の責任

を著作者が負う。

■掲載条件

つぎのいずれかの条件を満たすこと。

- ・博士課程の合同研究報告会で報告され、教員や学生からコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会のプログラムを添付し、申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・本研究科以外の研究会や報告の場（日本政治学会、日本選挙学会、国際政治学会、日本行政学会、日本比較政治学会などの主要学会、政治経済学会、政経ワークショップなど）で報告され、会員、教員、学生からのコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会プログラムを添付し、全国規模の主要学会での発表を除いて申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・指導教員などが執筆を指示し、掲載を承認した論文。投稿に際しては、メイン・アドバイザーおよび他1名の専任教員の推薦状、計2通を提出すること。

■提出物

論文の掲載を希望する場合には、原稿締切日までに、つぎの提出物を政治学研究科事務所へ提出してください。

- ・申請書1部（所定用紙）
- ・論文要旨1部（所定用紙：200字以内厳守）
- ・論文原稿フロッピーディスクまたはCD-R1部（ラベルに政治公法第〇〇号投稿論文+氏名を記入のこと）
- ・論文原稿ハードコピー1部
- ・研究会プログラムまたは推薦状（上記掲載条件を参照）
- ・「早稲田大学リポジトリ」でWeb公開を希望しない場合は、その旨および理由を記載した書面（書式自由）。

	決定稿締切日	発行日
第1回	6月11日	8月20日
第2回	10月8日	12月20日
第3回	2月10日	4月20日

※原稿締切日が日曜・祝日の場合はその翌日とする。

9. 大学院生の研究支援・奨学金等

その他研究活動に必要な情報をまとめた「研究・奨学マニュアル」が早稲田大学教務部研究推進課のホームページ<http://www.waseda.jp/rps/insei/index.html>で確認できます。

Ⅲ. 修士課程・博士後期課程 共通事項

1. 研究指導室・実習室

本研究科では、修士課程・博士後期課程学生の研究活動ならびに学習の便を図ることを目的として、つぎの研究指導室を設けています。また、個人用ロッカー使用希望者には鍵の貸与を行います。

修士課程	4号館4階	404号室
	1号館3階	304号室（ジャーナリズム実習室）
	8号館5階	524号室（ジャーナリズム実習室）
専門職学位課程	26号館4階	901・802号室
博士後期課程	4号館4階	407・409号室

2. コンピュータ教室

本研究科では、つぎのコンピュータ教室を設けています。利用方法は、政治学研究科事務所にお問合せください。その他、学内で利用できるコンピュータ環境については、ITセンターホームページを参照してください。
<http://www.waseda.jp/itc/>

4号館3階	303コンピュータ教室（大学院共通端末室）
7号館3階	329-2コンピュータ教室
26号館12階	1201コンピュータ教室

3. 事務取扱

政治学研究科の事務所は、経済学研究科、公共経営研究科との合同事務所ですが、一部カウンター業務を除いて、事務取り扱いは別に行っています。

事務取扱時間

平日 9時～17時（夏季・冬季休業期間中は12時30分から13時30分まで閉室。）

土曜 9時～17時（夏季・冬季休業期間中は閉室。）

（注意）

1. 日曜日、祝日、夏季および冬季休業期間中の土曜日、その他大学が定める休業日は事務の取り扱いを行いません。
2. 8月中旬の全学一斉休業期間（1週間）中は、事務の取り扱いを行いません。
3. 2月上旬から下旬までは、入学試験・準備のため、原則大学構内に入ることができません。
この間は臨時事務所にて事務の取り扱いを行います。

*事務手続きを他人に委任する場合

各手続きは、原則として本人が自己の責任において行ってください。

やむを得ない事情によって、代理人に手続きを委任する場合、委任によって生じた手続き上の不備、その他本人にとって不利な事情については、本人が責任を負うものとし、委任者の所属研究科は一切責任を負いません。よって手続きを委任する場合は、代理人との連絡を確実に行うよう注意してください。

○代理人が手続きを行う際には以下の3点すべてが必要となります。

- ①必要事項が記入された委任状 *当研究所定用紙以外は認めません。本研究科要項の巻末にある委任状をコピーして使用すること。
- ②本人の学生証のコピー *委任状に貼付していないものは無効です。
- ③代理人の身分証明書（運転免許証・保険証・パスポート等）

○委任状はそれぞれの手続きごとに提出することになりますので、複数の手続きを委任する場合は、必要枚数を用意してください。

4. インフォメーション

学生への通知、連絡、告示などはすべて所定掲示板に発表します。各種申請書などの提出期日なども、掲示板において発表されます。これらの掲示板を見ずに、提出締め切りを過ぎて申請書などが提出された場合には、原則として受理しません。常に、掲示板には留意するようにしてください。ただし、緊急の場合には、郵便、電話、メールなどで連絡をとることがありますので、現住所と電話番号は常に正確なものを事務所へ届けてください。なお、学生の現住所や電話番号、メールアドレスなど個人情報、外部から問合せがあった場合にも知らせることはありません。

5. 大学規約の閲覧

「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の主な規約は、Waseda-net ポータルまたは大学院事務所にて閲覧できます。

6. 留学等について

本研究科では、修士・博士後期課程ともにダブル・ディグリーを含む多様な留学プログラムを実施しています。各プログラムの詳細に関しては、事務所に問い合わせてください。

7. 東京工業大学社会理工学研究科との学生交流について

本研究科と東京工業大学社会理工学研究科は、教育の一層の充実を目指して、相互に授業科目を履修できることを決めました。これに伴い、本研究科設置科目に加え、東京工業大学社会理工学研究科の設置科目も履修することができます。修得単位は単位認定の対象となります。

「東京工業大学社会理工学研究科の科目履修日程と履修手続の流れ（春学期科目の場合）」

日 時	窓口	手 続 内 容	手続場所
4月2日(月) 16:00~	早大	科目選択指導(※1)および科目登録期間	本研究科事務所
4月3日(火) ~17:00			
4月6日(金) 9:00~	東工大	授業開始(科目ショッピング開始)	東工大(大岡山)の各講義教室内
4月12日(木) 9:00~	早大	科目登録受付(~4月15日(金)17:00)※3	本研究科事務所
4月18日(水) 9:00~	早大	最終登録結果発表(メールのみ)	本研究科事務所

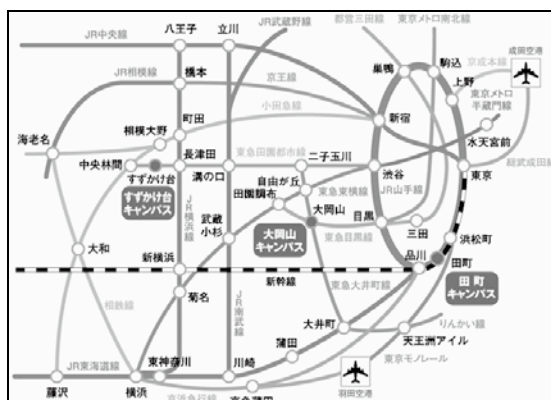
※1: 東工大科目の履修希望者は、本研究科で閲覧配布する東工大の講義要項・時間割をもとに、「大学院交流学生履修許可願」に履修希望科目等を記入し、科目選択指導時に指導教員の承認印を得てください。なお、教室変更情報は東工大大岡山キャンパスの社会理工学研究科掲示板参照。

※2: 東京工業大学は4月8日(金)に授業を実施しないため、金曜日の講義は4月15日(金)が初回となります。この期間(4月6日~12日)に、東工大・大岡山キャンパスにおいて希望科目の初回講義終了後、※1の手続を経た「大学院交流学生履修許可願」に科目担当教員の許可(捺印)を希望科目ごとに受けて下さい。

※3: この期間(4月13日~15日)に、※2までの手続を経た「大学院交流学生履修許可願」を本研究科事務所まで提出してください。

(注) 東工大の後期科目登録期間は別途、本研究科後期科目の登録時にあわせてお知らせします。

<東工大(大岡山キャンパスへの交通案内)>



<キャンパスマップ>



8. 天候悪化（台風・大雪等）による休講等の取扱いについて

2008年度より気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行わない。

台風、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の天候悪化に伴いキャンパスが危険であると大学が判断した場合、授業休講・試験延期の措置をとることがある。

その場合は原則として、各時限の授業・試験開始60分前までに決定し、本学ホームページ（<http://www.waseda.jp/top/index-j.html>）にて広報・周知する。ただし、気象状況が悪化し、危険であると判断した場合は、60分前を過ぎても休講・試験の延期を決定することがある。

また、台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがある。

その場合は、前日の午後7時までに決定の判断を行い、本学ホームページに前日の午後9時までに掲載して広報・周知する。

なお、授業および試験が実施される場合でも、学生はキャンパスまでの交通経路内に気象庁による気象警報が発表され、気象状況等に鑑みて通学することが危険又は困難であると自身で判断し、欠席した場合には、所属学部（研究科）による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ申し出ること。

9. 延長生と学費制度

正規の在学年数の2年を超えて当研究科に在学をする場合「延長生」という扱いとなります。この場合、学費は直前の学期終了時点での卒業所定単位の不足単位数をもとに以下のように算出されます。

学 費	不 足 単 位 数		徴 収 す る 額
授業料	修士論文もしくは博士論文（以下「修士論文等」という。）の審査に合格している者	修了に必要な単位を取得していない者	延長生と同一研究科の同一専攻に在学する当該研究科において設定される標準修業年限の最高学年度の学生（以下「延長生学費等算出基準学生」という。）が支払う金額の50%に相当する金額
		前学期終了時まで修了に必要な単位を取得している者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%に相当する金額
	修士論文等の審査に合格していない者	不足単位数が14単位以下	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の70%に相当する金額
		不足単位数が15単位以上	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額
教育環境	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%		
整備費			
演習料および実験演習料	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額		

【不足単位数とは】

(1) 考え方：

修了所定単位数に対する不足単位数を表します。例えば、修了所定単位数が30単位である研究科において、前学期終了時点で28単位を修得している延長生学生の場合、不足単位数は2単位として計算され、授業は所定額の50%となります。

(2) 必修科目未履修の扱い：

上記を例にとると、必修科目に2単位の不足があるものの、修了所定単位数は30単位修得している場合、不足単位数は0単位として計算します。

剽窃・盗用 (Plagiarism) について

剽窃・盗用は不正行為

研究を志す者が、絶対に行ってはならない行為として、剽窃・盗用があります。剽窃・盗用（英語では Plagiarism）とは、「他人の作成した著作物の内容やその基になっているアイデアなどを、脚注をつけるなどの必要な手続きを踏まずに借用し、あたかも自分のものであるように書いたり報告したりすること」です。これは、カンニングと同様の不正行為です。絶対に行ってはなりません。大学院では、学部時代とは異なり、多くのレポートの執筆が要求されます。また、課程を修了し学位を取得するためには、修士論文や博士論文を執筆しなければなりません。さらには、学会誌などへの投稿や学会報告を行う機会が与えられます。これらの内容は、基本的に自分のアイデアと調査分析に基づき、自分のことばで表されたものでなければなりません。

もちろん、レポートや論文を書くときには、他の研究者による業績の内容を踏まえ、それを利用したり参考にしたりすることは当然のことです。しかし、その場合にも、他者の分析やアイデアを借用した部分については、一定の形式とルールにのっとった注などを打つことによって、誰のどの著作から借用したのかを、明示する必要があります。

それをせずに、あたかも自分の分析やアイデアであるかのように記述した場合には、剽窃・盗用となり、それが発覚した場合には、レポートや修士論文・博士論文の評点はゼロになることはもちろんのこと、それ以上の罰則を受ける場合があります。本研究科も、剽窃・盗用については、研究科に設置されている倫理委員会での議を経て、厳正に対処します。

剽窃・盗用をすれば、将来にわたっての研究者としての生命を失う場合もあります。アメリカの多くの大学院では、剽窃・盗用があった場合には、退学となり、他の大学の大学院に移籍することも不可能になるという厳しい処分が科されるほどです。

近年インターネットが普及し、ウェブサイトには様々な論文が掲載されていることから、その内容を安易にコピー・アンド・ペーストする例が増えています。コピー・アンド・ペーストまではいかなくとも、文章の一部を言い換えたりして、そのまま自分の論文やレポートに借用して注も打たない例も、相当に増えています。レポートや論文の提出の期限が迫っているのに、何もまだ書けていない、などという場合には、このようなことをやってしまう誘惑に駆られることもあるでしょう。しかし、その誘惑に負けることで、成績がゼロになったり、処分を受けたり、最悪の場合には、研究者としての一生を棒に振ることになるのです。そのようなことにならないためにも、絶対に剽窃・盗用は行ってはいけません。

剽窃・盗用を防ぐには

意図的に他者の分析・アイデア・文章を剽窃することは決してあってはならない不正行為ですが、十分に気をつけないと、その意図がないにもかかわらず、剽窃・盗用となってしまう場合があります。このようなことのないようにするには、最低限でも以下のすべての点について、常に留意する習慣をつけることが重要です。

- ①自分のアイデアと他者のアイデアを常に区別して、報告や記述を行う習慣をつける。
- ②他者の分析・アイデア・文章を利用した場合には、必ず「誰の」「どの文献や報告から」「どの部分を」借用したのかを、一定の書式に従って、注に明示する。
- ③他者の分析・アイデア・文章をたとえ書き換えて利用した場合でも、②のように注を付ける。
- ④レポート、論文、クラスでの報告の末尾には、利用した文献のリストを必ずつける。
- ⑤著作や論文を読み、その内容をノートやメモしたとき、何ページから抜き書きまたは要約したのかを、常に記入しておく。

意図せずに、剽窃や盗用を行うという事態を回避し、誠実な研究を行うためにも、以上のことに十分に留意するようにしてください。

参考になるサイト

以下に、剽窃・盗用とはどのようなものか、どうすれば防げるのかについての情報があるウェブサイトの URL を記しておきます。英語のページが多いですが、とても参考になりますので、必ず熟読するようにしてください。

- ① 早稲田大学政治経済学部の剽窃についての警告ページ。
<http://www.waseda.jp/seikei/seikei/student/pdf/20051117touyouhyouseitu.pdf>
- ② University College London の剽窃・盗用に関するサイト。どんなことをすれば、剽窃になるかなどについての詳細な情報があります。
<http://www.ucl.ac.uk/current-students/guidelines/policies/plagiarism>
- ③ Northwestern 大学（アメリカ）のサイト。どうすれば剽窃をさけることができるかについての詳細な情報が掲載されています。
<http://www.northwestern.edu/uacc/plagiar.html>

これらのほかに、論文の書き方などについての多くの著作に、剽窃の防ぎ方などについての情報が記載されていますから、自分で調べて万全の備えをしておくようにしましょう。

早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます

もう一步先のハラスメント理解のための Q & A

解説

Q ハラスメントって何ですか？

A ハラスメントとは、性別、社会的身分、人種、国籍、信条、年齢、職業、身体的特徴等の属性あるいは広く人格に関わる事項等に関する言動によって、相手方に不利益や不快感を与え、あるいはその尊厳を損なうことをいいます。大学におけるハラスメントとしては、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、勉学・教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、優越的地位や職務上の地位に基づく言動によるパワー・ハラスメントなどがあります。

Q ハラスメントって何で問題なのですか？

A 人権侵害だからです。ごく気軽な気持ちでの行為や言動が相手にとっては耐えられない苦痛となっていることもあります。結果として、日常生活に支障をきたすケースも少なくありません。自分に置き換えて、問題意識を高く持つことが大切です。そのためにも正しい知識、理解が求められます。ハラスメント防止委員会では、「ハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、対応を定めるとともに、パンフレットやWebサイトで様々な情報を提供しています。是非活用してください。

ハラスメント防止委員会URL
<http://www.waseda.jp/stop/index.html>

Q 学生がハラスメントにあうのは、どんな場面ですか？

A きわめて残念なことですが、授業・ゼミ等がアカデミック・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントの場、サークル等がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントの場になりえます。

Q 学生が加害者になることもありますか？

A はい、ありえます。たとえばサークルのコンパで性的な言動を繰り返したり、飲酒を強要したり、交際をしつこく迫った結果、相手が不快感を持った場合には、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントになりえます。

相談

Q ハラスメントをうけた場合、どこに相談すればいいのでしょうか？

A ハラスメント防止室（相談室）に相談してください。開室時間、相談方法、連絡先等の詳細については下記を参照してください。

Q ハラスメント防止委員会では何をしてもらえますのですか？

A 現状について専門の相談員が詳細をうかがいます。かなりのケースが、この段階で気持ちに整理がつき、解決にいたっています。相手との関係について調整を希望する場合は、【対応策の検討】に進みます。その後、ハラスメント防止委員会の苦情処理案件の対象と認定された場合は、当事者からあらためてお話を伺い、相手方との調整が始まります。秘密堅持と被害者への報復等の禁止が明確に定められているので、安心して相談してください。また、外部の相談窓口もWebサイトで紹介しています。

Q ハラスメントなのかわからないのですが、相談してもよいのでしょうか？我慢しようか悩んでいます。

A 感情には個人差があるので人によってはハラスメントと感じないようなケースでも、本人の主観的な感情が重要な要素になり、ハラスメントになることがあります。まずは、ハラスメント防止室に相談してください。

Q 友人から相談されているのですが？

A 友人に相談されたら、まずは真剣に耳を傾けて下さい。そして、適切な対処のために、ハラスメント防止室などの専門窓口へ相談するよう勧めてください。

■相談窓口 ハラスメント防止委員会

相談は、電話・メール・Fax・手紙どの方法でも承ります。来室前なら匿名での相談も可能です。来室の際は必ず電話で予約をしてください。

【TEL】 03-5286-9824 *留守番電話機能つき
【FAX】 03-5286-9825
【E-mail】 stop@list.waseda.jp
【URL】 <http://www.waseda.jp/stop/>
【開室時間】 月～金 9:30～17:00
【事務所所在地】
〒169-8050 新宿区戸塚町1-104
早稲田大学24-8号館2階（相談室）

コースナンバーについて

※政治経済学術院（学部・大学院）共通

【1. コースナンバーの概念と導入目的】

政治経済学術院では政治経済学部、大学院政治学/経済学の両研究科において、コースナンバー制度を統一運用により導入しました。制度を導入した目的は、科目分類・科目数とも多岐にわたる学部大学院の科目群について、各科目の「属性」「分野」およびその科目の「難易度」を分かりやすく履修者に示すことです。さらに、政治経済学部と大学院政治学研究科・経済学研究科において一体的なカリキュラムを実現することも目的としております。これにより、学部入門レベルの科目から大学院博士後期課程レベルの科目が一連の体系として示すことが出来、また、学部生にとっても大学院レベルの科目がどの程度なのか、ひと目でわかるようにしました。

【2. コースナンバーの見方】

(1) コースナンバー全体像

コースナンバーは科目ごとに固有の番号が振られています。各桁は次のように割り振られており、全体で10桁になっています。たとえば、大学院経済学研究科と政治経済学部の両方に置かれた科目（合併科目と呼んでいます）は、「/（スラッシュ）」で2つのコースナンバーを続けて記載しています。また、それぞれの桁における表記の意味は次の（2）において説明します。

3	2	E	E	P	6	0	0	a	1
① 学部大学院コード	② 学科分類	③ 領域/コース分類		④ 難易度（レベル）表示分類			⑤ 科目ごとの連番		

※政治経済学部では、③の桁は一律に“00”となります。
 ※大学院経済学研究科では、2012年度の資料においては試行的に①の2ケタを記載せず、8ケタ表記とします。

(2) 桁ごとの表記（分類）の詳細

① 学部大学院コード：（数字2桁）

コード分類は、以下の通りになっています。

「11」政治経済学部	「31」大学院政治学研究科	「32」大学院経済学研究科
------------	---------------	---------------

② 学科分類：（英字1桁）

表示	対 象	英 字
P	・（政治経済学部）政治学科 ・大学院政治学研究科	Political science
J	・（大学院政治学研究科）ジャーナリズムコース ・（大学院経済学研究科）ジャーナリズムプログラム	Journalism
M	・（大学院政治学研究科）公共経営専攻	Public Management
E	・（政治経済学部）経済学科 ・大学院経済学研究科	Economics
G	・（政治経済学部）国際政治経済学科 ・（大学院政治学研究科）国際政経コース ・（大学院経済学研究科）国際政経コース	Global political economy
L	・政治経済学部共通、教養・隣接諸科学、外国語	Liberal studies
F	・外国語	Foreign language

③ 領域/コース分類：（英数字 2桁）

(1) 政治経済学部：当該2ケタは当面使用せず、そのため一律に“00”となっています。

(2) 大学院政治学研究科：

政治学コース	現代政治研究領域	CT (Contemporary Politics)
	政治思想研究領域	PT (Political Theory)
	比較政治研究領域	CP (Comparative Politics)
	国際関係研究領域	IR (International Relations)
	公共政策研究領域	PP (Public Policy)
ジャーナリズムコース	－	JR (Journalism)
国際政治経済学コース	－	GP (Global Political Economy)
公共経営専攻	－	PM (Public Management)

(3) 大学院経済学研究科：

経済学コース	経済理論研究領域	ET (Economic Theory)
	統計・計量分析研究領域	SE (Statistics and Econometrics)
	経済史研究領域	EH (Economic History)
	経済政策研究領域	EP (Economic Policy)
	公共政策研究領域	PP (Public Policy)
	国際経済研究領域	IE (International Economy)
国際政治経済学コース	－	GP (Global Political Economy)

④ 難易度（レベル）表示分類（英数字 2桁）

課程	NO	該当科目群
学部	0 nn	導入教育、入学前教育など（正規科目には使用しない）
	1 nn	総合基礎演習 学部共通科目・隣接諸科学・外国語科目（主として1年生担当）
	2 nn	基礎科目（政治）、基礎科目（経済）、基礎科目群（国際） 学部共通科目・隣接諸科学・外国語科目（主として2年生担当）
	3 nn	専門科目（政治）、専門科目（経済）、国際政治経済科目群（国際） 外国語科目（3年生担当）、隣接諸科学科目（3年生担当）
	4 nn	卒業論文、インターンシップ、専門演習（政治、経済、国際）、外国語科目（4年生担当）
	500～	【学部・大学院合併科目】（合併先の大学院科目のコードを学部科目でも共用）
修士	5 nn	大学院【必修科目】【共通基礎科目】 / 【学部・大学院合併科目】
	6 nn	大学院【専門科目】【学部・大学院合併科目】
	7 nn	大学院【実践科目】※フィールドワーク、実習等
	8 nn	大学院【研究指導】【演習科目】
	890	修士論文
博士	900	

⑤ 難易度（レベル）表示分類（英数字 2桁）

同一カテゴリに属する科目群において、科目ごとに異なる識別番号を連番付番する桁（この2桁に意味を持たせておらず、あくまでも通し番号としての意味合いで用いる桁です。

コースナンバー表記の例：

・総合基礎演習 α	1	1	L	0	0	1	1	0	a	1
・政治学英語文献研究（基礎）	1	1	P	0	0	2	1	0	a	1
・公共哲学A	1	1	G	0	0	3	1	0	a	1
・政治学演習 α	1	1	P	0	0	4	1	0	b	3
・科学技術ジャーナリズム英語文献研究	3	1	P	C	B	5	5	0	c	1
・金融論（経研・経済政策研究領域）	3	2	E	E	P	6	0	0	a	5
・修士論文	3	1	P	T	H	8	9	0	a	1

学 科 目 配 当 表 (政 治 学 専 攻)

【修 士 課 程】

○共通基礎科目 (方法論科目)

政治学	コース別区分		コースナンバー	科 目 名	開講学期	担 当 教 員	休開講 情報	英語	備 考
	国際政経	ジャーナリズム							
必修 (注1)	選択		31PCB500a1	政治学研究方法 (数理分析)	春学期	河野 勝・境家 史郎	開講		'Introduction to Formal Models I'、'Introduction to Formal Models II' との重複履修不可
	必修 (注2)		31PCB500a2	政治学研究方法 (経験)	春学期	久米 郁男	開講		'Introduction to Normative Studies I' との重複履修不可
必修 (注1)	選択	選択	31PCB500a3	政治学研究方法 (規範)	春学期	谷澤 正嗣	開講	○	2012年度新設「政治学研究方法 (数理分析)」、'Introduction to Formal Models II' との重複履修不可
	必修 (注2)		31PCB500a4	Introduction to Formal Models I	春学期	浅古 泰史	開講	○	2012年度新設「政治学研究方法 (数理分析)」、'Introduction to Formal Models I' との重複履修不可
選択			31PCB500a5	Introduction to Formal Models II	秋学期	浅古 泰史	開講	○	「政治学研究方法 (規範)」との重複履修不可
			31PCB500a6	Introduction to Normative Studies I	秋学期	ボート マータイン	開講	○	※所定外科目
選択			31PCB510a1	方法論セミナー (経験)	夏季集中	久米 郁男	開講		※所定外科目
			31PCB510a2	方法論セミナー (規範)	夏季集中	谷澤 正嗣	開講		※所定外科目
選択			31PCB510a3	方法論セミナー (数理分析)	夏季集中	河野 勝・曾我 謙悟	開講		※所定外科目
			31PCB500a7	データの見方	春学期	中村 理	開講	○	2012年度 担当教員変更
選択			31PCB500a8	Research Design	春学期	日野 愛郎	開講	○	2012年度 新設
			31PCB500a9	リサーチデザイン	秋学期	日野 愛郎	開講		
選択			31PCB500b1	Introduction to Empirical Analysis	秋学期	久保 慶一	開講	○	
			31PCB500b2	表現の自由の基礎理論	春学期	川岸 令和	開講		
選択			31PCB500b3	公共の哲学	秋学期	佐藤 正志	開講		
			31PCB500b4	政治学研究方法 (数理分析) (発展)	秋学期	調整中	休講		
必修			31PCB500b5	計量分析アドバンスト	秋学期	山田 耕	開講		2012年度 科目名変更・担当教員変更
			31PCB500b6	上級計量政治分析	春学期	調整中	休講		
必修			31PCB500b7	ミクロ経済学I	春学期	有村 俊秀	開講		2012年度 担当教員変更
			31PCB500b8	マクロ経済学I	秋学期	笠松 学	開講		2012年度 担当教員変更
選択			31PCB500b9	Studies in Microeconomics I	秋学期	田中 久稔	開講	○	2012年度 担当教員変更
			31PCB500c1	Studies in Macroeconomics I	春学期	小倉 義明	開講	○	2012年度 担当教員変更

(注1) 政治学研究方法は3科目6単位の履修が必要です。数理分析については、「政治学研究方法 (数理分析)」、'Introduction to Formal Models II' のいずれか1科目、規範については「政治学研究方法 (規範)」または 'Introduction to Normative Studies I' のいずれか1科目を選択し、履修すること。

(注2) 「政治学研究方法 (経験)」と「政治学研究方法 (規範)」の組み合わせ、または「政治学研究方法 (経験)」と 'Introduction to Normative Studies I' の組み合わせ、いずれかを履修すること。

○共通基礎科目（基礎研究科目・知識情報リテラシー科目）

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	実験実 習料	備考
基礎研究科目	31PCB550a1	政治学英語文献研究A	秋学期	池谷 知明	開講			
	31PCB550a2	政治学英語文献研究B	秋学期	今村 浩	開講			
	31PCB550a3	政治学英語文献研究C	秋学期	飯島 昇藏	開講			
	31PCB550a4	政治学英語文献研究D	春学期	中金 聡	開講			
	31PCB550a5	政治学英語文献研究E	秋学期	斉藤 小百合	開講			
	31PCB550a6	政治学英語文献研究F	春学期	坪井 善明	開講			
	31PCB550a7	政治学英語文献研究G	秋学期	山本 吉宣	開講			
	31PCB550a8	政治学英語文献研究H	秋学期	速矢 浩規	開講			
	31PCB550a9	政治学英語文献研究I	秋学期	調整中	休講			
	31PCB550b1	English Readings in Political Science [J]	秋学期	山岡 龍一	開講	○		2012年度 担当教員変更
	31PCB550b2	政治学フランス語文献研究A	春学期	片岡 貞治	開講			
	31PCB550b3	政治学フランス語文献研究B	秋学期	押村 高	開講			
	31PCB550b4	政治学ドイツ語文献研究A	秋学期	山田 正行	開講			2012年度 担当教員変更
	31PCB550b5	政治学ドイツ語文献研究B	春学期	縣 公一郎	開講			
	31PCB550b6	政治学スペイン語文献研究	春学期	山崎 真次	開講			
	31PCB550b7	政治学中国語文献研究A	秋学期	齊藤 泰治	開講			
	31PCB550b8	政治学中国語文献研究B	春学期	楊 志輝	開講			
	31PCB550b9	韓国語のためのハンゲル文献講読	秋学期	調整中	休講			
	31PCB550c1	科学技術ジャーナリズム英語文献研究	秋学期	山田 耕	開講			2012年度 担当教員変更
	31PCB550c2	経済数学Ⅰ（線形代数基礎）	秋学期	西原 健二	開講			2012年度 担当教員変更
31PCB550c3	経済数学Ⅰ（解析学基礎）	春学期	井上 淳	開講			2012年度 担当教員変更	
31PCB550c4	経済数学Ⅱ（上級）	秋学期	瀧澤 武信	開講			2012年度 担当教員変更	
31PCB550c5	論文作成入門	春学期	吉野 孝	開講			修士課程1年対象科目 定員25名	
31PCB550c6	論文作成入門（ジャーナリズム）	秋学期	中村 理	開講			※所定外科目（ジャーナリズムコース学生のみ受講可）	
31PCB550c7	情報発信実習Ⅰ	春学期	石田 崇	開講				
31PCB550c8	情報発信実習Ⅱ	秋学期	前野 讓二	開講				
31PCB550d1	メディア・デザイン	集中講義(春学期)	難波 美帆・富田 誠	開講		¥2,000	※所定外科目	
31PCB550d2	メディア・デザイン	集中講義(秋学期)	難波 美帆・富田 誠	開講		¥2,000	※所定外科目	
知識情報 リテラシー	31PCB550d3	Academic Writing in English	春学期	マーク・ジュール	開講	○		
	31PCB550d4	Academic Presentation in English	秋学期	アントニー・ニューエル	開講	○		
	31PCB550d5	英語リーディング入門（ジャーナリズム）	春学期	石山 宏一	開講			
	31PCB550d6	英語ライティング入門A（ジャーナリズム）	春学期	石山 宏一	開講			
	31PCB550d7	英語ライティング実習B（ジャーナリズム）	秋学期	石山 宏一	開講			
	31PCB550d8	英語ライティング実習A（ジャーナリズム）	春学期	小西 和久	開講			
	31PCB550d9	英語ライティング入門B（ジャーナリズム）	秋学期	小西 和久	開講			
	31PCB550e1	Academic Reasoning and Writing	春学期	マータイン・ポート	開講	○		

(政治学コース)

○演習科目

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	備 考
現代政治	31PCT800a1	現代政治分析演習A	春学期	河野 勝	開講		
	31PCT800a2	現代政治分析演習B	秋学期	河野 勝	開講		
	31PCT800a3	現代日本政治分析演習A	春学期	久米 郁男	開講		
	31PCT800a4	現代日本政治分析演習B	秋学期	久米 郁男	休講		2012年度秋学期特別研究期間
	31PCT800a5	現代日本政治分析演習A	春学期	田中 愛治	開講		
	31PCT800a6	現代日本政治分析演習B	秋学期	田中 愛治	開講		
	31PCT800a7	現代比較政治分析演習A	春学期	眞柄 秀子	開講		
	31PCT800a8	現代比較政治分析演習B	秋学期	眞柄 秀子	開講		
	31PCT800a9	現代政治学演習A	春学期	吉野 孝	開講		
	31PCT800b1	現代政治学演習B	秋学期	吉野 孝	開講		
	31PCT800b2	マス・コミュニケーション研究演習A	春学期	谷藤 悦史	開講		
	31PCT800b3	マス・コミュニケーション研究演習B	秋学期	谷藤 悦史	開講		
	31PCT800b4	ジャーナリズム研究演習A	春学期	土屋 礼子	開講		
	31PCT800b5	ジャーナリズム研究演習B	秋学期	土屋 礼子	開講		
	政治思想	31PPT800a1	政治哲学演習A	春学期	飯島 昇藏	開講	
31PPT800a2		政治哲学演習B	秋学期	飯島 昇藏	開講		
31PPT800a3		現代政治理論演習A	春学期	斎藤 純一	開講		
31PPT800a4		現代政治理論演習B	秋学期	斎藤 純一	開講		
31PPT800a5		政治思想史演習A	春学期	佐藤 正志	開講		
31PPT800a6		政治思想史演習B	秋学期	佐藤 正志	開講		
31PPT800a7		現代政治理論演習A	春学期	谷澤 正嗣	開講		
31PPT800a8		現代政治理論演習B	秋学期	谷澤 正嗣	開講		
31PPT800a9		憲法演習A	春学期	川岸 令和	開講		
31PPT800b1		憲法演習B	秋学期	川岸 令和	開講		
31PPT800b2		憲法演習A	春学期	笹田 栄司	開講		
31PPT800b3		憲法演習B	秋学期	笹田 栄司	開講		
31PPT800b4		政治思想演習A	春学期	厚見 恵一郎	開講		2012年度新設
31PPT800b5		政治思想演習B	秋学期	厚見 恵一郎	開講		2012年度新設
31PPT800b6		現代政治思想演習A	春学期	千葉 眞	休講		2012年度新設
31PPT800b7	現代政治思想演習B	秋学期	千葉 眞	開講		2012年度新設	
31PPT800b8	Seminar on Political Philosophy A	春学期	飯島 昇藏	開講	○	2012年度新設	
31PPT800b9	Seminar on Political Philosophy B	秋学期	飯島 昇藏	開講	○	2012年度新設	

○演習科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	備 考	
比較政治	31PCP800a1	比較政治演習 A	春学期	久保 慶一	開講			
	31PCP800a2	比較政治演習 B	秋学期	久保 慶一	開講			
	31PCP800a3	地域研究演習 A	春学期	坪井 善明	開講			
	31PCP800a4	地域研究演習 B	秋学期	坪井 善明	開講			
	31PCP800a5	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮	開講			
	31PCP800a6	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	唐 亮	開講			
	31PCP800a7	現代アジア政治研究演習 A	春学期	若林 正文	開講			
	31PCP800a8	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	若林 正文	開講			
	31PCP800a9	ラテンアメリカ研究演習 A	春学期	山崎 眞次	開講			
	31PCP800b1	ラテンアメリカ研究演習 B	秋学期	山崎 眞次	開講			
	31PCP800b2	日本政治史演習 A	秋学期	堀 真清	開講			
	31PCP800b3	日本政治史演習 B	秋学期	堀 真清	開講			
	31PCP800b4	日本政治思想史演習 A	春学期	梅森 直之	休講			
	31PCP800b5	日本政治思想史演習 B	秋学期	梅森 直之	開講		2012年度春学期特別研究期間	
	31PCP800b6	西洋政治史演習 A	春学期	仲内 英三	開講			
	31PCP800b7	西洋政治史演習 B	秋学期	仲内 英三	開講			
	国際関係	31PIR800a1	国際政治演習 A	春学期	山本 武彦	開講		
31PIR800a2		国際政治演習 B	秋学期	山本 武彦	開講			
31PIR800a3		国際法制度論演習 A	春学期	最上 敏樹	開講			
31PIR800a4		国際法制度論演習 B	秋学期	最上 敏樹	開講			
31PIR800a5		国際政治演習 A	春学期	中村 英俊	開講			
31PIR800a6		国際政治演習 B	秋学期	中村 英俊	開講			
31PIR800a7		国際関係演習 A	春学期	都丸 潤子	開講			
31PIR800a8		国際関係演習 B	秋学期	都丸 潤子	開講			
31PIR800a9		国際関係史演習 A	春学期	田中 孝彦	開講			
31PIR800b1		国際関係史演習 B	秋学期	田中 孝彦	開講			
31PIR800b2		国際政治経済学演習 A	春学期	遠矢 浩規	開講			
31PIR800b3		国際政治経済学演習 B	秋学期	遠矢 浩規	開講			
31PIR800b4		日本外交論演習 A	春学期	国吉 知樹	開講		2012年度 新設	
31PIR800b5		日本外交論演習 B	秋学期	国吉 知樹	開講		2012年度 新設	
公共政策		31PPP800a1	行政学演習 A	春学期	縣 公一郎	開講		
		31PPP800a2	行政学演習 B	秋学期	縣 公一郎	開講		
		31PPP800a3	現代行政演習 A	春学期	藤井 浩司	開講		
	31PPP800a4	現代行政演習 B	秋学期	藤井 浩司	開講			
	31PPP800a5	国際機構行政演習 A	春学期	福田 耕治	開講			

○演習科目のつづき

研究領域	コースナンバ	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
公共政策	31PPP800a6	国際機構行政演習B	春学期	福田 耕治	開講		
	31PPP800a7	自治行政演習A	春学期	小原 隆治	開講		
	31PPP800a8	自治行政演習B	秋学期	小原 隆治	開講		
	31PPP800a9	行政法演習A	春学期	大瀨 啓吉	開講		
	31PPP800b1	行政法演習B	秋学期	大瀨 啓吉	開講		2012年度新設
	31PPP800b2	人事行政演習A	春学期	稲継 裕昭	開講		2012年度新設
	31PPP800b3	人事行政演習B	秋学期	稲継 裕昭	開講		

(政治学コース)

○専門研究科目

研究領域	コースナンバ	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
現代政治	31PCT600a1	現代政治学	秋学期	吉野 孝	開講		
	31PCT600a2	比較政治理論	秋学期	眞柄 秀子	開講		
	31PCT600a3	Political Economy	秋学期	久米 郁男	休講	○	
	31PCT600a4	現代政治分析モデル	秋学期	未定	休講		
	31PCT600a5	政治行動論	秋学期	今井 亮佑	開講		
	31PCT600a6	現代政治研究	秋学期	未定	休講		
	31PCT600a7	政治コミュニケーション	秋学期	谷藤 悦史	休講		
	31PCT600a8	世論研究	秋学期	谷藤 悦史	開講		
	31PCT600a9	政治宣伝	秋学期	加藤 哲郎	開講		
	31PCT600b1	Journalism and Mass Communication History	春学期	土屋 礼子	開講	○	2012年度科目名変更。「ジャーナリズム史」既修者は重複履修不可。
	31PCT600b2	Contemporary Politics	春学期	未定	休講	○	
	31PCT600b3	Institutional Theories and Analysis	春学期	河野 勝	開講	○	2012年度新設
	31PCT600b4	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悦史	開講	○	2012年度新設
	31PCT600b5	Theories in Comparative Politics	秋学期	眞柄 秀子	隔年開講	○	2012年度新設
	31PPT600a1	政治思想史	春学期	佐藤 正志	開講		
	31PPT600a2	現代政治理論	春学期	斎藤 純一	開講		
	31PPT600a3	現代政治哲学	春学期	引田 隆也	開講		
31PPT600a4	政治思想研究A	春学期	松本 礼二	開講			
31PPT600a5	政治思想研究B	秋学期	飯島 昇藏	開講			
31PPT600a6	憲法	春学期	未定	休講			
31PPT600a7	憲法理論	秋学期	川岸 令和	開講			

○専門研究科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
政治思想	31PPT600a8	司法制度論	春学期	笹田 栄司	開講		
	31PPT600a9	比較憲法	春学期	阪口正二郎	開講		
	31PPT600b1	Political Theory	春学期	木部 尚志	開講	○	2012年度担当者変更
	31PPT600b2	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇藏	開講	○	
	31PPT600b3	Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	休講	○	
	31PPT600b4	History of Political Thought	秋学期	松本 礼二	開講	○	
	31PPT600b5	Normative Political Questions	春学期	マーティン・ポート	開講	○	
	31PPT600b6	Conflicts of Justice	春学期	マーティン・ポート	休講	○	
	31PPT600b7	Politics of Multiculturalism	春学期	石川 涼子	開講	○	2012年度新設
	31PPT600b8	Contemporary Political Theory A	春学期	石川 涼子	開講	○	2012年度新設
	31PPT600b9	Contemporary Political Theory B	秋学期	石川 涼子	開講	○	2012年度新設
	31PCP600a1	東南アジア政治	秋学期	坪井 善明	休講		
	31PCP600a1	Politics in Southeast Asian Countries	秋学期	坪井 善明	開講		2012年度新設
	31PCP600a2	民主化研究	春学期	久保 慶一	開講	○	
	31PCP600a3	東アジア政治 A	春学期	唐 亮	開講		
	31PCP600a4	東アジア政治 B	秋学期	若林 正丈	開講		
比較政治	31PCP600a5	ロシア・C I S 政治	秋学期	下斗米伸夫	開講		
	31PCP600a6	比較政治研究 A	秋学期	未定	休講		
	31PCP600a7	比較政治研究 B	秋学期	未定	休講		
	31PCP600a8	日本政治史	秋学期	西尾林太郎	開講		
	31PCP600a9	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一	開講		
	31PCP600b1	西洋政治史	秋学期	仲内 英三	開講		
	31PCP600b2	政治史研究 (現代韓国政治史)	春学期	未定	休講		
	31PCP600b3	Comparative Politics	春学期	久保 慶一	隔年休講		
	31PCP600b4	Political History	春学期	松園 伸	休講		
	31PCP600b5	History of Modern Japanese Political Thought	春学期	ベンヤミン・ミドルトン	開講	○	
	31PIR600a1	国際政治	秋学期	山本 武彦	開講		
	31PIR600a2	国際関係	春学期	都丸 潤子	開講		
	31PIR600a3	グローバルヒストリー	秋学期	田中 孝彦	隔年開講		
	31PIR600a4	国際政治史	秋学期	田中 孝彦	隔年休講		
	31PIR600a5	現代外交	春学期	山本 吉宣	開講		
	国際関係	31PIR600a6	国際法制度論	春学期	最上 敏樹	休講	
31PIR600a7		国際法 A	春学期	未定	休講		
31PIR600a8		国際法 B	秋学期	未定	休講		
31PIR600a9		国際政治思想	秋学期	押村 高	開講		

○専門研究科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考	
国際関係	31PIR600b1	国際関係研究	秋学期	中村 英俊	開講			
	31PIR600b2	国際政治研究	秋学期	石田 淳	開講			
	31PIR600b3	現代日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講			
	31PIR600b4	International Relations	春学期	未定	休講	○		
	31PIR600b5	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	開講	○		
	31PIR600b6	History of International Orders	春学期	田中 孝彦	開講	○		
	31PIR600b7	Global Political Economy	春学期	遠矢 浩規	開講	○		
公共政策	31PIR600b8	International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	開講	○	2012年度科目名変更。International Law and Institution' 既修者は重複履修不可	
	31PIR600b9	History of International Relations of Post-war Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年開講	○	2012年度新設	
	31PIR600c1	International Relations of Contemporary Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	○		
	31PPP600a1	行政学	春学期	縣 公一郎	開講			
	31PPP600a2	政策過程	秋学期	藤井 浩司	開講			
	31PPP600a3	自治行政	春学期	小原 隆治	開講			
	31PPP600a4	国際行政学	春学期	福田 耕治	開講			
	31PPP600a5	現代行政論	秋学期	塚本 善雄	開講			
	31PPP600a6	行政学研究A	春学期	未定	休講			
	31PPP600a7	行政学研究B	秋学期	未定	休講			
	31PPP600a8	行政法	秋学期	大瀧 啓吉	開講			
	31PPP600a9	自治制度	春学期	辻山 幸宣	開講			
	31PPP600b1	公法制度研究	春学期	未定	休講			
	31PPP600b2	文化政策	秋学期	小林 真理	開講		2012年度新設	
	31PPP600b3	Public Policy	秋学期	舒 旻	開講	○		
	学際領域	31PID600a1	政治学先端研究A	春学期	調整中	開講		
		31PID600a2	政治学先端研究B	秋学期	調整中	開講		
31PID600a3		国際政治経済学先端研究A	春学期	田中 愛治	開講			
31PID600a4		国際政治経済学先端研究B	秋学期	田中 愛治	開講			
31PID600a5		現代アジア研究	秋学期	未定	休講			
31PID600a6		実験政治経済学のためのプログラミング	秋学期	栗山 浩一	開講		フルオンドエマンド授業	

政治学専門基礎科目 (政治経済学部設置科目)

コース	科目名 ※ () 内の数字は単位数を示す。
[理論分析]	政治学原論 (4)、政治理論史 (4)、マス・コミュニケーション理論 (4)、マス・コミュニケーション発達史 (4)、計量政治学 (2)、憲法 (4)、政治過程論 (4)、メディア論 (4)、現代政治理論 (4)、政党論 (4)
[比較・歴史]	比較政治学 A (2)、比較政治学 B (2)、政治発展論 (2)、国際開発論 (2)、日本政治史 (4)、西洋政治史 (4)、日本政治思想史 (4)、地域研究概論 (2)、地域研究 (東アジア政治) (2)、比較歴史社会学 (2)、地域研究 (台湾地域研究論) (2)
[国際関係]	国際社会関係論 a (2)、国際社会関係論 b (2)、国際政治史 (4)、国際政治学 (4)、日本外交論 (2)、国際機構論 (4)、国際行政学 A (2)、国際行政学 B (2)、国際法 a (2)、国際法 b (2)、平和安全保障論 (2)、国際政治経済学 (2)
[公共政策]	行政法総論 (4)、行政学 (4)、公共政策論 (4)、福祉行政 (4)、比較政治制度論 (4)、行政救済法 a (2)、行政救済法 b (2)、地方自治論 (4)、都市問題 (2)、農村問題 (2)

※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所である政治経済学部へお問合せください。

(国際政治経済学コース)

○演習科目

指導教員区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
メイン・アドバイザー (政治学研究科において主たる研究指導を担当する)	31GGP800a1	現代政治分析演習 A	春学期	河野 勝	開講		
	31GGP800a2	現代政治分析演習 B	秋学期	河野 勝	開講		
	31GGP800a3	現代日本政治分析演習 A	春学期	久米 郁男	開講		
	31GGP800a4	現代日本政治分析演習 B	秋学期	久米 郁男	休講		2012年度秋学期特別研究期間
	31GGP800a5	現代政治理論演習 A	春学期	谷澤 正嗣	開講		
	31GGP800a6	現代政治理論演習 B	秋学期	谷澤 正嗣	開講		
	31GGP800a7	比較政治演習 A	春学期	久保 慶一	開講		
	31GGP800a8	比較政治演習 B	秋学期	久保 慶一	開講		
	31GGP800a9	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮	開講		
	31GGP800b1	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	唐 亮	開講		
	31GGP800b2	現代アジア政治研究演習 A	春学期	若林 正文	開講		
	31GGP800b3	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	若林 正文	開講		
	31GGP800b4	国際法制度論演習 A	春学期	最上 敏樹	開講		
	31GGP800b5	国際法制度論演習 B	秋学期	最上 敏樹	開講		
	31GGP800b6	国際政治演習 A	春学期	中村 英俊	開講		
	31GGP800b7	国際政治演習 B	秋学期	中村 英俊	開講		

○演習科目のつづき

指導教員区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
メイン・アドバイザー (政治学研究科において主たる研究指導を担当する)	31GGP800b8	国際関係演習 A	春学期	都丸 潤子	開講		
	31GGP800b9	国際関係演習 B	秋学期	都丸 潤子	開講		
	31GGP800c1	国際政治経済学演習 A	春学期	遠矢 浩規	開講		
	31GGP800c2	国際政治経済学演習 B	秋学期	遠矢 浩規	開講		
	31GGP800c3	国際機構行政演習 A	春学期	福田 耕治	開講		
	31GGP800c4	国際機構行政演習 B	春学期	福田 耕治	開講		
	31GGP810a1	国際経済論基礎演習 A	春学期	内藤 巧	開講		
	31GGP810a2	国際経済論基礎演習 B	秋学期	内藤 巧	開講		
	31GGP810a3	国際経済論基礎演習 A	春学期	秋葉 弘哉	休講		
	31GGP810a4	国際経済論基礎演習 B	秋学期	秋葉 弘哉	休講		
	31GGP810a5	国際経済論基礎演習 A	春学期	石井 安憲	開講		
	31GGP810a6	国際経済論基礎演習 B	秋学期	石井 安憲	開講		
	31GGP810a7	国際経済論基礎演習 A	春学期	金子 昭彦	開講		
	31GGP810a8	国際経済論基礎演習 B	秋学期	金子 昭彦	開講		
	31GGP810a9	国際政治経済学 (経済) 基礎演習 A	春学期	小西 秀樹	開講		
	31GGP810b1	国際政治経済学 (経済) 基礎演習 B	秋学期	小西 秀樹	開講		
	31GGP810b2	数量経済政策基礎演習 A	春学期	貞廣 彰	開講		
31GGP810b3	数量経済政策基礎演習 B	秋学期	貞廣 彰	開講			
31GGP810b4	数量経済政策基礎演習 A	春学期	上田 貴子	開講			
31GGP810b5	数量経済政策基礎演習 B	秋学期	上田 貴子	開講			
31GGP810b6	政治経済学方法論基礎演習 A	春学期	清水 和巳	開講			
31GGP810b7	政治経済学方法論基礎演習 B	秋学期	清水 和巳	開講			
31GGP810b8	経済政策理論基礎演習 A	春学期	鈴木興太郎	開講			
31GGP810b9	経済政策理論基礎演習 B	秋学期	鈴木興太郎	開講			
31GGP810c1	Theoretical Economic Policy I A	春学期	松本 保美	開講			
31GGP810c2	Theoretical Economic Policy I B	秋学期	松本 保美	開講			
31GGP810c3	開発経済論基礎演習 A	春学期	深川由起子	開講			
31GGP810c4	開発経済論基礎演習 B	秋学期	深川由起子	開講			
31GGP810c5	公共経済学基礎演習 A	春学期	須賀 晃一	開講			
31GGP810c6	公共経済学基礎演習 B	秋学期	須賀 晃一	開講			
31GGP810c7	環境経済学基礎演習 A	春学期	有村 俊秀	開講			
31GGP810c8	環境経済学基礎演習 B	秋学期	有村 俊秀	開講			
31GGP810c9	農業経済学基礎演習 A	春学期	堀口 健治	開講			
31GGP810d1	農業経済学基礎演習 B	秋学期	堀口 健治	開講			
サブ・アドバイザー (経済学研究科において主たる研究指導を担当する)							

(国際政治経済学コース)

○コア科目

研究領域	コースナンバー	科 目 名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	備 考
実験政治経済学	31GGP600a1	政治行動論	秋学期	今井 亮佑	開講		
	31GGP600a2	ゲーム理論 I	秋学期	上條 良夫	開講		2012年度 新設
	31GGP600a3	計量経済学	秋学期	近藤 康之	開講		2012年度 新設
	31GGP600a4	統計学	春学期	西郷 浩	開講		2012年度 新設
	31GGP600a5	政治経済学方法論	春学期	清水 和巳	開講		
	31GGP600a6	実験経済学	集中講義(秋学期)	肥前 洋一	開講		
	31GGP600a7	Political Economy	秋学期	久米 郁男	休講	○	
	31GGP600a8	Institutional Theories and Analysis	春学期	河野 勝	開講	○	2012年度 新設
	31GGP600a9	Political Process of Contemporary Japan	秋学期	ジョウ ウィリー	開講	○	2012年度 担当教員変更
	31GGP600b1	Game Theory I	春学期	浅古 泰史	開講	○	2012年度 新設
	31GGP600b2	Experimental Economics	秋学期	ヴェステグ フェレンツ	開講	○	2012年度 新設
	31GGP600b3	Econometrics	春学期	近藤 康之	開講	○	2012年度 新設
	31GGP600b4	Statistics	秋学期	西郷 浩	開講	○	2012年度 新設
	31GGP610a1	国際政治学概説	秋学期	中村 英俊	開講		
	31GGP610a2	国際関係	春学期	都丸 潤子	開講		
	31GGP610a3	国際法制度論	春学期	最上 敏樹	休講		
31GGP610a4	国際マクロ経済学	春学期	秋葉 弘哉	休講		2012年度 科目名変更	
31GGP610a5	国際ミクロ経済学	春学期	石井 安憲	開講		2012年度 科目名変更	
31GGP610a6	国際公共経済政策	秋学期	内藤 巧	隔年休講			
31GGP610a7	国際金融理論	春学期	金子 昭彦	隔年休講		2012年度 科目名変更	
31GGP610a8	政治の経済分析	春学期	小西 秀樹	休講		2012年度 科目名変更	
31GGP610a9	開発と健康・ジェンダー	春学期	未定	休講			
31GGP610b1	Global Political Economy (Politics)	春学期	遠矢 浩規	開講	○		
国際政治経済学	31GGP610b2	International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	開講	○	2012年度 科目名変更。'International Law and Institution' 既修者は重複履修不可
	31GGP610b3	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	開講	○	
	31GGP610b4	History of International Orders	春学期	田中 孝彦	開講	○	
	31GGP610b5	Transnational Relations of Asia-Pacific Region	秋学期	都丸 潤子	隔年開講	○	2012年度 新設
	31GGP610b6	Comparative Economic Institution Analysis	春学期	調整中	休講	○	
	31GGP610b7	International Macroeconomics	春学期	秋葉 弘哉	開講	○	2012年度 科目名変更
	31GGP610b8	International MicroEconomics	春学期	石井 安憲	隔年休講	○	2012年度 新設
	31GGP610b9	International Public Economic Policy	秋学期	内藤 巧	隔年開講	○	2012年度 新設
	31GGP610c1	International Finance and Macroeconomic Policy	春学期	金子 昭彦	隔年開講	○	2012年度 新設

○コア科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	備考
国際政治経済学	31GGP610c2	Development Economics	春学期	小西 萌	開講	○	2012年度新設
	31GGP610c3	Economics of Politics	春学期	小西 秀樹	開講	○	2012年度新設
公共政策の 政治経済学	31GGP620a1	現代政治理論	春学期	斎藤 純一	開講		
	31GGP620a2	国際行政学	春学期	福田 耕治	開講		
	31GGP620a3	公共政策	秋学期	福島 淑彦	開講		2012年度 担当教員変更
	31GGP620a4	経済実証分析	春学期	貞廣 彰	隔年休講		2012年度 科目名変更。「数量経済政策」の既修者は履修不可
	31GGP620a5	経済実証分析	春学期	上田 貴子	休講		2012年度 科目名変更。「数量経済政策」の既修者は履修不可
	31GGP620a6	厚生経済学	秋学期	鈴木興太郎	休講		2012年度新設
	31GGP620a7	金融論	春学期	戴下 史郎	休講		2012年度新設
	31GGP620a8	金融論	春学期	小倉 義明	開講		2012年度新設
	31GGP620a9	産業組織論	春学期	堀内 俊洋	開講		2012年度新設
	31GGP620b1	資源・食料経済学	春学期	堀口 健治	開講		2012年度 科目名変更。「農業経済学」の既修者は履修不可
	31GGP620b2	農業政策論	秋学期	岩本 純明	開講		2012年度新設
	31GGP620b3	公共経済学	秋学期	須賀 晃一	開講		
	31GGP620b4	環境経済学	春学期	有村 俊秀	開講		2012年度 担当教員変更
	31GGP620b5	Conflicts of Justice	春学期	マーティン・ポート	休講	○	
	31GGP620b6	Normative Political Questions	春学期	マーティン・ポート	開講	○	
31GGP620b7	History of Political Thought	秋学期	松本 礼二	開講	○		
公共政策の 政治経済学	31GGP620b8	Empirical Analysis of Economics	春学期	貞廣 彰	休講	○	2012年度新設
	31GGP620b9	Empirical Analysis of Economics	春学期	上田 貴子	隔年開講	○	2012年度新設
	31GGP620c1	Theoretical Economic Policy	秋学期	松本 保美	開講	○	
	31GGP620c2	Welfare Economics	秋学期	鈴木 興太郎	開講	○	2012年度新設
	31GGP620c3	Industrial Organization	秋学期	堀内 俊洋	休講	○	2012年度新設
	31GGP620c4	Resource and Food Economics	秋学期	堀口 健治	開講	○	2012年度新設
	31GGP620c5	Money and Banking	春学期	戴下 史郎	開講	○	2012年度新設
	31GGP620c6	Money and Banking	秋学期	小倉 義明	開講	○	2012年度新設
	31GGP620c7	Public Economics	春学期	須賀 晃一	開講	○	
	31GGP620c8	Environmental Economics	春学期	有村 俊秀	開講	○	
	31GGP620c9	Public Policy	春学期	福島 淑彦	開講	○	2012年度新設
	31GGP620d1	Advanced Study of Economics A	春学期	ガーサイド ウィリアム	休講	○	
	31GGP630a1	中国研究 α (東アジア政治)	春学期	唐 亮	開講		
	31GGP630a2	中国研究 β	秋学期	若林 正文	開講		
	地域の政治経済学	31GGP630a3	中国研究 γ	未定	未定	休講	
31GGP630a4		朝鮮半島研究 α (開発経済論)	春学期	深川由起子	開講		
31GGP630a5		朝鮮半島研究 β	秋学期	未定	休講		

○コア科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
地域の政治経済学	31GGP630a6	東南アジア研究 a (東南アジア政治)	秋学期	坪井 善明	休講		
	31GGP630a7	東南アジア研究 b	秋学期	未定	休講		
	31GGP630a8	東欧政治研究 (民主化研究)	春学期	久保 慶一	開講		
	31GGP630a9	ロシア・C I S 政治研究	秋学期	下斗米伸夫	開講		
	31GGP630b1	インド研究 a	未定	未定	休講		
	31GGP630b2	インド研究 b	未定	未定	休講		
	31GGP630b3	現代日本の政治過程	未定	未定	休講		
	31GGP630b4	日本政治史	秋学期	西尾林太郎	開講		
	31GGP630b5	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一	開講		
	31GGP630b6	日本経済分析入門	春学期	貞廣 彰	隔年開講		
	31GGP630b7	Political History of Japan	秋学期	ミドルトン ベンヤミン・デュガルド	開講	○	
	31GGP630b8	Politics in Southeast Asian Countries	秋学期	坪井 善明	開講	○	
	31GGP630b9	History of International Relations of Post-war Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年開講	○	
	31GGP630c1	International Relations of Contemporary Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	○	
	31GGP630c2	Modern Japanese Political Economy	秋学期	ガーサイド ウィリアム	休講	○	

(ジャーナリズムコース)

○演習科目

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
ジャーナリズム研究演習	31JJR800a1	マス・コミュニケーション研究演習 A	春学期	谷藤 悦史	開講		
	31JJR800a2	マス・コミュニケーション研究演習 B	秋学期	谷藤 悦史	開講		
	31JJR800a3	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JJR800a4	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	瀬川 至朗	開講		
	31JJR800a5	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	土屋 礼子	開講		
	31JJR800a6	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	土屋 礼子	開講		
	31JJR800a7	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	加藤 哲郎	開講		
	31JJR800a8	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	加藤 哲郎	開講		
	31JJR800a9	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	高橋 恭子	開講		
	31JJR800b1	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	高橋 恭子	開講		
	31JJR800b2	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	日野 愛郎	開講		

○演習科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
ジャーナリズム研究演習	31JJR800b3	ジャーナリズム研究演習B	秋学期	日野 愛郎	開講		
	31JJR800b4	ピデオジャーナリズム研究演習A	春学期	神保 哲生	開講		
	31JJR800b5	ピデオジャーナリズム研究演習B	秋学期	神保 哲生	開講		
	31JJR800b6	映像ドキュメンタリー研究演習A	春学期	野中 章弘	開講		
	31JJR800b7	映像ドキュメンタリー研究演習B	秋学期	野中 章弘	開講		
	31JJR800b8	国際ジャーナリズム研究演習A	春学期	春名 幹男	開講		
	31JJR800b9	国際ジャーナリズム研究演習B	秋学期	春名 幹男	開講		
	31JJR810a1	メディア研究演習A	春学期	伊藤 守	開講		
	31JJR810a2	メディア研究演習B	秋学期	伊藤 守	開講		
	31JJR810a3	メディア研究演習A	春学期	小林 宏一	開講		
	31JJR810a4	メディア研究演習B	秋学期	小林 宏一	開講		
	31JJR810a5	ソーシャル・メディア研究演習A	春学期	田中 幹人	開講		2012年度 科目日名・区分変更
	31JJR810a6	ソーシャル・メディア研究演習B	秋学期	田中 幹人	開講		2012年度 科目日名・区分変更
	31JJR810a7	映像メディア研究演習A	春学期	谷川 建司	開講		
	31JJR810a8	映像メディア研究演習B	秋学期	谷川 建司	開講		
	31JJR810a9	スポーツ・メディア研究演習A	春学期	トンブソン リー A.	開講		
	31JJR810b1	スポーツ・メディア研究演習B	秋学期	トンブソン リー A.	開講		
31JJR810b2	パブリック・リレーションズ研究演習A	春学期	和田 仁	開講		2012年度 新設	
31JJR810b3	パブリック・リレーションズ研究演習B	秋学期	和田 仁	開講		2012年度 新設	
31JJR820a1	日本政治思想史演習A	春学期	梅森 直之	休講		2012年度 春学期特別研究期間	
31JJR820a2	日本政治思想史演習B	秋学期	梅森 直之	開講			
31JJR820a3	政治思想史演習A	春学期	佐藤 正志	開講			
31JJR820a4	政治思想史演習B	秋学期	佐藤 正志	開講			
31JJR820a5	現代日本政治分析演習A	春学期	田中 愛治	開講			
31JJR820a6	現代日本政治分析演習B	秋学期	田中 愛治	開講			
31JJR820a7	日本政治史演習A	秋学期	堀 真清	開講			
31JJR820a8	日本政治史演習B	秋学期	堀 真清	開講			
31JJR820a9	現代政治学演習A	春学期	吉野 孝	開講			
31JJR820b1	現代政治学演習B	秋学期	吉野 孝	開講			
31JJR830a1	国際関係史演習A	春学期	田中 孝彦	開講			
31JJR830a2	国際関係史演習B	秋学期	田中 孝彦	開講			
31JJR830a3	地域研究演習A	春学期	坪井 善明	開講			
31JJR830a4	地域研究演習B	秋学期	坪井 善明	開講			
31JJR830a5	現代アジア政治研究演習A	春学期	唐 亮	開講			
31JJR830a6	現代アジア政治研究演習B	秋学期	唐 亮	開講			
専門演習 (政治分野)							
専門演習 (国際分野)							

○演習科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	備考	
専門演習（国際分野）	31JJR830a7	ラテンアメリカ研究演習A	春学期	山崎 眞次	開講			
	31JJR830a8	ラテンアメリカ研究演習B	秋学期	山崎 眞次	開講			
	31JJR830a9	朝鮮半島研究演習A	春学期	未定	休講			
	31JJR830b1	朝鮮半島研究演習B	秋学期	未定	休講			
	専門演習（経済分野）	31JJR840a1	統計学演習A	春学期	西郷 浩	開講		
		31JJR840a2	統計学演習B	秋学期	西郷 浩	開講		
		31JJR840a3	日本経済論演習A	春学期	貞廣 彰	休講		
		31JJR840a4	日本経済論演習B	秋学期	貞廣 彰	休講		
		31JJR840a5	開発経済論演習A	春学期	深川由起子	開講		
		31JJR840a6	開発経済論演習B	秋学期	深川由起子	開講		
		31JJR840a7	現代日本経済と企業統治演習A	春学期	宮島 英昭	開講		
		31JJR840a8	現代日本経済と企業統治演習B	秋学期	宮島 英昭	開講		
31JJR840a9		経済学説史演習A	春学期	若田部昌澄	開講			
31JJR840b1		経済学説史演習B	秋学期	若田部昌澄	開講			
専門演習（社会分野）	31JJR850a1	憲法・情報法演習A	春学期	川岸 令和	開講			
	31JJR850a2	憲法・情報法演習B	秋学期	川岸 令和	開講			
	31JJR850a3	憲法演習A	春学期	笹田 栄司	開講			
	31JJR850a4	憲法演習B	秋学期	笹田 栄司	開講			
	31JJR850a5	現代政治理論演習A	春学期	斎藤 純一	開講			
	31JJR850a6	現代政治理論演習B	秋学期	斎藤 純一	開講			
	31JJR850a7	労働ジャーナリズム研究演習A	秋学期	篠田 徹	開講			
	31JJR850a8	労働ジャーナリズム研究演習B	秋学期	篠田 徹	開講			
	31JJR850a9	社会政策演習A	春学期	白木 三秀	開講			
	31JJR850b1	社会政策演習B	秋学期	白木 三秀	開講			
	31JJR850b2	環境法演習A	春学期	黒川 哲志	開講			
	31JJR850b3	環境法演習B	秋学期	黒川 哲志	開講			
専門演習（文化分野）	31JJR850b4	環境政策演習A	春学期	吉田 徳久	開講			
	31JJR850b5	環境政策演習B	秋学期	吉田 徳久	開講			
	31JJR860a1	中国近現代政治文化演習A	春学期	齊藤 泰治	開講			
	31JJR860a2	中国近現代政治文化演習B	秋学期	齊藤 泰治	開講			
	31JJR860a3	近代出版文化演習A	春学期	宗像 和重	開講			
	31JJR860a4	近代出版文化演習B	秋学期	宗像 和重	開講			
	31JJR860a5	読書文化史演習A	春学期	和田 敦彦	開講			
	31JJR860a6	読書文化史演習B	秋学期	和田 敦彦	開講			

○演習科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
専門演習（科学技術分野）	31JJR870a1	科学技術論演習A	春学期	岡本 暁子	開講		
	31JJR870a2	科学技術論演習B	秋学期	岡本 暁子	休講		2012年度 秋学期特別研究期間
	31JJR870a3	科学技術論演習A	春学期	中村 理	開講		2012年度 新設
	31JJR870a4	科学技術論演習B	秋学期	中村 理	開講		2012年度 新設
	31JJR870a5	科学技術論演習A	春学期	綾部 広則	開講		
	31JJR870a6	科学技術論演習B	秋学期	綾部 広則	開講		
	31JJR870a7	科学技術論演習A	春学期	小山 慶太	開講		
	31JJR870a8	科学技術論演習B	秋学期	小山 慶太	開講		
	31JJR870a9	科学技術論演習A	春学期	村山 武彦	開講		
	31JJR870b1	科学技術論演習B	秋学期	村山 武彦	開講		
	31JJR870b2	科学技術論演習A	春学期	坪野 吉孝	開講		
	31JJR870b3	科学技術論演習B	秋学期	坪野 吉孝	開講		
	31JJR870b4	科学技術論演習A	春学期	梅津 光生	開講		
	31JJR870b5	科学技術論演習B	秋学期	梅津 光生	開講		

(ジャーナリズムコース)

○コア・理論科目

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
ジャーナリズム・メディア研究セミナー	31JJR600a1	ジャーナリズム研究セミナーA（ジャーナリズムの使命）	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JJR600a2	ジャーナリズム研究セミナーB（報道現場論）	春学期	瀬川 至朗・日野 愛郎 他	開講		2010年度以前に「ジャーナリズム研究セミナーC」既修者は重複履修不可
ジャーナリズム・メディア研究	31JJR600a3	ジャーナリズム研究A	春学期	日野 愛郎	開講		
	31JJR600a4	ジャーナリズム研究B	春学期	大石 裕	休講		
	31JJR600a5	ジャーナリズム論	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JJR600a6	映像ジャーナリズム論A	春学期	谷川 建司	開講		
	31JJR600a7	映像ジャーナリズム論B	秋学期	高橋 恭子	開講		
	31JJR600a8	Journalism and Mass Communication History	春学期	土屋 礼子	開講	○	2012年度 科目名変更。「ジャーナリズム史」既修者は重複履修不可
	31JJR600a9	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悦史	開講	○	2012年度 科目名変更。「マス・コミュニケーション理論」既修者は重複履修不可
	31JJR600b1	マスメディアの法と倫理	秋学期	山田 健太	開講		
31JJR600b2	情報法	春学期	山田 健太	開講			

○コア・理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
ジャーナリズム・メディア研究	31JJR600b3	知的財産権法	秋学期	未定	休講		
	31JJR600b4	情報通信政策	春学期	未定	休講		
	31JJR600b5	Environmental Journalism	未定	未定	休講	○	
	31JJR600b6	科学技術報道史	秋学期	御代川貴久夫	開講		
	31JJR600b7	スポーツ・ジャーナリズム論	集中講義 (秋学期)	小田 光康	開講		
	31JJR600b8	メディア論	秋学期	小林 宏一	開講		
	31JJR600b9	メディア史	春学期	有馬 哲夫	開講		
	31JJR600c1	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗	開講		2009年度以前に「ジャーナリズム研究セミナーB」 既修者は重複履修不可
	31JJR600c2	Media Industrial Organization	秋学期	中村 清	開講	○	
	31JJR600c3	メディア文化論	秋学期	伊藤 守	開講		
	31JJR600c4	グローバル文化論	秋学期	未定	休講		
	31JJR600c5	Media Analysis (International Relations)	春学期	ブフ アレクサンダー	開講	○	
	31JJR600c6	ネットワーク社会の実相	秋学期	小林 宏一	開講		
	31JJR600c7	環境メディア論	春学期	関谷 直也	開講		
	31JJR600c8	スポーツ表象論	秋学期	トンブソン リー A.	開講		
	31JJR600c9	広告論	秋学期	歌田 明弘	開講		
	31JJR600d1	パブリック・リレーションズ	秋学期	谷口 智彦	開講		
	31JJR600d2	Global Communication	春学期	未定	休講	○	
	31JJR600d3	科学広報・コミュニケーション論	春学期	横山 広美	開講		
	31JJR600d4	政治ジャーナリズムの現在	春学期	未定	休講		
31JJR600d5	国際ジャーナリズムの現在	春学期	春名 幹男	開講			
31JJR600d6	出版ジャーナリズムの現在	春学期	近藤 大博	開講			
31JJR600d7	放送ジャーナリズムの現在	春学期	石川 旺	開講			
31JJR600d8	ウェブ・ジャーナリズムの現在	秋学期	歌田 明弘	開講			
31JJR600d9	パブリック・リレーションズの現在	秋学期	和田 仁	開講			
31JJR600e1	Contemporary Journalism in Asia	春学期	グライメル カール ハンス	開講	○		
31JJR610a1	現代日本の政治過程	春学期	未定	休講			
31JJR610a2	世論研究	秋学期	谷藤 悦史	開講			
31JJR610a3	政治宣伝論	秋学期	加藤 哲郎	開講			
31JJR610a4	政治コミュニケーション	秋学期	谷藤 悦史	休講			
31JJR610a5	現代デモクラシー論	秋学期	吉野 孝	開講			
31JJR610a6	日本政治史	秋学期	西尾林太郎	開講			
31JJR610a7	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一	開講			
専門・政治分野							

○コア・理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
専門・政治分野	31J/R610a8	政治の基礎概念	春学期	佐藤 正志	開講		
	31J/R610a9	現代政治思想	秋学期	千葉 真	開講		2012年度 担当教員変更
	31J/R610b1	Political Process of Contemporary Japan	春学期	ジョウ ヨウイリー	開講	○	2012年度 担当教員変更
	31J/R610b2	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇藏	開講	○	
	31J/R610b3	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悦史	開講	○	2012年度 新設
	31J/R620a1	日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講		
	31J/R620a2	戦後国際関係史	秋学期	田中 孝彦	休講		
	31J/R620a3	国際移動論	春学期	都丸 潤子	開講		
	31J/R620a4	地域統合論	秋学期	中村 英俊	開講		
	31J/R620a5	現代東アジア国際関係A	春学期	唐 亮	開講		
専門・国際分野	31J/R620a6	現代東アジア国際関係B	秋学期	若林 正丈	開講		
	31J/R620a7	現代ラテンアメリカ国際関係	春学期	山崎 眞次	開講		2012年度 担当教員変更
	31J/R620a8	現代アジア太平洋国際関係	秋学期	坪井 善明	開講	○	
	31J/R620a9	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	開講	○	
	31J/R620b1	国際環境政治	秋学期	太田 宏	開講		
	31J/R630a1	ジャーナリストのための経済学入門I	春学期	田中 秀臣	開講		
	31J/R630a2	ジャーナリストのための経済学入門II	秋学期	原田 泰	開講		
	31J/R630a3	開発のガバナンス	春学期	深川由起子	開講		
	31J/R630a4	日本経済分析入門	春学期	貞廣 彰	隔年開講		
	31J/R630a5	現代日本経済と金融・企業統治	秋学期	佐々木隆文	開講		
専門・経済分野	31J/R630a6	コーポレート・ガバナンス入門	秋学期	宮島 英昭	休講		
	31J/R630a7	Global Economics	秋学期	未定	休講	○	
	31J/R630a8	産業エコロジー	春学期	中村慎一郎	休講		
	31J/R630a9	環境経済・政策論	春学期	松岡 俊二	開講		
	31J/R630b1	環境経済・政策論(英語)	秋学期	松岡 俊二	開講		
	31J/R630b2	持続可能な発展と国際開発協力	春学期	松岡 俊二	開講		
	31J/R630b3	持続可能な発展と国際開発協力(英語)	秋学期	松岡 俊二	開講		
	31J/R630b4	医療経済学	春学期	野口 晴子	開講		2012年度 担当教員変更
	31J/R640a1	公共性とセキユリティ	春学期	高藤 純一	開講		
	31J/R640a2	憲法理論	秋学期	川岸 令和	開講		
専門・社会分野	31J/R640a3	司法制度論	春学期	笹田 栄司	開講		2012年度 新設
	31J/R640a4	犯罪と法	秋学期	未定	休講		
	31J/R640a5	社会保障法理論研究	春学期	菊池 馨美	休講		
	31J/R640a6	社会保障制度と財政	春学期	宮島 洋	開講		
	31J/R640a7	人的資源と労働問題	秋学期	白木 三秀	開講		
	31J/R640a8	雇用関係法I	春学期	高田 陽一	開講		

○コア・理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講 情報	英語	備考
専門・社会分野	3JJR640a9	雇用関係法Ⅱ	春学期	石田 真	開講		
	3JJR640b1	労働ジャーナリズム論	秋学期	篠田 徹	開講		
	3JJR640b2	現代社会学A	春学期	成富 正信	開講		
	3JJR640b3	現代社会学B	秋学期	成富 正信	開講		
	3JJR640b4	Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	休講	○	
専門・文化分野	3JJR640b5	Global Sociology	春学期	ミドルトン ベンヤ ミン・テュガルド	開講	○	
	3JJR640b6	環境法	春学期	黒川 哲志	開講		2012年度新設
	3JJR650a1	アジア・日本文化論	春学期	未定	休講		
	3JJR650a2	東アジア文化論	秋学期	澤井 啓一	開講		
	3JJR650a3	近代出版文化研究	春学期	宗像 和重	開講		
	3JJR650a4	文芸批評論	秋学期	未定	休講		
	3JJR650a5	読書文化史研究	秋学期	和田 敦彦	開講		
	3JJR650a6	スポーツ文化論	春学期	未定	休講		
	3JJR650a7	現代韓国言論と政治	秋学期	未定	休講		
	3JJR650a8	映画にみる国際政治	秋学期	フア アレクサンダー	開講		
	3JJR650a9	演劇論	秋学期	八木 斉子	開講		
	3JJR650b1	出版編集研究	秋学期	中原 文夫	開講		
	3JJR660a1	科学技術政策論	春学期	綾部 広則	開講		
	3JJR660a2	科学方法論	秋学期	岡本 暁子	休講		
	3JJR660a3	科学史	春学期	小山 慶太	開講		
3JJR660a4	民間企業における研究開発	春学期	未定	休講			
3JJR660a5	遺伝子技術概論	春学期	堂前 雅史	開講			
3JJR660a6	医療社会学論	秋学期	会田 薫子	開講			
専門・科学技術分野	3JJR660a7	進化人類学入門	秋学期	内田 亮子	開講		2012年度 科目名変更。「人類学入門」既修者は重複履修不可
	3JJR660a8	科学技術ジャーナリズム概論	夏季集中	難波 美帆	開講		
	3JJR660a9	Science Journalism	夏季集中	未定	休講	○	
	3JJR660b1	生命倫理	春学期	甲斐 克則	開講		
	3JJR660b2	情報技術と情報産業	春学期	田中 幹人	開講		2012年度 担当教員変更
	3JJR660b3	リスク管理	秋学期	村山 武彦	開講		
	3JJR660b4	開発と健康・ジェンダー	春学期	未定	休講		
	3JJR660b5	環境政策と計画	秋学期	青山 貞一	開講		2012年度 担当教員変更
	3JJR660b6	健康政策論	春学期	坪野 吉孝	開講		
	3JJR660b7	健康医療情報論	秋学期	坪野 吉孝	開講		
	3JJR660b8	医療とメディア	夏季集中	笠貫 宏	開講		2012年度 新設

○コア・理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	備考
専門・科学技術分野	31JIR660b9	ジャーナリストのための医学概論	春学期	池田 康夫	開講		2012年度新設
	31JIR660c1	先端医療現場セミナー	集中講義 (春学期)	梅津 光生	開講		2012年度新設
	31JIR660c2	臓器工学特論	秋学期	梅津 光生	開講		2012年度新設
	31JIR660c3	環境問題	春学期	未定	休講		
	31JIR660c4	自然科学概論1 (物理学基礎)	春学期	中村 理	開講		
専門・総合研究	31JIR660c5	自然科学概論2 (生物学研究方法論)	秋学期	田中 幹人	開講		
	31JIR660c6	自然科学概論3 (地球環境学入門)	集中講義 (春学期)	山田 耕	開講		
	31JIR670a1	インテリジェンス	秋学期	春名 幹男	開講		
	31JIR670a2	地球環境問題と持続可能な社会	春学期	瀬川 至朗 他	開講		
	31JIR670a3	ネットワーク社会とデモクラシー	春学期	加藤 哲郎	開講		

(ジャーナリズムコース)

○コア・実践科目

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	実験実習料	備考
インターンシップ	31JIR700a1	インターンシップ	春学期	瀬川 至朗 他	開講		¥2,000	
	31JIR700a2	インターンシップ	秋学期	瀬川 至朗 他	開講		¥2,000	
ジャーナリズム実習	31JIR710a1	文章表現A	春学期	近藤 勝重	開講		¥2,000	
	31JIR710a2	文章表現B	春学期	坪井 善明	開講		¥2,000	
	31JIR710a3	文章表現C	秋学期	近藤 勝重	開講		¥2,000	
	31JIR710a4	文章表現D	秋学期	坪井 善明	開講		¥2,000	
	31JIR710a5	ジャーナリズムのための日本語入門	春学期	宗像 和重・齊藤 泰治	開講			
	31JIR710a6	ジャーナリズムのための日本語入門	秋学期	宗像 和重・齊藤 泰治	開講			
	31JIR710a7	ニューズルームA	秋学期	木村 恭子	開講		¥2,000	
	31JIR710a8	ニューズルームB	秋学期	瀬川 至朗	開講		¥2,000	
	31JIR710a9	ニューズルームC (新聞の読み方)	春学期	高野 孟	開講		¥2,000	
	31JIR710b1	ニューズルームD (朝日新聞提携講座)	春学期	瀬川 至朗・矢崎 雅俊	開講		¥2,000	
	31JIR710b2	ニューズルームE	春学期	刀祢館正明	開講		¥2,000	
	31JIR710b3	Newsroom F	秋学期	グライメル カール ハンス	開講	○	¥2,000	
	31JIR710b4	ニューズルームG	春学期	富重圭以子	開講		¥2,000	
	31JIR710b5	ニューズルームH	春学期	奥村 信幸	開講		¥2,000	

○コア・実践科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語	実験実習料	備考
ジャーナリズム実習	31JJR710b6	ニュースルームⅠ(新聞の読み方)	秋学期	高野 孟	開講		¥2,000	
	31JJR710b7	ニュースルームⅡ	春学期	藤代 裕之	開講		¥2,000	
	31JJR710b8	ニュースルームⅢ	秋学期	難波 美帆	開講		¥2,000	
	31JJR710b9	科学コミュニケーション実習Ⅰ	春学期	吉戸 智明・青山 聖子	開講		¥2,000	
	31JJR710c1	科学コミュニケーション実習Ⅱ	秋学期	吉戸 智明・青山 聖子	開講		¥2,000	
	31JJR710c2	科学コミュニケーション実習Ⅲ	春学期	難波 美帆	開講		¥2,000	
	31JJR710c3	事例研究	秋学期	未定	休講			
	31JJR710c4	映像ドキュメンタリーA	春学期	野中 章弘	開講		¥2,000	
	31JJR710c5	映像ドキュメンタリーB	秋学期	野中 章弘	開講		¥2,000	
	31JJR710c6	ビデオジャーナリズムA	春学期	神保 哲生	開講		¥2,000	
メディア制作実習	31JJR710c7	ビデオジャーナリズムB	秋学期	神保 哲生	開講		¥2,000	
	31JJR710c8	科学映像制作実習A	春学期	林 勝彦	開講		¥2,000	
	31JJR710c9	科学映像制作実習B	秋学期	林 勝彦	開講		¥2,000	
	31JJR710d1	フォトジャーナリズムA	春学期	会田 法行	開講		¥2,000	
	31JJR710d2	フォトジャーナリズムB	秋学期	会田 法行	開講		¥2,000	
	31JJR710d3	インターネット放送	春学期	白石 草	開講		¥2,000	
	31JJR710d4	ウェブジャーナリズムA	春学期	田中 幹人・津田 大介・富田 誠	開講		¥2,000	
	31JJR710d5	ウェブジャーナリズムB	秋学期	田中 幹人・津田 大介・富田 誠	開講		¥2,000	
	31JJR710d6	ノンフィクションの方法	秋学期	吉田 敏浩	開講		¥2,000	
	31JJR710d7	調査報道の方法	秋学期	瀬川 至朗 他	開講		¥2,000	
31JJR710d8	雑誌編集A	春学期	高橋 栄一	開講		¥2,000		
31JJR710d9	雑誌編集B	秋学期	谷川 建司	開講		¥2,000		
31JJR710e1	フリーペーパー編集	秋学期	森 治郎	開講		¥2,000		

政治学専門基礎科目

設置箇所	科目名 ※ () 内の数字は単位数を示す。
政治経済学部	マス・コミュニケーション理論 (4)、マス・コミュニケーション発達史 (4)、メディア論 (4)

※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所へお問合せください。

自然科学基礎知識

設置箇所	科目名 ※ () 内の数字は単位数を示す。
政治経済学部	解析学入門 (4)、解析学 (2)、線形代数 (2)、多変数関数の解析学 (2)、微分方程式 (2)、数理統計学 A (2)、数理統計学 B (2)、自然誌・生命科学 a (2)、自然誌・生命科学 b (2)、宇宙・地球科学 A (2)、宇宙・地球科学 B (2)
教育学部	動物の機能 I (神経系、循環系) (2)、動物の機能 II (ホルモンによる調節) (2)、細胞機能の生物学 (2)、宇宙の物理学 I (ニュートン力学と太陽系) (2)、宇宙の物理学 II (相対論と宇宙の構造) (2)、線形代数入門 (数理論の窓から眺める線形構造と変換の世界) (2)、微積分入門 (数理論の窓から眺める現象のモデリングの世界) (2)、確率入門 (偶然に潜む数理論の世界) (2)、統計入門 (データが語る数理論の世界) (2)、複合文化学の開拓地 I (2)、複合文化学の開拓地 II (2)、反応の化学 (2)、生活環境と化学 (2)

※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所へお問合せください。

(政治学専攻共通)

○公共経営専攻設置科目 (政治学専攻所属学生が履修可能な科目)

コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	備考
31MPM500a1	数量分析	春学期	山田 治徳	開講	2012年度新設。2クラスあり
31MPM500a1	数量分析	秋学期	山田 治徳	開講	2012年度新設。2クラスあり
31MPM500a2	基礎経済学	春学期	野口 晴子	開講	2012年度新設
31MPM500a2	基礎経済学	秋学期	野口 晴子	開講	2012年度新設
31MPM600a1	公共組織論	春学期	稲継 裕昭	開講	2012年度新設
31MPM600a2	地方自治 A	春学期	小原 隆治	開講	2012年度新設
31MPM600a3	地方自治 B	秋学期	小原 隆治	休講	2012年度新設
31MPM620a1	公共政策 A	春学期	福島 淑彦	開講	2012年度新設
31MPM620a2	公共政策 B	秋学期	福島 淑彦	開講	2012年度新設

○公共経営専攻設置科目のつづき

コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休開講情報	備考
31MPM620a3	公共経済学 A	春学期	野口 晴子	開講	2012年度新設
31MPM650a1	開発行政学	春学期	江上 能義	開講	2012年度新設
31MPM650a2	地域政策	春学期	江上 能義	開講	2012年度新設
31MPM650a3	公会計 A	春学期	小林 麻理	開講	2012年度新設
31MPM650a4	公会計 B	秋学期	小林 麻理	開講	2012年度新設
31MPM650a5	予算制度論	春学期	小林 麻理	開講	2012年度新設
31MPM650a6	計量行政学	秋学期	山田 治徳	開講	2012年度新設
31MPM650a7	政策形成	秋学期	山田 治徳	開講	2012年度新設
31MPM650a8	人事行政	春学期	稲継 裕昭	開講	2012年度新設
31MPM650a9	政策評価	春学期	塚本 壽雄	開講	2012年度新設
31MPM650a9	政策評価	秋学期	塚本 壽雄	開講	2012年度新設
31MPM650b1	地方分権論 A	春学期	片木 淳	開講	2012年度新設
31MPM650b2	地方分権論 B	秋学期	片木 淳	開講	2012年度新設
31MPM650b3	地方自治特論 A	春学期	片木 淳	開講	2012年度新設
31MPM650b4	地方自治特論 B	秋学期	片木 淳	開講	2012年度新設
31MPM650b5	財政金融制度論 A	春学期	津田 廣喜	開講	2012年度新設
31MPM650b6	財政金融制度論 B	秋学期	津田 廣喜	開講	2012年度新設
31MPM650b7	行政特論	春学期	津田 廣喜	開講	2012年度新設
31MPM650b7	行政特論	秋学期	津田 廣喜	開講	2012年度新設
31MPM650b8	情報通信政策	秋学期	縣 公一郎	開講	2012年度新設
31MPM660a5	国際政治学	春学期	田中 孝彦	開講	2012年度新設
31MPM660a9	国際関係特論	秋学期	江上 能義	開講	2012年度新設
31MPM660b1	政治特論 A	春学期	北川 正恭	開講	2012年度新設
31MPM660b2	政治特論 B	秋学期	北川 正恭	開講	2012年度新設
31MPM660b3	市民社会論	冬季集中	新川 達郎	開講	2012年度新設
31MPM670a1	環境経営	秋学期	小林 麻理	開講	2012年度新設
31MPM670a2	社会福祉論	春学期	福島 淑彦	開講	2012年度新設
31MPM670a4	労働経済学 A	春学期	福島 淑彦	開講	2012年度新設
31MPM670a6	公共政策特論	秋学期	福島 淑彦	開講	2012年度新設
31MPM670a7	医療経済学	春学期	野口 晴子	開講	2012年度新設
31MPM670c2	文化政策	秋学期	小林 真理	開講	2012年度新設
31MPM750a1	事例調査	春学期	山田 治徳	開講	2012年度新設

【 博士 後 期 課 程 】

研究指導

○政治学コース

研究領域	コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備 考
現代政治	31PCT900a1	現代政治研究指導	春学期	河野 勝	
	31PCT900a2	現代政治研究指導	秋学期	河野 勝	
	31PCT900a3	現代政治研究指導	春学期	久米 郁男	
	31PCT900a4	現代政治研究指導	秋学期	久米 郁男	2012年度秋学期特別研究期間
	31PCT900a5	現代政治研究指導	春学期	田中 愛治	
	31PCT900a6	現代政治研究指導	秋学期	田中 愛治	
	31PCT900a7	現代政治研究指導	春学期	眞柄 秀子	
	31PCT900a8	現代政治研究指導	秋学期	眞柄 秀子	
	31PCT900a9	現代政治研究指導	春学期	吉野 孝	
	31PCT900b1	現代政治研究指導	秋学期	吉野 孝	
	31PCT900b2	現代政治研究指導	春学期	谷藤 悦史	
	31PCT900b3	現代政治研究指導	秋学期	谷藤 悦史	
	31PPT900a1	政治思想研究指導	春学期	飯高 昇藏	
	31PPT900a2	政治思想研究指導	秋学期	飯高 昇藏	
	31PPT900a3	政治思想研究指導	春学期	高藤 純一	
	31PPT900a4	政治思想研究指導	秋学期	高藤 純一	
政治思想	31PPT900a5	政治思想研究指導	春学期	佐藤 正志	
	31PPT900a6	政治思想研究指導	秋学期	佐藤 正志	
	31PPT900a7	政治思想研究指導	春学期	川岸 令和	
	31PPT900a8	政治思想研究指導	秋学期	川岸 令和	
	31PPT900a9	政治思想研究指導	春学期	渡辺 重範	
	31PPT900b1	政治思想研究指導	秋学期	渡辺 重範	新規募集停止
	31PPT900b2	政治思想研究指導	春学期	笹田 栄司	新規募集停止
	31PPT900b3	政治思想研究指導	秋学期	笹田 栄司	
	31PPT900b4	政治思想研究指導	春学期	谷澤 正嗣	
	31PPT900b5	政治思想研究指導	秋学期	谷澤 正嗣	
	31PCP900a1	比較政治研究指導	春学期	久保 慶一	
	31PCP900a2	比較政治研究指導	秋学期	久保 慶一	
	31PCP900a3	比較政治研究指導	春学期	坪井 善明	
31PCP900a4	比較政治研究指導	秋学期	坪井 善明		
31PCP900a5	比較政治研究指導	春学期	唐 亮		

○政治科目のつづき

研究領域	コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
比較政治	31PCP900a6	比較政治研究指導	秋学期	唐 亮	
	31PCP900a7	比較政治研究指導	春学期	若林 正文	
	31PCP900a8	比較政治研究指導	秋学期	若林 正文	
	31PCP900a9	比較政治研究指導	春学期	堀 貞清	2012年度春学期特別研究期間
	31PCP900b1	比較政治研究指導	秋学期	堀 貞清	
	31PCP900b2	比較政治研究指導	春学期	梅森 直之	2012年度春学期特別研究期間
	31PCP900b3	比較政治研究指導	秋学期	梅森 直之	
	31PCP900b4	比較政治研究指導	春学期	仲内 英三	
	31PCP900b5	比較政治研究指導	秋学期	仲内 英三	
	31PCP900b6	比較政治研究指導	春学期	山崎 眞次	
	31PCP900b7	比較政治研究指導	秋学期	山崎 眞次	
	31PIR900a1	国際関係研究指導	春学期	山本 武彦	
	31PIR900a2	国際関係研究指導	秋学期	山本 武彦	
	31PIR900a3	国際関係研究指導	春学期	最上 敏樹	
31PIR900a4	国際関係研究指導	秋学期	最上 敏樹		
国際関係	31PIR900a5	国際関係研究指導	春学期	中村 英俊	
	31PIR900a6	国際関係研究指導	秋学期	中村 英俊	
	31PIR900a7	国際関係研究指導	春学期	田中 孝彦	
	31PIR900a8	国際関係研究指導	秋学期	田中 孝彦	
	31PIR900a9	国際関係研究指導	春学期	都丸 潤子	
	31PIR900b1	国際関係研究指導	秋学期	都丸 潤子	
	31PIR900b2	国際関係研究指導	春学期	遠矢 浩規	
	31PIR900b3	国際関係研究指導	秋学期	遠矢 浩規	
	31PPP900a1	公共政策研究指導	春学期	縣 公一郎	
	31PPP900a2	公共政策研究指導	秋学期	縣 公一郎	
	31PPP900a3	公共政策研究指導	春学期	藤井 浩司	
	31PPP900a4	公共政策研究指導	秋学期	藤井 浩司	
	31PPP900a5	公共政策研究指導	春学期	福田 耕治	
	31PPP900a6	公共政策研究指導	秋学期	福田 耕治	
31PPP900a7	公共政策研究指導	春学期	小原 隆治		
31PPP900a8	公共政策研究指導	秋学期	小原 隆治		
31PPP900a9	公共政策研究指導	春学期	大瀨 啓吉		
31PPP900b1	公共政策研究指導	秋学期	大瀨 啓吉		
31PPP900b2	公共政策研究指導	春学期	稲継 裕昭		
31PPP900b3	公共政策研究指導	秋学期	稲継 裕昭		
公共政策					

○ジャーナリズムコース

研究分野	コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
ジャーナリズム・メディア研究	31JJR900a1	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	小林 宏一	
	31JJR900a2	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	小林 宏一	
	31JJR900a3	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	瀬川 至朗	
	31JJR900a4	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	瀬川 至朗	
	31JJR900a5	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	高橋 恭子	
	31JJR900a6	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	高橋 恭子	
	31JJR900a7	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	谷川 建司	
	31JJR900a8	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	谷川 建司	
	31JJR900a9	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	谷藤 悦史	
	31JJR900b1	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	谷藤 悦史	
	31JJR900b2	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	土屋 礼子	
	31JJR900b3	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	土屋 礼子	
	31JJR900b4	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	日野 愛郎	
	31JJR900b5	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	日野 愛郎	
	31JJR900b6	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	田中 幹人	
	31JJR900b7	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	田中 幹人	
	31JJR900b8	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	トンブソン リー A.	
	31JJR900b9	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	トンブソン リー A.	
	31JJR900c1	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	加藤 哲郎	
	31JJR900c2	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	加藤 哲郎	
	31JJR900c3	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	春名 幹男	
	31JJR900c4	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	春名 幹男	
	31JJR900c5	政治分野研究指導	春学期	梅森 直之	2012年度春学期特別研究期間
	31JJR900c6	政治分野研究指導	秋学期	梅森 直之	
	31JJR900c7	政治分野研究指導	春学期	佐藤 正志	
	31JJR900c8	政治分野研究指導	秋学期	佐藤 正志	
	31JJR900c9	政治分野研究指導	春学期	田中 愛治	
	31JJR900d1	政治分野研究指導	秋学期	田中 愛治	
	31JJR900d2	政治分野研究指導	春学期	堀 真清	2012年度春学期特別研究期間
	31JJR900d3	政治分野研究指導	秋学期	堀 真清	
	31JJR900d4	政治分野研究指導	春学期	吉野 孝	
	31JJR900d5	政治分野研究指導	秋学期	吉野 孝	
	31JJR900d6	国際分野研究指導	春学期	田中 孝彦	
	31JJR900d7	国際分野研究指導	秋学期	田中 孝彦	
	31JJR900d8	国際分野研究指導	春学期	坪井 善明	

専門研究・政治分野

専門研究・国際分野

○ジャーナリズムコースのつづき

研究分野	コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
専門研究・国際分野	31JJR900d9	国際分野研究指導	秋学期	坪井 善明	
	31JJR900e1	国際分野研究指導	春学期	唐 亮	
	31JJR900e2	国際分野研究指導	秋学期	唐 亮	
	31JJR900e3	国際分野研究指導	春学期	山崎 眞次	
専門研究・経済分野	31JJR900e4	国際分野研究指導	秋学期	山崎 眞次	
	31JJR900e5	経済分野研究指導	春学期	西郷 浩	
	31JJR900e6	経済分野研究指導	秋学期	西郷 浩	
	31JJR900e7	経済分野研究指導	春学期	宮島 英昭	
	31JJR900e8	経済分野研究指導	秋学期	宮島 英昭	
	31JJR900e9	経済分野研究指導	春学期	貞廣 彰	
	31JJR900f1	経済分野研究指導	秋学期	貞廣 彰	
	31JJR900f2	経済分野研究指導	春学期	深川由起子	
	31JJR900f3	経済分野研究指導	秋学期	深川由起子	
	31JJR900f4	経済分野研究指導	春学期	若田部昌澄	
専門研究・社会分野	31JJR900f5	経済分野研究指導	秋学期	若田部昌澄	
	31JJR900f6	社会分野研究指導	春学期	川岸 令和	
	31JJR900f7	社会分野研究指導	秋学期	川岸 令和	
	31JJR900f8	社会分野研究指導	春学期	斎藤 純一	
	31JJR900f9	社会分野研究指導	秋学期	斎藤 純一	
	31JJR900g1	社会分野研究指導	春学期	篠田 徹	
	31JJR900g2	社会分野研究指導	秋学期	篠田 徹	
	31JJR900g3	社会分野研究指導	春学期	白木 三秀	
	31JJR900g4	社会分野研究指導	秋学期	白木 三秀	
	31JJR900g5	文化分野研究指導	春学期	齊藤 泰治	
専門研究・文化分野	31JJR900g6	文化分野研究指導	秋学期	齊藤 泰治	
	31JJR900g7	文化分野研究指導	春学期	宗像 和重	
	31JJR900g8	文化分野研究指導	秋学期	宗像 和重	
	31JJR900g9	科学技術研究指導	春学期	岡本 暁子	
	31JJR900h1	科学技術研究指導	秋学期	岡本 暁子	2012 年度秋学期特別研究期間
	31JJR900h2	科学技術研究指導	春学期	中村 理	2012 年度 新設
	31JJR900h3	科学技術研究指導	秋学期	中村 理	2012 年度 新設
	31JJR900h4	科学技術研究指導	春学期	綾部 広則	
専門研究・科学技術分野	31JJR900h5	科学技術研究指導	秋学期	綾部 広則	
	31JJR900h6	科学技術研究指導	春学期	小山 慶太	
	31JJR900h7	科学技術研究指導	秋学期	小山 慶太	

学 科 目 配 当 表 (公 共 経 営 専 攻)

○基礎科目 (必修) ※1 基礎科目 (必修) の「公共の哲学」、「数量分析」、「基礎経済学」については、修了までに必ず全ての単位を修得しなければなりません。

コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
MPM500a1	数量分析	春学期	山田 治徳	2クラスあり
MPM500a1	数量分析	秋学期	山田 治徳	2クラスあり
MPM500a2	基礎経済学	春学期	野口 晴子	
MPM500a2	基礎経済学	秋学期	野口 晴子	
MPM500a3	公共の哲学	春学期	佐藤 正志	
MPM500a3	公共の哲学	秋学期	佐藤 正志	

○基礎科目 (知識・情報リテラシー) ※2 基礎科目 (知識・情報リテラシー) については、修了に必要な所定単位数に算入されません。

コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
MPM550a1	Academic Writing in English (Jewel)	春学期	ジュエル マーク	
MPM550a2	Academic Presentation in English (Newell)	秋学期	ニューエル アントニー	
MPM550a4	英語ライティング (入門・実習)	秋学期	小西 和久	
MPM550a5	論文作成入門	春学期	吉野 孝	

○コア科目 ※3 コア科目については修了までに必ず6単位以上を修得しなければなりません。科目分野は問いません。

科目分野	コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
地方自治・行政分野	MPM600a1	公共組織論	春学期	稲継 裕昭	
	MPM600a2	地方自治 A	春学期	小原 隆治	
	MPM600a4	行政学	春学期	縣 公一郎	
	MPM600a5	憲法理論	秋学期	川岸 令和	
	MPM600a6	行政法 A	春学期	首藤 重幸	
	MPM600a7	行政法 B	秋学期	首藤 重幸	
	MPM610a1	国際関係	春学期	都丸 潤子	
政治・国際分野	MPM610a3	Institutional Theories and Analysis (政治過程論)	春学期	河野 勝	英語での授業
	MPM610a4	現代政治理論	春学期	高藤 純一	
公共政策分野	MPM620a1	公共政策 A	春学期	福島 淑彦	

○コア科目のつづき

科目分野	コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
公共政策分野	MPM620a2	公共政策B	秋学期	福島 淑彦	
	MPM620a3	公共経済学A	春学期	野口 晴子	
	MPM620a4	公共経済学B	秋学期	須賀 晃一	
	MPM620a5	ミクロ経済学	春学期	有村 俊秀	
	MPM620a6	マクロ経済学	秋学期	笠松 学	
	MPM620a8	財政学	春学期	馬場 義久	

○展開科目

科目分野	コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
地方自治・行政分野	MPM650a1	開発行政学	春学期	江上 能義	
	MPM650a2	地域政策	春学期	江上 能義	
	MPM650a3	公会計A	春学期	小林 麻理	
	MPM650a4	公会計B	秋学期	小林 麻理	
	MPM650a5	予算制度論	春学期	小林 麻理	
	MPM650a6	計量行政学	秋学期	山田 治徳	
	MPM650a7	政策形成	秋学期	山田 治徳	
	MPM650a8	人事行政	春学期	稲継 裕昭	
	MPM650a9	政策評価	春学期 / 秋学期	塚本 壽雄	春・秋学期開講、重複履修不可
	MPM650b1	地方分権論A	春学期	片木 淳	
	MPM650b2	地方分権論B	秋学期	片木 淳	
	MPM650b3	地方自治特論A	春学期	片木 淳	
	MPM650b4	地方自治特論B	秋学期	片木 淳	
	MPM650b5	財政金融制度論A	春学期	津田 廣喜	2クラスあり
	MPM650b6	財政金融制度論B	秋学期	津田 廣喜	2クラスあり
	MPM650b7	行政特論	春学期 / 秋学期	津田 廣喜	春・秋学期開講、重複履修不可
	MPM650b8	情報通信政策	秋学期	縣 公一郎	
	MPM650b9	政策過程	秋学期	藤井 浩司	
	MPM650c1	司法制度論	春学期	笹田 栄司	
	MPM650c2	パブリック・リレーションズ	秋学期	和田 仁	
MPM650c3	行政改革論	秋学期	辻 隆夫		
MPM650c4	経済法研究	春学期	土田 和博		
MPM650c5	電子政府・CIO応用事例	秋学期	小尾 敏夫		

○履修科目のつづき

科目分野	コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
政治・国際分野	MPM660a1	比較憲法	春学期	阪口正二郎	
	MPM660a2	民主化論	春学期	久保 慶一	
	MPM660a3	国際行政学	春学期	福田 耕治	
	MPM660a5	国際政治学	春学期	田中 孝彦	
	MPM660a6	ジャーナリズム論	春学期	瀬川 至朗	
	MPM660a7	国際環境政治	秋学期	太田 宏	
	MPM660a8	日本外交論	春学期	国吉 知樹	
	MPM660a9	国際関係特論	秋学期	江上 能義	
	MPM660b1	政治特論 A	春学期	北川 正恭	
	MPM660b2	政治特論 B	秋学期	北川 正恭	
	MPM660b3	市民社会論	冬季集中	新川 達郎	
	MPM670a1	環境経営	秋学期	小林 麻理	
	MPM670a2	社会福祉論	春学期	福島 淑彦	
	MPM670a3	社会保障論	秋学期	清水 英彦	
	MPM670a4	労働経済学 A	春学期	福島 淑彦	
	MPM670a5	労働経済学 B	春学期	村上由紀子	
	MPM670a6	公共政策特論	秋学期	福島 淑彦	
	MPM670a7	医療経済学	春学期	野口 晴子	
	MPM670a8	金融論	春学期	小倉 義明	
	MPM670a9	環境経済学	春学期	有村 俊秀	
公共政策分野	MPM670b1	開発経済論	春学期	深川由起子	
	MPM670b3	地球環境問題と持続可能な社会	春学期	瀬川 至朗	
	MPM670b4	広告論	秋学期	歌田 明弘	
	MPM670b5	社会政策	秋学期	白木 三秀	
	MPM670b6	雇用関係法 I	春学期	島田 陽一	
	MPM670b7	雇用関係法 II	春学期	石田 眞	
	MPM670b8	環境法	春学期	黒川 哲志	
	MPM670b9	健康政策論	春学期	坪野 吉孝	
	MPM670c1	環境政策	春学期	松岡 俊二	
	MPM670c2	文化政策	秋学期	小林 真理	

○実習科目 ※4 一定の社会人経験（本要項p.25「MPM-8. 科目区分別所定単位数」の注3）を有する学生以外は、修了までに必ず「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」から2単位以上を修得してください。

コースナンバー	科目名	学 期	担当教員	備 考
MPM700a1	インターンシップ (国会補門会)	春学期	江上 能義/藤井 浩司	
MPM700a2	インターンシップ (国会補門会：実習)	夏季集中	江上 能義/藤井 浩司	
MPM700a3	インターンシップ (マニフェスト研究所) A	春学期	北川 正恭	
MPM700a4	インターンシップ (マニフェスト研究所) B	秋学期	北川 正恭	
MPM700a5	インターンシップ (自治行政A)	春学期	北川 正恭	
MPM700a6	インターンシップ (自治行政B)	秋学期	北川 正恭	
MPM700a7	フィールドスタディ (地域創成A)	夏季集中	江上 能義	
MPM700a8	フィールドスタディ (地域創成B)	夏季集中	北川 正恭	
MPM700a9	フィールドスタディ (地域再生：講義)	春学期	藤井 浩司/片木 淳	
MPM700b1	フィールドスタディ (地域再生：実習)	集中講義 (春学期)	藤井 浩司/剣持 栄	
MPM700b2	フィールドスタディ (地域活性化：講義)	秋学期	藤井 浩司	
MPM700b3	フィールドスタディ (地域活性化：実習)	集中講義 (秋学期)	藤井 浩司/剣持 栄	
MPM700b4	フィールドスタディ (地域自立A)	夏季集中	藤井 浩司	
MPM700b5	フィールドスタディ (地域自立B)	夏季集中	藤井 浩司	
MPM700b6	フィールドスタディ (地域力再生とガバナンス)	夏季集中	北川 正恭	
MPM700b8	ケーススタディ (トップセミナー)	秋学期	江上 能義	
MPM700c1	ケーススタディ (NPM)	秋学期	稲継 裕昭	
MPM700c2	ケーススタディ (政策管理) 1クラス	春学期	塚本 壽雄	
MPM700c3	ケーススタディ (政策管理) 2クラス	秋学期	塚本 壽雄	
MPM700c4	ケーススタディ (非営利組織のマネジメントコントロール)	春学期	小林 麻理	
MPM700c5	ケーススタディ (非営利組織の戦略的管理会計)	秋学期	小林 麻理	
MPM700c6	ケーススタディ (公共政策イシュー/アジェンダ/オルタナティブ)	春学期	藤井 浩司	
MPM700c7	ケーススタディ (政策形成ワークショップ)	夏季集中	藤井 浩司	
MPM700c8	ポリシースタディ (日本の科学技術政策)	秋学期	江上 能義	
MPM700c9	公務員講座 (国家・地方行政A)	春学期	塚本 壽雄	
MPM700d1	公務員講座 (国家・地方行政B)	秋学期	塚本 壽雄	
MPM700d2	公務員講座 (実務公共政策)	秋学期	片木 淳	
MPM700d3	公共経営概論	秋学期	塚本/片木/江上	
MPM700d6	ケーススタディ (行政経営)	春学期	友成 真一/田村 傑	
MPM700d7	ケーススタディ (政策経営)	秋学期	友成 真一	
MPM700d8	ケーススタディ (都市再生)	春学期	黒澤 武邦	
MPM700d9	ケーススタディ (パブリックマーケティングA)	春学期	井熊 均	
MPM700e1	ケーススタディ (パブリックマーケティングB)	秋学期	井熊 均	
MPM700e2	ケーススタディ (シンクタンク)	春学期	井熊 均	

○実習科目のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
MPM700e3	ケーススタディ (立法過程)	春学期	馬 咲子	
MPM700e4	ケーススタディ (交渉学)	集中講義 (前期)	奥村 哲史	
MPM700e5	ケーススタディ (情報通信・技術革新)	春学期	田村 傑	
MPM700e6	ポリシースタディ B	春学期	有木 久和	
MPM700e7	ポリシースタディ C	秋学期	清水浩太郎	
MPM700e8	ケーススタディ (地方自治行政評価)	集中講義 (前期)	野口 晴子	
MPM700e9	ポリシースタディ D	秋学期	増田 和夫	

○分析ツール

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
MPM750a1	事例調査	春学期	山田 治徳	
MPM750a3	費用便益分析	秋学期	松本 保美	
MPM750a4	リスク分析	秋学期	村山 武彦	
MPM750a5	上級ミクロ経済学	春学期	上條 良夫	
MPM750a6	上級マクロ経済学	秋学期	貞廣 彰	
MPM750a7	計量経済学	秋学期	近藤 康之	
MPM750a8	ゲーム理論	秋学期	上條 良夫	

○演習 ※5 メイン・アドバイザーの担当する演習科目を、2年制は合計8単位、1年制は合計4単位を修得しなければなりません。2年制では8単位、1年制では4単位を超えて履修した演習科目の単位は、修了要件単位に算入されません。

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
MPM800a1	開発行政学演習 A	春学期	江上 能義	
MPM800a2	開発行政学演習 B	秋学期	江上 能義	
MPM800a3	地域政策演習 A	春学期	江上 能義	
MPM800a4	地域政策演習 B	秋学期	江上 能義	
MPM800a5	公会計演習 A	春学期	小林 麻理	
MPM800a6	公会計演習 B	秋学期	小林 麻理	
MPM800a7	環境経営演習 A	春学期	小林 麻理	
MPM800a8	環境経営演習 B	秋学期	小林 麻理	
MPM800a9	計量行政学演習 A	春学期	山田 治徳	
MPM800b1	計量行政学演習 B	秋学期	山田 治徳	

○演習のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
MPM800b2	事例調査演習 A	春学期	山田 治徳	
MPM800b3	事例調査演習 B	秋学期	山田 治徳	
MPM800b4	公共組織論演習 A	春学期	稲継 裕昭	
MPM800b5	公共組織論演習 B	秋学期	稲継 裕昭	
MPM800b6	人事行政演習 A	春学期	稲継 裕昭	
MPM800b7	人事行政演習 B	秋学期	稲継 裕昭	
MPM800b8	政策評価制度演習 A	春学期	塚本 壽雄	
MPM800b9	政策評価制度演習 B	秋学期	塚本 壽雄	
MPM800c1	政策評価実務演習 A	春学期	塚本 壽雄	
MPM800c2	政策評価実務演習 B	秋学期	塚本 壽雄	
MPM800c3	自治制度演習 A	春学期	片木 淳	
MPM800c4	自治制度演習 B	秋学期	片木 淳	
MPM800c5	地方分権演習 A	春学期	片木 淳	
MPM800c6	地方分権演習 B	秋学期	片木 淳	
MPM800c7	自治行政演習 A	春学期	北川 正恭	
MPM800c8	自治行政演習 B	秋学期	北川 正恭	
MPM800c9	行政経営演習 A	春学期	北川 正恭	
MPM800d1	行政経営演習 B	秋学期	北川 正恭	
MPM800d2	意思決定過程演習 A	春学期	津田 廣喜	
MPM800d3	意思決定過程演習 B	秋学期	津田 廣喜	
MPM800d4	公共政策演習 A	春学期	福島 淑彦	
MPM800d5	公共政策演習 B	秋学期	福島 淑彦	
MPM800d6	経済・雇用政策演習 A	春学期	福島 淑彦	
MPM800d7	経済・雇用政策演習 B	秋学期	福島 淑彦	
MPM800e1	公共経済学演習 A	春学期	野口 晴子	
MPM800e2	公共経済学演習 B	秋学期	野口 晴子	
MPM800e3	公共経済学演習 A	春学期	須賀 晃一	
MPM800e4	公共経済学演習 B	秋学期	須賀 晃一	
MPM800e5	地方自治演習 A	春学期	小原 隆治	
MPM800e6	地方自治演習 B	秋学期	小原 隆治	
MPM800e7	行政演習 A	春学期	縣 公一郎	
MPM800e8	行政演習 B	秋学期	縣 公一郎	
MPM800e9	政策過程演習 A	春学期	藤井 浩司	
MPM800f1	政策過程演習 B	秋学期	藤井 浩司	
MPM800f2	公共哲学演習 A	春学期	佐藤 正志	
MPM800f3	公共哲学演習 B	秋学期	佐藤 正志	

○演習のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
MPM800f4	公共哲学演習 A	春学期	谷澤 正嗣	
MPM800f5	公共哲学演習 B	秋学期	谷澤 正嗣	
MPM800f6	憲法演習 A	春学期	川岸 令和	
MPM800f7	憲法演習 B	秋学期	川岸 令和	
MPM800f8	司法制度論演習 A	春学期	笹田 栄司	
MPM800f9	司法制度論演習 B	秋学期	笹田 栄司	
MPM800g1	国際機構行政学演習 A	春学期	福田 耕治	
MPM800g2	国際機構行政学演習 B	春学期	福田 耕治	
MPM800g3	ジャーナリズム・メディア演習 A	春学期	瀬川 至朗	
MPM800g4	ジャーナリズム・メディア演習 B	秋学期	瀬川 至朗	
MPM800g5	ジャーナリズム・メディア演習 C	春学期	瀬川 至朗	
MPM800g6	ジャーナリズム・メディア演習 D	秋学期	瀬川 至朗	
MPM800g7	社会政策演習 A	春学期	白木 三秀	
MPM800g8	社会政策演習 B	秋学期	白木 三秀	
MPM800g9	社会保障演習 A	春学期	清水 英彦	
MPM800h1	社会保障演習 B	秋学期	清水 英彦	
MPM800h2	労働経済学演習 A	春学期	村上由紀子	
MPM800h3	労働経済学演習 B	秋学期	村上由紀子	
MPM800h4	財政学演習 A	春学期	馬場 義久	
MPM800h5	財政学演習 B	秋学期	馬場 義久	
MPM800h6	行政法演習	通年	首藤 重幸	
MPM800h7	ソーシヤルガバナンス研究演習 A	春学期	篠田 徹	
MPM800h8	ソーシヤルガバナンス研究演習 B	秋学期	篠田 徹	
MPM800h9	電子政府・CIO研究演習 A	春学期	小尾 敏夫	
MPM800i1	電子政府・CIO研究演習 B	秋学期	小尾 敏夫	

○政治学専攻設置科目

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	備考
31JJR600a1	ジャーナリズム研究セミナーA (ジャーナリズムの使命)	春学期	瀬川 至朗	
31JJR600a2	ジャーナリズム研究セミナーB (報道現場論)	春学期	瀬川 至朗 / 日野 愛郎	
31PCB550a1	政治学英語文献研究 A	秋学期	池谷 知明	
31PCB550a2	政治学英語文献研究 B	秋学期	今村 浩	
31PCB550a3	政治学英語文献研究 C	秋学期	飯島 昇藏	

○政治学専攻設置科目のつづき

コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
31PCB550a4	政治学英語文献研究D	春学期	中金 聡	
31PCB550a5	政治学英語文献研究E	秋学期	斉藤小百合	
31PCB550a6	政治学英語文献研究F	春学期	坪井 善明	
31PCB550a7	政治学英語文献研究G	秋学期	山本 吉宣	
31PCB550a8	政治学英語文献研究I	秋学期	未定	
31PCB550b2	政治学フランス語文献研究A	春学期	片岡 貞治	
31PCB550b3	政治学フランス語文献研究B	秋学期	押村 高	
31PCB550b4	政治学ドイツ語文献研究A	秋学期	山田 正行	
31PCB550b5	政治学ドイツ語文献研究B	春学期	縣 公一郎	
31PCB550b6	政治学スペイン語文献研究	春学期	山崎 眞次	
31PCB550a2	政治学研究方法 (経験)	春学期	久米 郁男	
31PCB550a3	政治学研究方法 (規範)	春学期	谷澤 正嗣	
31PCB550a1	政治学研究方法 (数理分析)	春学期	河野 勝 / 境家 史郎	
31PCB510a1	方法論セミナー (経験)	夏季集中	久米 郁男	
31PCB510a2	方法論セミナー (規範)	夏季集中	谷澤 正嗣	
31PCB510a3	方法論セミナー (数理分析)	夏季集中	河野 勝 / 曾我 謙悟	
31PCB550b7	政治学中国語文献研究A	秋学期	齊藤 泰治	
31PCB550b8	政治学中国語文献研究B	春学期	楊 志輝	
31PCB550a8	政治学英語文献研究H	秋学期	遠矢 浩規	
31PCB550c7	情報発信実習 I	春学期	石田 崇	
31PCB500a7	データの見方	春学期	中村 理	
31PCB500a9	リサーチデザイン	秋学期	日野 愛郎	
31PCB500b2	表現の自由の基礎理論	春学期	川岸 令和	
31PCB550c8	情報発信実習 II	秋学期	前野 譲二	
31PCB500b1	Introduction to Empirical Analysis	秋学期	久保 慶一	英語での授業
31PCB500b5	統計分析アドバンスト	秋学期	山田 耕	
31PCB550c1	科学技術ジャーナリズム英語文献研究	秋学期	山田 耕	
31PCB550c9	メディア・デザイン	集中講義 (春学期)	富田 誠 / 難波 美帆	
31PCB550d1	メディア・デザイン	集中講義 (秋学期)	富田 誠 / 難波 美帆	
31PCT600a1	現代政治学	秋学期	吉野 孝	
31PCT600a2	比較政治理論	秋学期	眞柄 秀子	
31PCT600a5	政治行動論	秋学期	今井 亮佑	
31PCT600a9	政治宣伝	秋学期	加藤 哲郎	
31PCT600a8	世論研究	秋学期	谷藤 悦史	

○政治学専攻設置科目のつづき

コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
31PCT600b1	Journalism and Mass Communication History	春学期	土屋 礼子	英語での授業
31PCT600b4	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悦史	英語での授業
31PCT600b5	Theories in Comparative Politics	秋学期	眞柄 秀子	英語での授業
31PPT600a1	政治思想史	春学期	佐藤 正志	
31PPT600a4	現代政治哲学	春学期	引田 隆也	
31PPT600a5	政治思想研究A	春学期	松本 礼二	
31PPT600a6	政治思想研究B	秋学期	飯島 昇藏	
31PPT600b2	Political Theory	春学期	木部 尚志	英語での授業
31PPT600b3	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇藏	英語での授業
31PPT600b5	History of Political Thought	秋学期	松本 礼二	英語での授業
31PPT600b6	Normative Political Questions	春学期	ポート マーティン	英語での授業
31PCF600a1	Politics in Southeast Asian Countries	秋学期	坪井 善明	英語での授業
31PCF600a3	東アジア政治A	春学期	唐 亮	
31PCF600a5	ロシア・C I S 政治	秋学期	下斗米伸夫	
31PCF600a8	日本政治史	秋学期	西尾林太郎	
31PCF600a9	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一	
31PCF600b1	西洋政治史	秋学期	仲内 英三	
31PCF600b5	History of Modern Japanese Political Thought	春学期	ミドルトン ベンヤミン・デユガルド	英語での授業
31PIR600a5	現代外交	春学期	山本 吉宣	
31PIR600a8	国際政治思想	秋学期	押村 高	
31PIR600a9	国際関係研究	秋学期	中村 英俊	
31PIR600a3	グローバルヒストリー	秋学期	田中 孝彦	
31PIR600a1	国際政治	秋学期	山本 武彦	
31PIR600b4	History of International Orders	春学期	田中 孝彦	英語での授業
31PIR600b9	International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	英語での授業
31PIR600b1	国際政治研究	秋学期	石田 淳	
31PPP600a3	自治行政	春学期	小原 隆治	
31PPP600a5	現代行政論	秋学期	塚本 壽雄	
31PPP600a8	行政法	秋学期	大瀧 啓吉	
31PPP600a9	自治制度	春学期	辻山 幸宣	
31PPP600b2	Public Policy	秋学期	舒 旻	英語での授業
31GGP610b1	Global Political Economy (Politics)	春学期	遠矢 浩規	英語での授業
31GGP630a2	中国研究 β	秋学期	若林 正文	
31GGP610b3	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	英語での授業
31GGP610b4	History of International Relations of Post-war Japan	秋学期	国吉 知樹	英語での授業

○政治学専攻設置科目のつづき

コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
31GGP610b7	Transnational Relations of Asia-Pacific Region	秋学期	都丸 潤子	英語での授業
31GGP630b7	Political History of Japan	秋学期	ミドルトン ベンヤミン・デユカルド	英語での授業
31GGP620a3	公共政策	春学期	福島 淑彦	
31JJR610a8	政治の基礎概念	春学期	佐藤 正志	
31JJR620a7	現代ラテンアメリカ国際関係	春学期	山崎 眞次	
31JJR630a1	ジャーナリストのための経済学入門Ⅰ	春学期	田中 秀臣	
31JJR630a4	日本経済分析入門	春学期	貞廣 彰	
31JJR640a9	労働ジャーナリズム論	秋学期	篠田 徹	
31JJR650a2	東アジア文化論	秋学期	澤井 啓一	
31JJR650a3	近代出版文化研究	春学期	宗像 和重	
31JJR600b7	スポーツ・ジャーナリズム論	集中講義 (秋学期)	小田 光康	
31JJR670a1	インテリジェンス	秋学期	春名 幹男	
31JJR610b1	Political Procees of Contemporary Japan	秋学期	ジョウ ウィリー	英語での授業
31JJR640b4	Global Sociology	春学期	ミドルトン ベンヤミン・デユカルド	英語での授業
31JJR650a8	映画にみる国際政治	秋学期	ブフ アレクサンダー	
31JJR670a3	ネットワーク社会とデモクラシー	春学期	加藤 哲郎	
31JJR630a2	ジャーナリストのための経済学入門Ⅱ	秋学期	原田 泰	
31JJR650a9	演劇論	秋学期	八木 斉子	
31JJR650b1	出版編集研究	秋学期	中原 文夫	
31JJR660b7	健康医療情報論	秋学期	坪野 吉孝	
31JJR660c3	医療とメディア	夏季集中	笠貫 宏	
31JJR660c4	先端医療現場セミナー	集中講義 (春学期)	梅津 光生	
31JJR660c6	ジャーナリストのための医学概論	春学期	池田 康夫	
31JJR600a9	マス・コミュニケーション理論	春学期	谷藤 悦史	
31JJR600b8	メディア論	秋学期	小林 宏一	
31JJR600b6	科学技術報道史	秋学期	御代川貴久夫	
31JJR600d4	科学広報・コミュニケーション論	春学期	横山 広美	
31JJR600b2	情報法	春学期	山田 健太	
31PCB550d5	英語ライティング入門A (ジャーナリズム)	春学期	石山 宏一	
31JJR600d7	出版ジャーナリズムの現在	春学期	近藤 大博	
31JJR600d8	放送ジャーナリズムの現在	春学期	石川 旺	
31JJR600a3	ジャーナリズム研究A	春学期	日野 愛郎	
31JJR600a6	映像ジャーナリズム論A	春学期	谷川 建司	
31JJR660a5	遺伝子技術概論	春学期	堂前 雅史	
31PID600a1	政治学先端研究A	春学期	調整中	

○政治学専攻設置科目のつづき

コースナンバー	科 目 名	学 期	担当教員	備 考
31PD600a2	政治学先端研究 B	秋学期	調整中	
31PD600a6	実験政治経済学のためのブログラミング	秋学期	栗山 浩一	
31JR600d9	ウェブ・ジャーナリズムの現在	秋学期	歌田 明弘	
31JR600e2	Contemporary Journalism in Asia	春学期	グライメル カール ハンス	英語での授業
31JR600b1	マスメディアの法と倫理	秋学期	山田 健太	
31JR600a7	映像ジャーナリズム論 B	秋学期	高橋 恭子	
31JR600c5	Media Analysis (International Relations)	春学期	ブフ アレクサンダー	英語での授業
31PD600a4	国際政治経済学先端研究 B	秋学期	田中 愛治	
31JR600c1	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗	
31PD600a3	国際政治経済学先端研究 A	春学期	田中 愛治	
31JR600c7	環境メディア論	春学期	関谷 直也	
31JR600d6	国際ジャーナリズムの現在	春学期	春名 幹男	
31JR600d2	パブリック・ディプロマシー論	秋学期	谷口 智彦	
31JR660b1	生命倫理	春学期	甲斐 克則	
31JR660b2	情報技術と情報産業	秋学期	田中 幹人	
31JR660a6	医療社会論	秋学期	会田 薫子	
31JR660c6	ネットワーク社会の実相	秋学期	小林 宏一	
31JR660a7	進化人類学入門	秋学期	内田 亮子	
31JR660a8	科学技術ジャーナリズム概論	夏季集中	難波 美帆	
31PCB550d6	英語ライティング実習 B (ジャーナリズム)	秋学期	石山 宏一	
31JR660b9	自然科学概論 1 (物理学基礎)	春学期	中村 理	
31JR660c1	自然科学概論 2 (生物学研究方法論)	秋学期	田中 幹人	
31JR660c2	自然科学概論 3 (地球環境学入門)	集中講義 (春学期)	山田 耕	
31GGP620c9	Environmental Economics	春学期	有村 俊秀	英語での授業

【大学院全学共通設置科目】

オープン教育センター設置の大学院共通設置科目をご希望の方は、早稲田大学オープン教育センターの公式WEBサイトを参照の上、対象期間に申請してください。

オープン教育センター・大学院生向け情報

http://open-waseda.jp/g_school/

専任教員オフィスアワー

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
縣 公一郎	火曜日 12:00～13:00 ※emailによる事前予約が必要 研究室
秋葉 弘哉	金曜日 10:30～12:00 あるいはアポイントメント(随時) 研究室
浅古 康史	※emailによる事前予約が必要 研究室
厚見恵一郎	※社会科学研究科事務所で確認してください
綾部 広則	随時(要予約) 西早稲田キャンパス(旧大久保キャンパス) 51-5F 11B
有馬 哲夫	※社会科学研究科事務所で確認してください
有村 俊秀	※emailによる事前予約が必要 研究室
飯島 昇藏	月曜日 15:00～16:00 ※その他はアポイントメントをメールでとること 研究室
石井 安憲	水曜日 18:15～19:45 ※emailによる事前予約が必要 研究室
石川 涼子	※emailによる事前予約が必要 研究室
石田 崇	※メディアネットワークセンター事務所で 確認してください
石田 眞	※法務研究科事務所で確認してください
伊藤 守	火曜日 3時限 ※emailによる事前予約が必要 研究室
稲継 裕昭	※emailによる事前予約が必要 研究室
井上 淳	※emailによる事前予約が必要
今村 浩	※社会科学部事務所で確認してください
ヴェステグ ロバート フェレンツ	THURSDAY 13:00～14:30 BLDG 9-OFFICE 967
上田 貴子	月曜日 12:10～13:00 研究室
内田 亮子	※emailによる事前予約が必要 (院生は必ずWaseda-netのアドレスを使うこと) 研究室
梅津 光生	※理工学統合事務センターで確認してくだ さい

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
梅森 直之	※emailによる事前予約が必要 研究室
江上 能義	※emailによる事前予約が必要 研究室
太田 宏	※国際教養学部事務所で確認してください
大濱 啓吉	木曜日 18:00～18:30 研究室
岡本 暁子	木曜日 14:45～16:15 ※emailによる事前予約が必要 研究室
小倉 義明	※emailによる事前予約が必要 研究室
小尾 敏夫	※アジア太平洋研究科事務所で確認してく ださい
ガーサイド ウィリアム	Thursday 14:00～15:00 Buldaing 9 room 968
甲斐 克則	※法務研究科事務所で確認してください
笠松 学	水曜日 16:20～17:20 研究室
片岡 貞治	※国際教養学部事務所で確認してください
片木 淳	※emailによる事前予約が必要 研究室
金子 昭彦	金曜日 10:40～11:30 研究室
上條 良夫	※高等研究所事務所で確認してください
川岸 令和	金曜日 13:30～14:30 ※emailによる事前予約が必要 研究室
菊池 馨実	※法学研究科事務所で確認してください
北川 正恭	※emailによる事前予約が必要 研究室
国吉 知樹	※emailによる事前予約が必要 研究室
久保 慶一	※emailによる事前予約が必要 研究室
久米 郁男	木曜日 10:40～11:40 研究室

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
黒川 哲志	※社会科学研究所事務所で確認してください
河野 勝	月曜日 14:45～16:15 研究室
小西 和久	火曜日 14:40～15:40 ※emailによる事前予約が必要 研究室
小西 秀樹	水曜日 16:30～18:00 ※emailによる事前予約が必要 研究室
小西 萌	※高等研究所事務所で確認してください
小林 宏一	火曜日 ※emailによる事前予約が必要 研究室
小林 麻理	※emailによる事前予約が必要 研究室
小原 隆治	月曜日 12:10～13:00 ※email等で事前に予約を入れ、およその用件を伝えること。これ以外の曜日・時間帯でもemail等で応相談。
小山 慶太	※授業前後に申込み、日時・場所を決める
近藤 康之	火曜日 12:30～13:30 研究室
西郷 浩	水曜日 12:10～13:00 ※ただし、会議の可能性あり 研究室
斎藤 純一	※emailによる事前予約が必要 研究室
齊藤 泰治	随時 (emailによる事前予約が必要) 研究室
笹田 栄司	※emailによる事前予約が必要 研究室
貞廣 彰	水曜日 12:10～12:50 研究室
佐藤 正志	木曜日 14:45～16:15 ※emailによる事前予約が必要 研究室
篠田 徹	※要事前連絡
島田 陽一	※法学研究科事務所で確認してください
清水 和巳	※emailによる事前予約が必要 研究室
清水 英彦	木曜日 13:30～14:30 研究室
舒 旻	火曜日 12:10～13:00 研究室 (国際教養学部事務所に確認すること)

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
ジュエルク マーク	春 木曜日 16:30～17:30 秋 emailによる事前予約が必要 研究室
ジヨウ ウィリー	※高等研究所事務所で確認してください
白木 三秀	※emailによる事前予約が必要 研究室
須賀 晃一	木曜日 12:10～13:00 研究室
鈴木興太郎	金曜日 9:00～10:30 研究室
首藤 重幸	※法学研究科事務所で確認してください
瀬川 至朗	※emailによる事前予約が必要 研究室
高橋 恭子	火曜日 14:45～16:15 研究室
瀧澤 武信	※emailによる事前予約が必要
田中 愛治	月曜日 16:30～18:00 研究室
田中 孝彦	火曜日 10:40～14:30 (一人15分まで) ※emailによる事前予約が必要 研究室
田中 久稔	金曜日 2・3時限 研究室
田中 幹人	※emailによる事前予約が必要 研究室
谷藤 悦史	木曜日 13:00～14:00 研究室
田村 傑	※国際情報通信研究科事務所で確認してください
塚本 壽雄	※emailによる事前予約が必要 研究室
辻 隆夫	※社会科学研究所事務所で確認してください
津田 廣喜	※emailによる事前予約が必要 研究室
土田 和博	※法学研究科事務所で確認してください
土屋 礼子	木曜日 13:00～14:30 研究室
坪井 善明	月曜日 9:30～10:30、 15:20～16:20 研究室

教員名	オフィスアワー
	オフィスアワー場所
唐 亮	金曜日 12:00～13:00 ※ email による事前予約が必要 研究室
遠矢 浩規	春学期 水曜日 11:00～12:30 秋学期 水曜日 13:30～14:00 ※ email にて要予約 研究室
都丸 潤子	木曜日 15:15～16:15 ※ email による事前予約が必要
友成 真一	※理工学統合事務センターで確認してください
トンプソン リー A.	※スポーツ科学部事務所で確認してください
内藤 巧	水曜日 9:00～10:30 研究室
仲内 英三	月・木曜日 12:00～13:00 研究室
中村 理	火～金曜日 13:00～17:00 研究室
中村 清	※国際教養学部事務所で確認してください 研究室
中村 英俊	※ email による事前予約が必要 研究室
成富 正信	※社会科学部事務所で確認してください
難波 美帆	※ email による事前予約が必要 研究室
西原 健二	講義中に指定 研究室
ニューエル アントニー	水曜日 11:00～12:00 研究室
野口 晴子	※ email による事前予約が必要 研究室
馬場 義久	火曜日 12:30～13:00 研究室
原田 泰	火曜日 13:00～14:30 研究室
日野 愛郎	金曜日 14:45～16:15 研究室
深川由起子	金曜日 13:00～14:30 ※ email による事前予約が必要 研究室
福島 淑彦	月曜日 14:30～15:30 ※ email による事前予約が必要 研究室
福田 耕治	火曜日 12:10～13:00 研究室

教員名	オフィスアワー
	オフィスアワー場所
藤井 浩司	金曜日 12:10～13:00 (春学期のみ) 土曜日 12:10～13:00 研究室
ポ ー ト マーティン	※ email による事前予約が必要 研究室
堀 真清	※ email による事前予約が必要 研究室
堀内 俊洋	火・木曜日 12:20～12:50 研究室
堀口 健治	※ email による事前予約が必要 研究室
前野 謙二	※メディアネットワークセンター事務所で 確認してください
眞柄 秀子	火曜日 12:10～13:00 研究室
松岡 俊二	※アジア太平洋研究科事務所で確認してく ださい 研究室
松園 伸	※戸山総合事務センターで確認してください
松本 保美	金曜日 16:10～18:00 研究室
松本 礼二	※教育学部事務所で確認してください
宮島 英昭	※商学部事務所で確認してください
宮島 洋	※法学部事務所で確認してください
宗像 和重	水曜日 12:15～13:30 研究室
村上由紀子	火曜日 12:15～13:30 研究室
最上 敏樹	水曜日 15:00～16:00 研究室
谷澤 正嗣	月曜日 12:30～14:00 研究室
八木 斉子	木曜日 17:00～ ※ email による事前予約が必要 研究室
藪下 史郎	月曜日 12:30～13:00 研究室
山崎 眞次	火曜日 12:10～13:00 研究室
山田 耕	※ email による事前予約が必要 研究室

教員名	オフィスアワー
	オフィスアワー場所
山田 治徳	※ email による事前予約が必要
	研究室
山本 武彦	火曜日 ※ email による事前予約が必要
	研究室
吉田 徳久	※環境エネルギー研究科事務所で確認してください
吉野 孝	木曜日 12:10～12:50
	研究室

教員名	オフィスアワー
	オフィスアワー場所
若田部昌澄	月曜日 16:30～17:30 ※ email による事前予約が必要
	研究室
若林 正文	※ email による事前予約が必要 研究室
和田 敦彦	※教育学研究科事務所で確認してください
渡辺 重範	※教育学研究科事務所で確認してください

早稲田大学大学院学則（抜粋）

（設置の目的）

第1条 本大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

（教育研究上の目的の公表等）

第1条の2 本大学院は、研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表する。

2 前項の目的の内容、および公表方法については別に定める。

（博士課程）

第2条 本大学院に博士課程をおく。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とする。

3 博士課程は、これを前期2年、後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を、修士課程として取り扱うものとする。

4 前項の前期2年の課程は、「修士課程」といい、後期3年の課程は、「博士後期課程」という。

5 修士課程の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻または学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、2年を超えるものとすることができる。

6 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間または時期において授業または研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻または学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

（課程の趣旨）

第3条 博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うものとする。

（研究科の構成）

第4条 本大学院に次の研究科をおき、各研究科にそれぞれの専攻をおく。

研究科	課程	
	修士課程	博士後期課程
政治学研究科	政治学専攻	政治学専攻

（教育方法）

第6条 本大学院の教育は、授業科目および学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

（履修方法等）

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数および研究指導の内容ならびにこれらの履修方法は各研究科において別に定める。

2 学生の研究指導を担当する教員を指導教員という。

(他研究科または学部の授業科目の履修)

第8条 当該学術院教授会または研究科運営委員会（以下「研究科運営委員会等」という。）において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第13条、第13条の2または第13条の3に規定する単位に充当することができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第8条の2 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含み、早稲田大学学則第52条に規定する単位として算入したものを除く。）を、第13条に規定する単位（次項において「修了要件単位」という。）に充当することができる。

2 前項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数は、当該学生が入学した研究科において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとし、かつ、その総数は、修了要件単位数の2分の1を超えないものとする。

(単位の認定)

第11条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

(試験および成績評価)

第12条 授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。

2 授業科目の成績は、A+、A、B、CおよびFの五級に分ち、A+、A、BおよびCを合格とし、Fを不合格とする。ただし、研究指導等の成績については、PおよびQの二級に分ち、Pを合格とし、Qを不合格とすることができる。

第3章 課程の修了および学位の授与

(修士課程の修了要件)

第13条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士課程の修了要件)

第14条 博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

2 第2条第6項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者および第13条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学す

れば足りるものとする。

- 3 前2項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号および第4号の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 4 専門職学位課程を修了した者の博士課程の修了要件は、大学院博士課程に5年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該研究科運営委員会等の行う博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、標準修業年限を1年以上2年未満または2年とした専門職学位課程を修了した場合は、大学院博士課程に3年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学すれば足りるものとする。
- 5 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

(博士学位の授与)

第15条 本大学院の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

(修士学位の授与)

第16条 本大学院の修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

(課程によらない者の博士学位の授与)

第17条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

(学位規則)

第18条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、早稲田大学学位規則をもって別に定める。

(学年および学期)

第25条 本大学院の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年は次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第26条 定期休業日は、次のとおりとする。

一 日曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

三 本大学創立記念日（10月21日）

四 夏季休業 8月上旬から9月20日まで

五 冬季休業 12月下旬から翌年1月7日まで

六 春季休業 2月中旬から3月31日まで

2 夏季、冬季、春季休業期間の変更または臨時的休業日については、その都度公示する。

3 休業期間中でも、特別の必要があるときは授業を行うことがある。

(入学の時期)

第27条 入学時期は、毎学期の始めとする。

(修士課程および専門職学位課程の入学資格)

第28条 本大学院の修士課程および専門職学位課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について、入学を許可する。

- 一 大学を卒業した者
- 二 学校教育法（昭和22年法律第26号）第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- 四 文部科学大臣の指定した者
- 五 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- 六 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

(博士後期課程の入学資格)

第29条 本大学院の博士後期課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

- 一 修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を得た者
- 二 外国において修士もしくは修士（専門職）の学位またはこれに相当する学位を得た者
- 三 文部科学大臣の指定した者
- 四 研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

(保証人)

第32条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果し得る者でなければならない。

- 2 保証人として不適当と認めるときは、その変更を命ずることができる。
- 3 保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。
- 4 保証人が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

(在学年数の制限)

第33条 本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあつては4年、博士後期課程にあつては6年を超えることはできない。

- 2 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあつては当該標準修業年限の2倍を超えることはできないものとする。

(休学)

第34条 病気その他の理由で引き続き2か月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保証人連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。

- 2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引続き休学を許可することができる。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程においては3年を超えることはできない。
- 3 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあつては当該標準修業年限を超えることはできない。

4 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

5 休学期間は、在学年数に算入しない。

(任意退学)

第36条 任意に退学しようとする者は、理由を付し、保証人と連署で願い出なければならない。

(措置退学)

第37条の2 次の各号の一に該当する者については、退学の措置をとるものとする。

- 一 第33条に定める在学年数を満了した者
- 二 指導教員から博士後期課程において研究指導を終了する旨の報告が教授会に対してされた者
- 三 各研究科が定める一の学年から次の学年に進むための要件を満たすべき期間を満了した者
- 四 正当な理由がなく、各研究科が定める出席基準を満たさない者
- 五 学業を怠り、各研究科が定める必要単位数を一定期間に満たさない者

(懲戒)

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分を付することができる。

2 懲戒は、戒告、停学、退学の3種とする。

(懲戒退学)

第39条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分を付する。

(再入学)

第39条の2 第36条または第37条の2第3号から第5号までの規定により退学した者が再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することができる。ただし、退学した日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2 第39条の規定により退学した者が再入学を志望したときは、これを許可しない。ただし、退学後別に定める期間を経過し、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがある場合には、選考の上これを許可することができる。

3 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

4 第1項から前項までの規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(教授会の議)

第39条の3 入学、退学、休学もしくは研究科の変更の許可または懲戒は、各教授会の議を経てこれを行う。懲戒による退学とすべき事由がある者については、他の事由による退学を認めないものとする。

第7章 入学金・授業料・演習料・実験演習料および施設費等

(授業料等の納入期日)

第41条の2 学生は、第31条の場合を除き、次の各号に掲げる学期に係る授業料その他の学費（以下「授業料等」という。）を当該各号に掲げる日までに大学に納めなければならない。

- 一 前期（アジア太平洋研究科の学生については、春学期および夏学期） 4月15日
- 二 後期（アジア太平洋研究科の学生については、秋学期および冬学期） 10月1日

(納入学費の取扱)

第43条 既に納入した授業料およびその他の学費は、事情のいかんにかかわらず返還しない。

(中途退学者の学費)

第44条 学年の途中で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

(抹籍)

第45条 学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

第8章 外国学生

(外国学生の入学選考)

第46条 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、またはこれに準ずる者は、第28条および第29条の規定にかかわらず、特別の選考を経て入学を許可することができる。

2 前項の規定による選考方法は、研究科長会の議を経て、各研究科運営委員会等が定める。

(外国で修学した日本人の取扱)

第49条 日本人であって、第28条第3号および第29条第2号に該当する者は、本章の規定によって取扱うことができる。

(外国人特別研修生)

第50条 第46条から第48条までの外国学生の規定にかかわらず、外国人であって本大学院において特定課題についての研究指導を受けようとする者があるときは、支障がない限り、外国人特別研修生として入学させることができる。

2 外国人特別研修生の入学手続・学費等については、別に規程をもって定める。

第9章 科目等履修生

(科目等履修生)

第51条 第27条から第29条までの規定によらないで、本大学院において授業科目を履修しようとする者または特定課題についての研究指導を受けようとする者があるときは、科目等履修生として入学させることができる。

(科目等履修生の種類)

第52条 官公庁、外国政府、学校、研究機関、民間団体等の委託に基づく者を委託履修生という。

2 前項に定める履修生以外の者を一般履修生という。

(研究生)

第57条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

(交流学生の受託)

第61条 他大学の大学院の学生で、協定に基づき本大学院の授業科目を履修しようとする者または特定課題についての研究指導を受けようとする者を、交流学生として受け入れることができる。

早稲田大学学位規則（抜粋）

(目的)

第1条 この規則は、早稲田大学学則および早稲田大学大学院学則に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士、修士および専門職学位とする。

3 博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）
政治学研究科	政治学専攻	博士（政治学）
		博士（ジャーナリズム）

5 修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）
政治学研究科	政治学専攻	修士（政治学）
		修士（国際政治経済学）
		修士（ジャーナリズム）

(博士学位授与の要件)

第4条 博士の学位は、大学院学則第14条により博士課程を修了した者に授与する。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第17条により授与することができる。

(修士学位授与の要件)

第6条 修士の学位は、大学院学則第13条により修士課程を修了した者に授与する。

(課程による者の学位論文の受理)

第7条 本大学院の課程による者の学位論文は、修士課程および専門職学位課程については2部を、博士後期課程については3部を作成し、それぞれに論文概要書を添えて研究科長に提出するものとする。ただし、研究科長は、審査に必要な部数の追加を求めることができる。

2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

(課程によらない者の学位の申請)

第8条 第4条第2項の規定により学位の授与を申請する者は、学位申請書（別表1）に博士論文3部、論文書概要書および履歴書を添え、その申請する学位の専攻分野を指定して、総長に提出しなければならない。

(課程によらない者の学位論文の受理)

第9条 前条の規定による博士論文の提出があったときは、総長は、その論文を審査すべき研究科運営委員会の議を経て、受理するか否かを決定し、受理することに決定した学位論文について審査を付託するものとする。

2 研究科長は、受理の可否および審査のため必要と認めるときは、前条に規定する論文の部数のほか、必要な部数を追加して提出させることができる。

(学位論文)

第10条 博士、修士および専門職学位の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

(審査料)

第11条 第9条の規定により、学位論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付させなければならない。ただし、一旦納付した審査料は返還しない。

(審査員)

第12条 研究科運営委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

2 研究科運営委員会は必要と認めるときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

3 研究科運営委員会は必要と認めるときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

4 研究科運営委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科委員会が必要と認めるときは、第2項の審査員のうち、本大学の教員である者を主任審査員として指名することができる。

(審査期間)

第13条 修士学位および専門職学位の授与にかかわる論文の審査および試験は、論文提出後3か月以内に、また博士学位の授与にかかわる論文の審査、試験および学識の確認は、論文の提出または学位の授与の申請を受理した後、1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、研究科運営委員会の議を経てその期間を延長することができる。

(面接試験)

第14条 第8条の規定により学位の授与を申請した者については、博士論文の審査のほか、面接試験を行う。この試験の方法は研究科運営委員会において定める。

2 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が特別の理由があると認めるときは、面接試験を行わないことができる。

(試験)

第15条 大学院学則第14条による試験の方法は、研究科運営委員会において定める。

(学識確認の方法)

第16条 大学院学則第17条による学識の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目および外国語についての試問の方法によって行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず研究科運営委員会が特別の理由があると認められた場合は、学識の確認のための試問の一部または全部を免除することができる。

(論文審査要旨の公表)

第20条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、大学が適当と認める方法によってこれを公表する。

(学位論文の公表)

第21条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文を、書籍または学術雑誌等により、公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に、印刷公表されているときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものを印刷公表する

ことができる。この場合、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- 3 第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文（博士）」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第22条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

(学位授与の取消)

第23条 本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規程（抜粋）

(定義)

第2条 この規程において「留学」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 学生が所属する学部または研究科の属する大学院の教授会（いずれの大学院にも属さない独立研究科については研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の許可を得て、外国の大学またはこれに相当する高等教育機関に1学期相当期間以上在学し、教育を受けるもの。
 - 二 教授会等の許可を得て、海外の研究機関に1学期相当期間以上在籍し、研究に従事し、または研修に参加するもの。
- 2 この規程において「ダブルディグリー留学プログラム」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま留学先の大学の学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

(留学に必要な手続き)

第3条 留学をしようとする者には、あらかじめ次の書類を提出させようえ、教授会等が許可を与える。

- 一 学部または大学院所定の留学願
 - 二 留学先となる外国の大学もしくはこれに相当する高等教育機関または海外の研究機関（以下「大学等」という。）が発行する入学許可証、受入書等
- 2 留学を終えた者には、次の書類を帰国後速やかに提出させる。
- 一 学部または大学院所定の帰国届
 - 二 留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

(留学期間)

第4条 在学中に留学できる期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会等は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学生（以下「交換留学生」という。）およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者の留学期間は、それぞれの協定の定めるところによる。

(在学年数の取り扱い)

第5条 教授会等が、留学先の大学等において修得した単位数、その修得に要した期間、その他を勘案して本大学における教育課程の一部を履修したと認めた場合は、留学期間のうち1年または1学期を在学年数に算入することができる。

(留学中に修得した単位の認定)

第6条 留学期間中に留学先の大学等において修得した単位のうち、教授会等が適当と認めたものに限って、本大学の単位として認定することができる。

2 前項の規定により認定することのできる単位数は、次のとおりとする。

二 大学院においては、10単位を超えない範囲

(留学期間中の学費)

第8条 留学生(交換留学生およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者を除く。)については、授業料、施設費、授業料施設費、実験実習料、学生読書室図書費等、演習指導費、演習料および実験演習料を免除する。ただし、各学期ごとに、大学が指定する日までに、在籍料として5万円を大学に納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、教育学部教育学科生涯教育学専修および英語英文学科の実験実習料、商学部の実験演習料および演習指導費については、徴収する。

第8条の2 交換留学生の学費は、その留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる。

第8条の3 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者については、登録料として15万円を徴収する。

2 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者の登録料以外の学費については、その留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる。

(留学許可の取り消し)

第9条 留学を許可した者について、第2条に該当する留学生として不適当であると認められる事情が生じた場合は、教授会等は、留学の許可を取り消すことができる。

2 前項の規定により留学の許可を取り消した場合は、前条の規定を適用しない。

(単位認定料および在学年数の算入)

第10条 早稲田大学学則第16条または第9条第2項の規定により、教授会等が第8条第1項に該当する者に対して第5条および第6条の規定の適用を認めた場合は、卒業に必要な単位として算入する単位数に応じた単位認定料を大学に納めなければならない。

2 学部の学生または大学院の学生に係る前項の単位認定料の額は、それぞれ大学学則別表2または大学院学則別表3に規定する聴講料と同額とする。

3 第1項の規定にかかわらず、大学が指定した日までに単位認定料を納めない場合は、留学期間を本大学の在学年数に算入しない。

学費未納による抹籍の取扱いに関する規程(抜粋)

(抹籍となる時期および取扱い)

第2条 別表1の学期欄に掲げる学期の授業料その他の学費(以下「授業料等」という。)を同表の納入期日欄に掲げる日までに納付しない者は、同表の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、退学とみなす。

2 前項の規定にかかわらず、授業料等の納入期日にその納付を怠った者が、別表1に定める自動的に抹籍となる日より前に、特別の事情によって抹籍の取扱いを願い出たときは、学術院に属する学部または研究科にあっては学術院の教授会(当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は研究科運営委員会)、いずれの学術院にも属さない独立研究科にあっては研究科運営委員会(以下「教授会等」という。)の議を経て抹籍とし、別表1に定める日に遡り、退学とみなすことができる。

3 前項の規定による願い出をする者は、保証人連署で願い出なければならない。

(未納学費を納入した者の取扱い)

第3条 第2条の規定の適用を受けた者が、未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、未納学費の納入期日の属する期までの学籍を認めることができる。ただし、抹籍となる日を超えることはできない。

(退学とみなされた者の再入学)

第4条 第2条の規定の適用を受けた者が、再入学を願い出たときは、教授会等の議を経て、これを許可することができる。ただし、教授会等は、学部長または研究科長に抹籍された者の再入学に関する取扱いを委ねることができる。

2 前項の許可を得た者は、指定された期日までに別に定める学費等を納入しなければならない。

(卒業または修了の要件を具備している者の抹籍の時期および取扱い)

第5条 卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、別表2に定める日に自動的に抹籍とし、別表2に定める日に遡り、退学とみなす。

(卒業または修了の要件を具備している者が未納学費を納入したときの取扱い)

第6条 前条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、その納入した日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。

別表1 (第2条関係)

学 期	納 入 期 日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
前 期	4月15日	9月20日	3月31日
後 期	10月1日	翌年の3月31日	9月20日

別表2 (第5条関係)

卒業・修了月日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
3月15日	前年の10月1日	5月15日	前年の9月20日
9月15日	4月15日	11月15日	3月31日

退学者の再入学許可期限に関する規程

第1条 正当な理由により退学を許可された者が、早稲田大学学則第45条または同大学院学則第39条の2の規定により再入学を願い出たときは、退学した学年の翌学年から起算して、次の学年度までの間に限り学期のはじめにおいてこれを許可することができる。

二 大学院修士課程・専門職学位課程4年度まで

6四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年度まで

第2条 前条の規定は、学費未納による抹籍の取扱いに関する規程の第2条の規定によって退学とみなされた者の再入学の許可に準用する。

委任状

_____年____月____日

早稲田大学大学院 政治学研究科長 殿

学籍番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 -

--

委任者氏名

印

※印がないものは無効

私は、〔委任理由〕_____

のため〔代理人氏名〕_____を代理人に選任し、

_____月 _____日

_____の手続きを委任いたします。

なお、委任により手続き上の不備、その他不利な事情が生じた場合は、委任者である私が全ての責任を負うものとします。

【委任者学生証コピー貼付欄】

※学生証コピーの添付がない場合は無効

学生証貼付位置

《代理人記入欄》

私は上記のとおり、代理人として委任された手続きを行ないます。

住 所 〒_____

電話_____（携帯電話または自宅）

学籍番号 _____ - _____（早稲田大学在学生のみのみ）

※代理人氏名 _____ 印

※印がないものは無効

（委任者との続柄または関係：_____）

【注意事項】

- ① すべての項目を、ペンまたはボールペンで記入すること。
- ② 異なる手続きごとに委任状が必要（1枚の委任状で複数の手続きを行うことはできない）。
- ③ 代理人は身分証明書を必ず持参すること。
- ④ 押印のかわりにサインをもって代用する場合、そのことによって生じる不利益についても当研究科は一切責任を負いません。



早稲田大学大学院 政治学研究科

Graduate School of Political Science, Waseda University

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

TEL.03-3208-8534 FAX.03-3204-8957

1-6-1 Nishiwaseda Shinjuku-ku Tokyo 169-8050 Japan

TEL.+81-3-3208-8534 FAX.+81-3-3204-8957

E-mail: gspolit-web-master@list.waseda.jp <http://www.waseda-pse.jp/gspis/>